

豊田自動織機レポート

Toyota Industries Report

2023

2023年3月期



株式会社 豊田自動織機
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
TEL: (0566)22-2511 (代表) FAX: (0566)27-5650
ホームページ <https://www.toyota-shokki.co.jp/>

豊田綱領・基本理念

豊田綱領・基本理念に基づき価値創造を行うことで、
住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献していきます。

豊田綱領(社是)

豊田佐吉翁の遺志を体し

- 一、 上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を挙げべし
- 一、 研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし
- 一、 華美を戒め、質実剛健たるべし
- 一、 温情友愛の精神を發揮し、家庭的美風を作興すべし
- 一、 神仏を尊崇し、報恩感謝の生活を為すべし



当社では、社祖・豊田佐吉の精神をまとめた豊田綱領を社是とし、これをもとに基本理念を定めました。

基本理念

【公明正大】

内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する

【社会貢献】

各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する

【環境保全 品質第一】

企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、

クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する

【顧客優先 技術革新】

時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する

【全員参加】

労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、

全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社が2023年3月17日に公表いたしましたフォークリフト用エンジン認証での法規違反につきまして、お客様をはじめ、多くの関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけしておりますこと、心より深くお詫び申し上げます。

本件の全容や要因・背景、再発防止策について、取りまとめを進めるとともに、お客様、仕入先様を始めとした関係者の皆様のご不便の解消に、全社を挙げて取り組んでおります。ステークホルダーの皆様に対しましては、ていねいなご説明、情報開示に努めてまいります。ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動制限の緩和などにより回復がみられたものの、ウクライナ情勢の影響による原材料、エネルギー価格の高騰を発端とした世界的なインフレ進行、各国の政策金利の引き上げに伴う景気後退懸念の高まりなど、先行き不透明感が高まりました。このような情勢の中で、当社グループは、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めることで、前年度に対し増収・増益となりました。

期末の配当金につきましては前年度から10円増加の100円とし、年間では前年度から20円増加の190円とさせていただきます。なお、株主の皆様が期末配当金を早くお受け取りできるよう、昨年度と同様、株主総会での決議ではなく、取締役会での決議といたしました。

取り巻く環境をみますと、世界経済は先行きの不透明感が増しており、また、カーボンニュートラル実現に向けた世界的な取り組みの加速、デジタル化の進展など、政治、経済、テクノロジーの分野における変化のスピードが増しています。こうした中、当社においては、安全、コンプライアンスの再徹底に努め、より強固な経営基盤の構築を進めるとともに、革新的な技術・商品開発を通じて企業価値の向上をはかっていく所存です。

皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

取締役会長

豊田鉄郎

取締役副会長

大西朗

取締役社長

伊藤浩一

豊田自動織機グループのあゆみ

当社は、豊田佐吉が発明したG型自動織機の生産と販売、および発明と研究を主目的として設立されました。
世の中のお役に立つモノづくりを通じて社会の発展に貢献する、という佐吉の精神を受け継ぎ、
時代の変化を捉え柔軟に対応することで、持続的な成長に努めていきます。



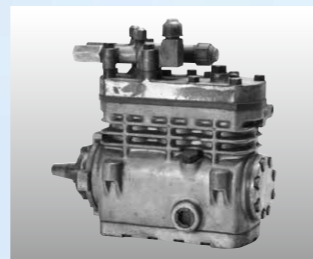
G型自動織機生産



S型エンジン生産開始

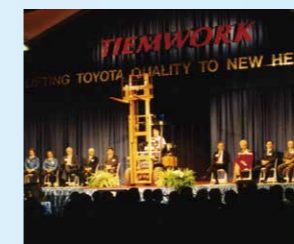


フォークリフト生産開始



カーエアコン用コンプレッサー生産開始

(年度) 1926 1930 1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980



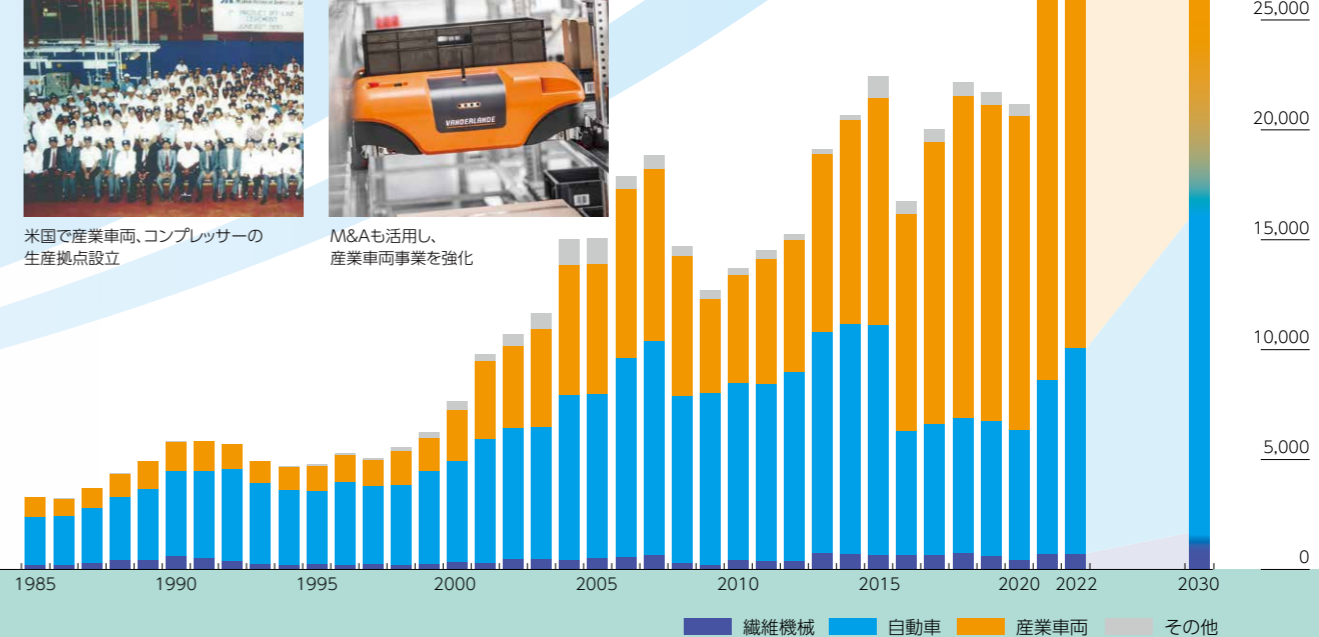
米国で産業車両、コンプレッサーの生産拠点設立



M&Aも活用し、産業車両事業を強化



電池事業開始



1926~

[創業期]

1953~

[事業の多角化と規模拡大]

創業期 1926~

- 1926年 G型自動織機を生産・販売を目的に、当社設立
- 1935年 大衆乗用車A1型の試作車完成
- 1937年 自動車部を分離し、トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))設立
- 1940年 製鋼部を分離し、豊田製鋼(株)(現愛知製鋼(株))設立

事業の多角化と規模拡大 1953~

- 1953年 S型エンジンの生産開始、自動車の組立開始
- 1954年 メキシコ豊田設立 当社初の海外進出、取り巻く環境の変化により1961年撤退
- 1956年 フォークリフトの生産開始 事業の多角化をねらい、S型エンジンを活用した新規事業の一環としてスタート
- 1958年 農業機械事業開始 事業の多角化の一環として進出したものの、性能の不安定さや販売面の未熟さにより、1966年に撤退
- 1960年 カーエアコン用コンプレッサーの生産開始
- 1967年 事業のさらなる拡大に向け、小型商用車生産のために長草工場操業開始

海外展開の本格化 1988~

1988年 海外生産を本格化 各事業で進展する海外での需要拡大に対応

戦略的M&Aも活用した事業領域の拡大 2000~

- 2000年 産業車両のさらなる事業拡大に向け、BTインダストリーズを子会社化
- 2001年 トヨタ自動車の産業車両事業販売部門を譲受、製販統合
- 2003年 トヨタの2代目プリウス向けに、電動コンプレッサーを世界で初めて量産開始 電動車の拡大に対応
- 2011年 コンプレッサーおよびフォークリフトを中心に、インドネシアやブラジルなど、新興国への工場進出加速
- 2017年 蘭ファンダラン社と米バステアン社を子会社化し、物流ソリューション事業を強化 高まる物流の効率化・自動化ニーズに対応
- 2021年 ハイブリッド車用のパイポーラ型ニッケル水素電池の生産開始 2022年には電池生産工場として石浜工場の操業開始

事業の概要

当社の持つリソースと強みをもとに、産業車両、自動車、繊維機械の各事業の成長をはかるとともに、事業間のシナジーを活かすことにより、さらなる競争力強化に努めています。



産業車両

フォークリフト

世界トップシェア*のフォークリフトを中心とする産業車両の企画、開発、生産、販売、アフターサービスを展開。販売金融や物流効率化のご提案などと合わせ、お客様のあらゆるニーズにお応えしています。



電動フォークリフト

物流ソリューション

バステリアン社、ファンダランデ社、当社のそれぞれの強みを活かして連携し、幅広い物流機器やシステムを組み合わせ、お客様の物流課題の解決に貢献しています。



高速保管・ピッキング装置



空港手荷物搬送
(バゲージハンドリング)システム

自動車

車両

トヨタグループトップクラスのSEQCD (S:安全、E:環境、Q:品質、C:コスト、D:納期) を強みとし、国内外向けRAV4の企画、開発、生産を行っています。



RAV4 Adventure

エンジン

企画、開発、生産の体制を敷く自動車用ディーゼルエンジンに加え、ガソリンエンジンや産業用エンジンも生産しています。



ディーゼルエンジン



ハイブリッド車用
ガソリンエンジン

カーエアコン用コンプレッサー

小型・軽量・省燃費などの環境性能、高速回転時の信頼性や静粛性が高く評価され、販売台数シェアは世界No.1*です。



電動コンプレッサー



燃料電池自動車用酸素供給エアコンプレッサー

電子機器ほか

ハイブリッド車をはじめとする幅広い電動車向けエレクトロニクス商品や、車載用電池の企画、開発、生産を行っています。



DC-DCコンバーター



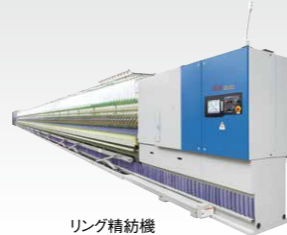
ハイボラ型ニッケル水素電池

繊維機械

繊維の束に撚りをかけて糸を紡ぐ紡機と紡いだ糸で布を織る織機の企画から開発、生産、販売、アフターサービスまで一貫して行っています。



エアジェット織機



リング紡績機

*：自社調べ。

目次

ESGの推進	
環境への取り組み	
環境マネジメントの推進	34-37
脱炭素社会の構築	38-40
循環型社会の構築	41-43
環境リスク低減と自然共生社会の構築	43-45
ステークホルダーとの関わり	
お客様との関わり	46-47
取引先との関わり	48-49
株主・投資家の皆様との関わり	50
従業員との関わり	51-55
地域社会との関わり	56-57
コーポレート・ガバナンス	
ガバナンス体制	58-61
政策保有株式/内部統制	62
サステナビリティ推進体制	62-63
人権の尊重	63-65
コンプライアンス	66-68
税務ガバナンス	69
情報セキュリティ	69-70
リスク管理	71-72
当社の知的財産活動	73
取締役、監査役、副社長・経営役員および執行職	74-75
企業情報・財務情報	
主な拠点	76-77
連結財務・非財務ハイライト	78-79
11年間の連結財務サマリー	80-81
財務諸表	82-85
会社・投資家情報	86-87
豊田綱領・基本理念	表紙の裏
ごあいさつ	1
豊田自動織機グループのあゆみ	2-3
事業の概要	4
目次	5
トップメッセージ	6-11
価値創造	
価値創造の流れ	12-15
社会課題の解決と企業価値向上に向けた取り組み	16-17
成長への取り組み	
事業の取り組み	
産業車両事業	18-23
自動車	24-31
車両	25
エンジン	26
カーエアコン用コンプレッサー	27-29
電子機器ほか	30-31
繊維機械	32

編集方針	幅広いステークホルダーの皆様への当社に対する理解を深めていただくことを目的に、2007年度より「アニュアルレポート」と「社会・環境報告書」を統合し、「豊田自動織機レポート」として発行しています。豊田自動織機グループの経営方針に加え、事業、環境、社会、コーポレート・ガバナンスの各分野における1年間の取り組みや今後の方向性などを、読者の皆様によりわかりやすくお伝えできるよう心がけました。
報告対象期間	2022年度(2022年4月から2023年3月)の活動を中心に記載していますが、一部対象期間外の内容も紹介しています。
報告対象の組織	当社および連結子会社を含めた当社グループを対象としています。
参考にしたガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ● GRIスタンダード ● ISO26000 ● 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」 ● 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 ● IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」

「豊田自動織機レポート2023」PDFについて

このPDFファイルは、関連する[\(ウェブサイト\)](#)や[\(動画ページ\)](#)にリンクしています。

■使い方

ページ内のをクリックすると、関連するサイトをご覧ください。

またQRコードをスマートフォンで読み取ると、関連するサイトをご覧ください。

※インターネットに接続した状態でご利用ください。

将来見通しに関する記述についての注意

本レポートには、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見直し」、「見込み」、「予想」、「予測」、「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社(連結子会社を含む)の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見直しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、当社や当社グループは、新たに入手した情報や今後起こり得る事象をもとに、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてください。また、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、本レポートに記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実性には、以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1) 特定の販売先への依存度、(2) 商品開発力、(3) 知的財産権、(4) 商品の欠陥、(5) 価格競争、(6) 原材料、部品供給元への依存、(7) 環境規制、(8) 他社との提携の成否、(9) 為替レートの変動、(10) 株価の変動、(11) 災害や停電などによる影響、(12) 国際的な活動に潜在するリスク、(13) 退職給付債務

安全、コンプライアンスの再徹底と 社会の発展に貢献する商品・サービスの提供に努め、 さらなる成長をめざします。

これまでに蓄積した経験やノウハウ、
そして築き上げたステークホルダーの皆様との関係を大切にしつつ、
社会や取り巻く環境の変化、置かれた状況をしっかりと認識し、
守るべき点は守り、変えるべき点は変えていくことで、
環境、社会に貢献できるよう、持続的な成長をはかっていきます。



取締役社長 伊藤 浩一

フォークリフト用エンジン認証の件

2023年3月17日に、フォークリフト用エンジン認証における法規違反の可能性を確認したことに伴い、そのエンジンを搭載する国内市場向けのフォークリフトの出荷を停止しました。北米で2021年1月に、エンジン式フォークリフトの一部機種について生産・出荷を停止*したことに続き、日本でも出荷停止に至ったことに関し、お客様はもとより、販売店、サプライヤーをはじめ、多くのステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけすることとなり、この場をお借りし、心より深くお詫び申し上げます。

事案の重要性に鑑み、当社と利害関係のない外部有識者による特別調査委員会を設置し、事案の全容解明および真因分析に加え、これに基づく再発防止策の取りまとめを進めてまいります。最終的な対応策につきましては、特別調査委員会の調査結果や国土交通省をはじめとする関係省庁の確認を踏まえ実施いたしますが、当社としては、すでに認証機能を開発部門から分離し、法規認証におけるチェック体制の強化をはかるなど、現時点でできる限りの再発防止対策を進めております。当社に足りなかった点をしっかりと認識して、必要な措置を講じ再発防止の徹底に努め、安全と同様にコンプライアンスを最重視する企業体質の構築に取り組んでまいります。

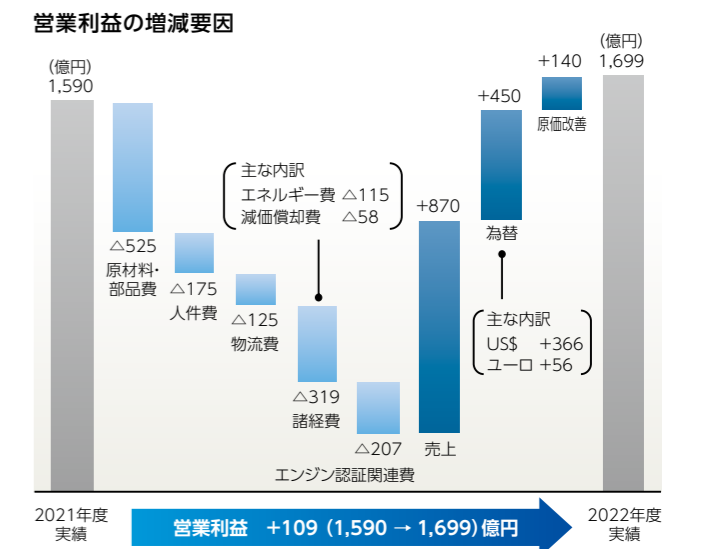
重ねて、ご迷惑、ご心配をおかけしたステークホルダーのみなさまにお詫び申し上げますとともに、今回の問題を真摯に受け止め、改善に努めてく所存です。

*その後、北米でのガソリン/LPG車販売の主力機種である小型車についてはエンジン認証を取得し、2022年5月から出荷を再開、残り機種についても順次対応。

取り巻く環境、2022年度の振り返り

2022年度の自動車や産業車両の市場は、世界経済の回復に伴い堅調に推移しました。一方、サプライチェーンの混乱は解消には至らず、当社の生産は想定の数値を達成できない状況が続きました。為替相場も予想を上回る水準で大きく変動したことに加え、世界的なインフレにより、当社においても原材料や輸送コスト、人件費などの上昇の影響を受けるなど、対応の難しい外部環境の1年であったと認識しています。

こうした中、当社は堅調な市場を確実に捉え、安全・品質を確保しながら、少しでも多く生産を増やすことに努め、売上高は過去最高、利益も高水準の結果となりました。先が読みにくい



状況が続く中で、従業員をはじめ、サプライヤーなど、関係者が一丸となり、それぞれの立場で最善を尽くした結果と考えています。

事業別にみても、自動車関連事業では、自動車市場の回復を確実に捉えるべく、生産体制を整え、対応してきました。新型コロナウイルス感染拡大の影響や、半導体をはじめとする部品供給不足などにより、車両組み立てを行う長草工場などで稼働停止日を設けざるを得なくなることはありましたが、コンプレッサーをはじめとする他の事業が下支えし、自動車セグメントの売上高としては、国際会計基準適用後の最高額となりました。産業車両事業では、フォークリフトおよび物流ソリューションいずれの事業においても需要は旺盛で、インフレの影響を受けて値上げを実施せざるを得ない状況下でも、当社の受注は高水準で推移し、売上高は過去最高を更新しました。その一方、不安定なサプライチェーンは産業車両事業にも影響し、フォークリフトの生産・販売は当初計画の台数を下回る結果となりました。また、物流ソリューションにおいては、プロジェクトの進捗に遅れが出るなど必ずしも想定通りとはいかず、コストの増加もあり、利益面ではその影響を受けた水準となりました。

先行きが不透明でかつ取り巻く環境の変化が加速する中、今後も感度を高くし、しなやかに対応していきたいと考えています。

自社の歴史から学ぶこと

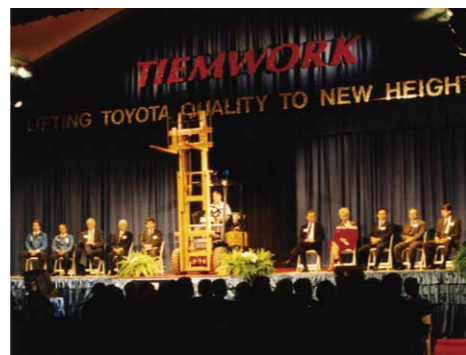
当社は、創業時から現在に至るまで、世の中がさまざまに変化する中、よりよい社会の実現に貢献するモノづくりをベースに、お客様のニーズを捉え、研究開発にいそしんできました。

自動織機の生産・販売から始まった当社の歴史ですが、繊維機械にとどまらず、モータリゼーションを先取りして自動車事業に進出し、その後はフォークリフトを中心とする産業車両事業にも領域を広げ、着実に成長を続けています。また、1980年代以降は海外展開を積極化し、M&Aの活用も合わせて、当社の活動範囲はグローバルに広がりました。創業の精神を基に、自社の強みは何か、世の中が求めているものは何かをしっかりと見定め、足元を固めつつ、愚直に取り組むことにより、第二次世界大戦やオイルショック、世界金融危機など幾多の困難を乗り越え、現在につながっていると考えます。

現在当社は、自動車関連事業および産業車両事業の両事業を中心に、多様な商品を展開していますが、過去を振り返りますと全てが順調であったわけではありません。1954年にはメキシコに繊維機械の生産拠点を設立しましたが、工場建設の遅れや政府支援の約束が反故にされるなどの理由で8年足らずで撤退を余儀なくされました。海外で事業を行うことの難しさを肌身で感じた経験は、その後の海外展開に活かされていると考えます。



G型自動織機



TIEM設立

1958年には農業機械事業を開始しましたが、性能の不安定さや販売面の未熟さから、こちらも8年ほどで事業継続を断念することになりました。これらの経験を通し、海外におけるモノづくりの難しさや販売面で大切にすべきことなどを学んだと認識しています。

足元の難しい状況も、今後直面するであろう困難も、創業の精神と、これまでに先人たちが苦勞し、作りあげた歴史からしっかりと学び、後に振り返った際に意味があったと思えるよう、心して取り組み、乗り越えていく所存です。

中期的な方向性

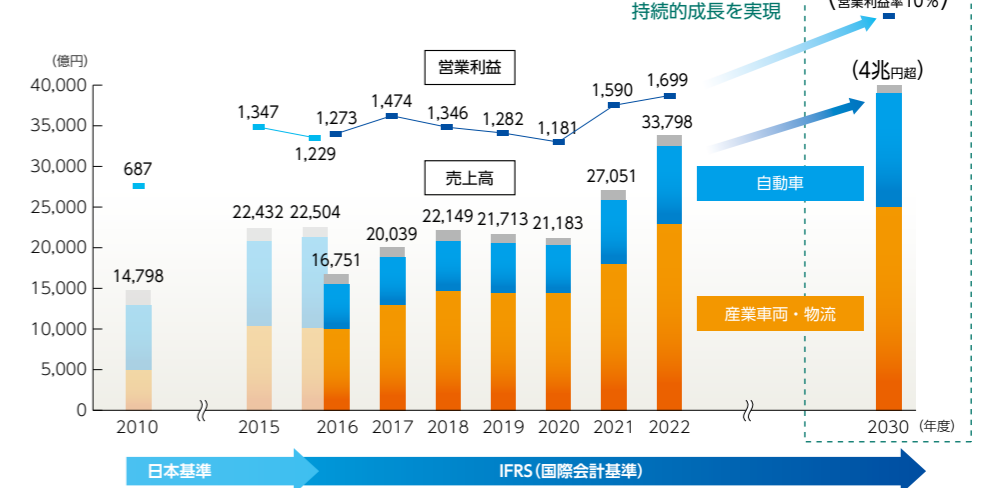
2030年ビジョンの実現に向け、事業のさらなる拡大をはかる

繊維機械事業は、世界の繊維市況に大きく左右されるため業績の浮き沈みが大きく、一本足打法からの脱却をねらい、1950年代以降、当社は事業の多角化に注力していきました。さまざまな試行錯誤の中から誕生したフォークリフト

とカーエアコン用コンプレッサーは、現在では当社をけん引する中核事業に育っています。幸い、自動車および産業車両のいずれの事業も、市場の拡大という追い風もあり、当社も着実に成長を続けてきました。この2事業を中心に、研究開発や販売拡大に取り組み、当社が中期的にありたい姿としてお示ししている2030年ビジョンの実現をめざします。

具体的な方向性としては、CSR重要課題(マテリアリティ)の取り組み活動で掲げています。電動化・自動化の領域に注力し、新たな価値の創出に努めていきます。自動車の分野では、電動化の流れが後戻りすることは考えられない中、あらゆる電動車に対応可能な電動コンプレッサーを中心に市場の拡大を捉えるとともに、カーエレクトロニクス商品や、HEV用のバイポーラ型ニッケル水素電池の一層の拡販に努めていきます。産業車両の分野では、中期的に世界の経済成長が見込まれる中、世の中の物流量も増加することが見込まれます。また、

2030年ビジョン 目標の目線



電動コンプレッサー

eコマースの発達により、配送頻度の高まりや配送単位の小型化が進んでいます。さらに、人件費の上昇や人手不足、物流現場での働き方改革などの変化を受け、物流業務の省力化・効率化・自動化ニーズは一層高まりを見せるとみています。これに対し、当社は全世界にフルラインナップで展開するフォークリフトと、さまざまな地域であらゆる規模の案件に対応できる物流ソリューションの両輪で、お客様のご期待にお応えしていきます。

より一層社会との調和に努め、ステークホルダーとの関係をさらに強化

今後も社会と調和しつつ、持続的な成長をはかるためには、市場の広がりだけに頼るのではなく、当社の事業そのものが社会のお役に立ち続けることが重要です。社会から必要とされ、選ばれることによって、成長が可能となります。地球環境はもちろん、お客様をはじめ事業に関わるあらゆるステークホルダーの幸せを念頭に活動し、組織、体制、人材開発、デジタル化など、それを支える基盤の一層の強化に努めていきます。

環境の面では、地球規模での対策が急務とされている気候変動への対応を当社としても重要な課題の一つとして認識し、取り組んでいます。生産分野においては、省エネ活動に地道に取り組み、好事例を各事業間で共有することにより効果を出すことができ、今後もこうした活動を粘り強く行っていくことを基本としています。その上で、再生可能エネルギーの活用や脱炭素に寄与するさまざまな新技術の開発を行うことで、カーボンニュートラル達成に向け着実に進めていく考えです。また製品開発の分野では、当社の持つ電動化や燃料電池などの技術を活かし、産業車両と自動車関連の両事業で連携しながら、製品使用時における環境負荷低減に一層努めると同時に、当社製品の競争力向上につなげていく計画です。

合わせて、気候変動と密接な関係にある生物多様性については、当社生産拠点の近隣を中心に、各工場の特徴を活かした保全活動へ従業員が積極的に参加しており、こうした取り組みを今後さらに広げていきたいと考えています。

社会的責任の点では、コンプライアンスの徹底を大前提とした安全の徹底をはじめ、多様性の推進、サプライチェーンを通じた対応はもちろんのこと、企業活動全体における人権の尊重などについて、これまでと同様しっかりと取り組み、グループ全体でレベルアップをはかっていきます。また、当社は2021年に人権方針を策定し、それをベースに、サプライチェーンだけに限らず、一步一步、人権尊重の活動の強化を進めていきます。

また、投資家・株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様との対話を強化し、当社の状況や考え方のご理解促進に努めるとともに、当社



ファンダランド社ポケットソーター



燃料電池フォークリフト



産業車両事業説明会

ができていないと判断していただいている点や、対応が十分とは言い難い点を把握し、当社の経営に反映させています。今後もステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会の変化や当社に求められていることを認識し、企業市民として社会の発展に貢献していきます。

持続的な成長に向けての基盤づくり

基盤強化においては、当社で働く一人ひとりが、コンプライアンスを大前提とした安全・健康・品質の重要性を理解し、これらの基本に絶えず立ち返り、徹底する、ということを愚直に進めていきます。その上で、ITデジタル技術やそれらを活用した若年層からベテラン層まで幅広い階層でのリスキングを推進するとともに、多様な従業員がその多様性を活かし、協力・活躍することで競争力の維持・強化をはかり、持続的な成長につながる基盤の強化に努めていきたいと考えています。変化の激しい現状において、変化がリスクとなるのではなく、チャンスとすることができるような基盤づくりを進めていきます。

コーポレート・ガバナンスの面では、企業に対する期待の変化なども踏まえつつ、当社グループの健全かつ持続的な発展に向け、最適な体制構築に努めていきます。実態として実効性の高いガバナンスの実現をめざしていくにあたり、風通し良く活発な議論がなされる取締役会の運営を引き続き心掛け、多様な意見を基にバランスの良い経営を進め、企業価値向上につなげていきます。従業員のダイバーシティ推進については、外形のみに着目するのではなく、女性をはじめ多様な人材が持てる力を十分に発揮できる職場環境をさらに充実させるなど、全社での重要取り組み事項と捉え、ボトムアップを基本に取り組んでいきます。

終わりに

当社は社会にお役に立つ商品・サービスの提供を通じ、ステークホルダーの皆様のご理解とご支援を得ることで事業の成長をはかり、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献していきたいと考えています。その実現に向け、足元の状況を認識して正面から向き合い、襟を正すべき点はしっかりと正し、前を向いて企業の成長へとつなげてまいります。そして、コンプライアンスを大前提として安全・品質を重視し、多様な仲間がいまいると、また誇りを持って働ける環境づくりに努め、社会に必要とされる存在であり続けるよう、邁進していく所存です。

今後とも、変わらぬご指導を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。



価値創造の流れ

創業の精神をもとに、事業を継続・発展させることで価値創造をはかり、社会のお役に立ち続けます。

気候変動

エネルギー資源
水問題

デジタル化

電動化
自動化

少子高齢化

働き方の変化

地政学的リスク

社会課題と変化

成長を支える6つの資本

設立以来築き上げた資本を基盤に、激しく変化する世の中の動向に
しなやかに対応し、持続的な成長を支えています。

人的資本

世の中のお役に立つ商品・サービスを生み出し、お届けする多様な人材

- 各事業で多様な強みを持つ7万人超の人材
- 「健康経営優良法人」に認定
- 年齢や性別を問わず個々の能力の最大発揮を支える制度と教育
- 各事業および機能におけるグローバルでの交流を通じたグループ全体でのレベルアップ

知的資本

産業車両および自動車に関する技術・知識・ノウハウ

- 産業車両と自動車関連の両事業の連携による開発力・競争力強化
- 車両組立からキーコンポーネントまでフルマ全体に携わることによる知見の蓄積
- 自動化・電動化の両技術による幅広い対応力と持続的な成長機会
- 外部の知見も取り入れた自動化・電動化を中心とした研究開発

製造資本

世界のお客様に良品をお届けする生産体制と設備投資

- トヨタ生産方式を基盤とする高い品質・生産性
- 各事業におけるグローバルでの安定した生産・供給体制
- さらなる事業拡大に向けた積極的な設備投資

社会・関係資本

充実した販売・サービスネットワーク、ステークホルダーとの信頼関係

- 産業車両を中心としたグローバルな販売・サービスネットワーク
- トヨタグループ各社をはじめ、世界の主要な自動車メーカーなどとの緊密な連携
- 取引先との相互協力によって築いた強固かつサステナブルなサプライチェーン
- 株主・投資家や地域社会との積極的な対話

自然資本

環境負荷低減・脱炭素社会構築に向けた、グループ全体での取り組み

- 生産・製品両面における、クリーン・ゼロエミッションをめざした事業活動
- グローバルでの積極的なCO₂排出量削減と再生可能エネルギー導入に向けた取り組み
- 物流CO₂排出量原単位や廃棄物排出量の削減などの活動の推進

財務資本

持続的な事業拡大を支える強固な財務基盤

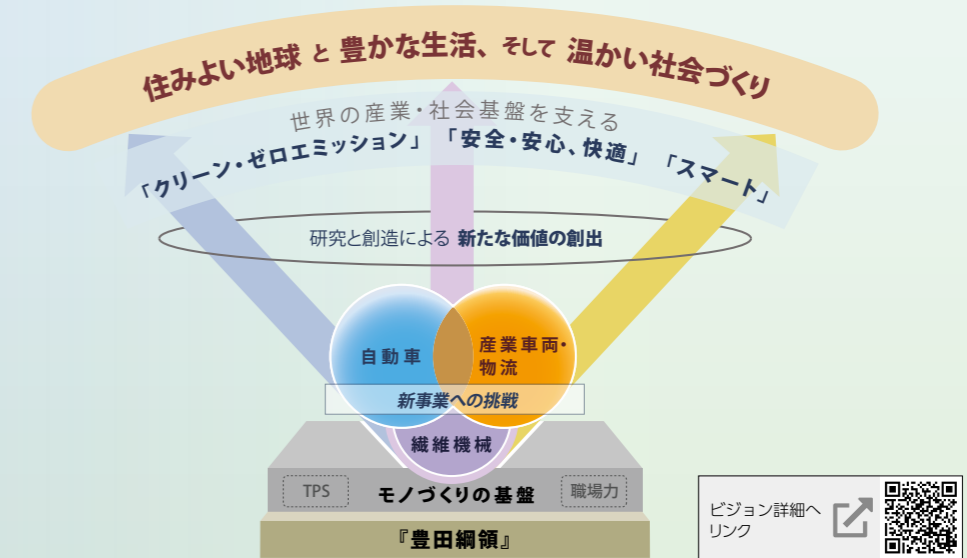
- 親会社の所有者に帰属する持ち分: **3兆8,374億円**
- 営業活動によるキャッシュ・フロー: **1,949億円**
- 自己資本比率: **49.1%**
- 自己資本利益率: **5.0%**

中長期のめざす姿とCSR重要課題 (マテリアリティ)

「豊田綱領」「基本理念」をベースに、取り巻く社会の変化や課題に真摯に向き合い、
これまでに蓄積してきた資本と強みを最大限に活かし、
2030年ビジョンとCSR重要課題の目標達成に向け、取り組みを進めています。

2030年ビジョン

お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、
世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献する



CSR重要課題 (マテリアリティ)

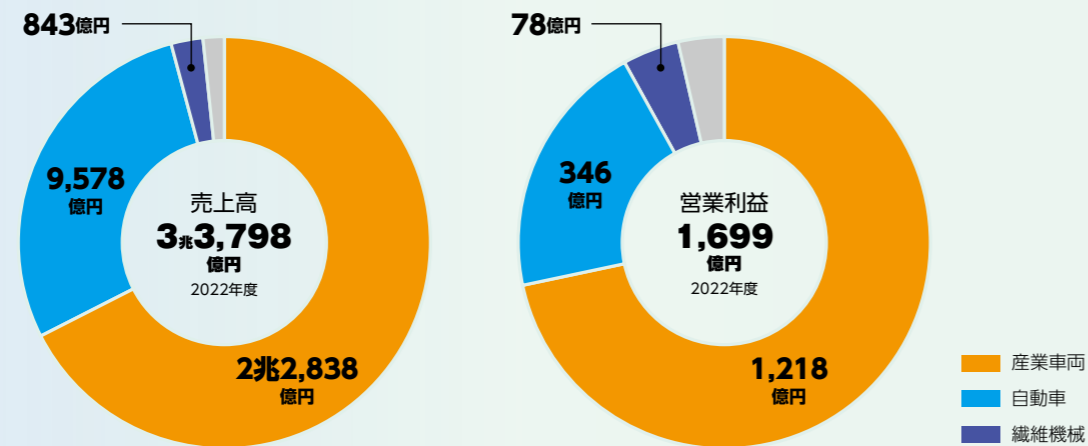
CSR重要課題	貢献するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止 ■ 循環型社会への貢献 	
事業を通じた社会課題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな価値の創出 	
事業活動の基盤 <ul style="list-style-type: none"> ■ 安全・安心、快適な商品・サービスの提供 ■ 地域社会への貢献と共生 	
事業活動の基盤 <ul style="list-style-type: none"> ■ 安全・健康な職場 ■ 持続可能な調達 ■ 多様な人材の活躍 ■ コンプライアンスとリスク管理 	

CSR重要課題へリンク

基本理念
豊田綱領

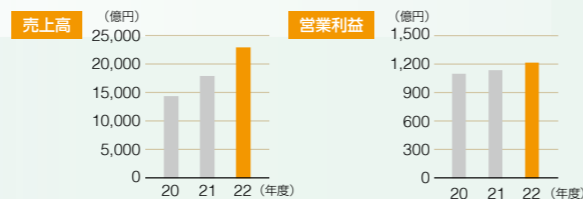
事業の成果

当社の持つ資本と強みをもとに、産業車両、自動車、繊維機械の各事業の成長をはかるとともに、事業間のシナジーを活かすことにより、さらなる競争力強化に努めています。



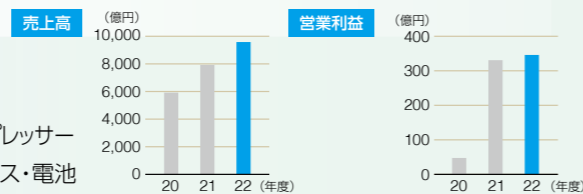
産業車両

お客様の物流効率化に貢献する
フォークリフト、物流ソリューション



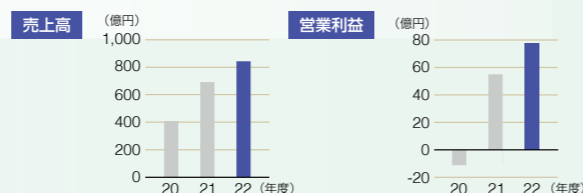
自動車

快適で魅力あるクルマ
省燃費かつクリーンなエンジン
快適な車室内空間を実現するカーエアコン用コンプレッサー
クルマなどの電動化に寄与するエレクトロニクス・電池



繊維機械

高品質で風合いの良い布、糸をつくり出す
織機・紡機



ステークホルダーへの価値・うれしさ

持続的な成長を通じ、提供する商品・サービスはもとより
当社自体の価値向上に努め、関係する皆様のご期待にお応えしていきます。

お客様

確かな品質の商品・サービスの提供を通じた電動化、
自動化、省エネ、安全・安心などのニーズへの貢献

取引先様

オープンで公正・公平な取引を通して築いた相互
信頼に基づく共存・共栄

株主・投資家の皆様

持続的な成長を通じた企業価値の向上による株主・
投資家の皆様への還元

従業員

多様な人材が安全・安心に働ける職場の構築による
従業員の働きがいや能力発揮の促進

地域社会

社会福祉、青少年育成、環境保全、地域貢献の推進を
通じた各国・各地域社会の発展への貢献

地球環境

環境経営の推進による、CO₂排出量の削減、資源枯渇
の防止、環境リスク低減への貢献

さらなる進化・成長

6つの
資本の活用と
拡充

人的資本

知的資本

製造資本

社会・関係資本

自然資本

財務資本

住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくり

さらなる企業価値の創造

社会課題の解決と企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「豊田綱領」(社是)のもと、世の中のお役に立つことを基本に、広く事業を行ってきました。

昨今の環境変化を踏まえ、現在当社が取り組むべき社会課題を

CSR重要課題(マテリアリティ)として明確に定義し、その解決に向け、実行していきます。

なお、CSR重要課題の取り組みに対する目標値達成度評価の一部を役員賞与算定の参考指標としています。



CSR重要課題の策定プロセス

当社に関連する課題の抽出

SDGsの17のゴール、169のターゲットなどに基づき、さまざまな社会課題のなかから、当社の事業活動に関連するものを洗い出し

【参考にした項目】

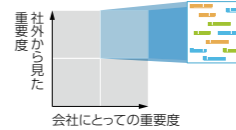
- ① SDGs(17ゴール、169ターゲット)
- ② ESGの重要項目

重要性の評価

社内外の目線で重要度を評価し、評価の高いものを絞り込み

【評価方法】

- ① アンケートの実施、社内関係部門との議論
- ② 2軸でプロットし、重要度の高いものを絞り込み



妥当性の検証

当社経営層のみならず、社外の有識者によるレビューを実施し、その意見に基づき、妥当性を確認

経営層による承認

妥当性の検証結果も踏まえ、社長を委員長とし、当社の経営層が会するCSR委員会にて承認

	CSR重要課題(マテリアリティ)	2030年ビジョン(めざす姿)への貢献	取り組み方針	取り組み目標と活動	目標値	(達成年度)	2022年度実績	掲載ページ	2023年度目標	
事業を通じた社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化防止 ●循環型社会への貢献 貢献するSDGs 	クリーン・ゼロエミッション: 事業活動でのCO2排出や廃棄物の削減、環境配慮型製品の提供拡大などを通じた地球温暖化の防止と循環型社会を実現し、将来にわたって住みよい地球環境の維持・向上へ貢献	●生産活動におけるCO2排出量削減	●生産CO2排出量の削減 総排出量	▲25%*	(2025)	▲30%	P38-40	—	
			●再生可能エネルギーの導入 導入率	●再生可能エネルギーの導入 導入率	15%	(2025)	15%	P38-40	—	
			●生産物流におけるCO2排出量削減	●物流CO2排出量の削減 排出量原単位(単独)	▲11%	(2025)	▲8%	—	—	
			●製品技術開発によるCO2排出量削減	●エネルギー効率のさらなる向上に寄与する技術開発	—	(2025)	—	P38-40	—	
			●生産活動における資源の有効活用	●廃棄物排出量削減 排出量原単位(単独)	▲12%	(2025)	▲17%	P41-43	—	
			●各国/各地域の水環境事情を考慮した水保全活動の推進	●各国/各地域の水環境事情を考慮した水保全活動の推進	—	(2025)	—	P41	—	
	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな価値の創出 貢献するSDGs 	新たな価値の創出、スマート: 新たな価値を創出する技術革新やイノベーションで社会課題を解決し、スマート社会とより豊かな生活の実現へ貢献	●新たな価値を創出する新技術の開発促進	●電動化・自動化の研究開発費比率	70%以上	(2030)	54.1%	P19-20	58%	
			●コア技術の伸長とともに、パートナーの新たな知見獲得による既存ビジネスの周辺領域への拡大、新事業領域での技術・商品を開発・提供	●周辺領域や新事業領域の拡大 売上額	1兆円超	(2030)	—	P27-29	—	
				●環境問題を含めた社会課題解決に貢献する新たな技術・商品の開発	—	(2030)	—	P31	—	
				●新たな物流自動化技術・商品の開発と販売拡大(産業車両事業) 自動化商品売上(伸び率)	倍増(100%)	(2030)	50.1%増	P19-P23	71%増	
<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心、快適な商品・サービスの提供 ●地域社会への貢献と共生 貢献するSDGs 	安全・安心、快適: お客様をはじめ、さまざまなステークホルダーのニーズを先取り、安全に安心して快適に利用いただける商品やサービスを提供するとともに、社会の一員としての務めを果たし、ともに発展することで、温かい社会づくりへ貢献	●高機能で環境にやさしく、社会インフラにも活用可能な電動化関連商品・サービスの拡大	●電動化関連商品の販売拡大(全事業) 売上高に占める電動化関連商品の比率	70%以上	(2030)	42.2%	—	46%		
		●高品質で安全な商品・サービスの提供と、そのための体制の維持向上	●静粛性・快適性に優れた高効率で省電力な電動コンプレッサーの提供(自動車事業)	—	(2030)	—	P27-29	—		
			●クリーンで高品質な燃料電池ユニットおよび車載電池の提供(自動車事業・産業車両事業)	—	(2030)	—	P31	—		
			●災害時など社会インフラにも活用可能な、車載を含めた電源関連商品の提供(自動車事業)	—	(2030)	—	P30-31	—		
		●社会の一員として、地域に根差し、ともに発展できる活動の継続的な推進	●製品リスクアセスメント実施(対象製品) 実施率(単独)	100%	(2030)	100%	P46-47	100%		
			●品質教育の推進 対象者の研修受講率(単独)	100%	(2030)	92.3%	P47	100%		
			●社会貢献活動の推進 支出額/参加者数	—	(2030)	9.1億円/28,500人	P57	—		
			●地域の生物多様性保全への寄与	—	(2030)	—	P43-45	—		
			●その他の地域貢献活動推進	—	(2030)	—	P56-57	—		
		事業活動の基盤	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・健康な職場 ●多様な人材の活躍 ●持続可能な調達 ●コンプライアンスとリスク管理 	—	●誰もが安全・健康で働ける職場づくり	●重大災害の撲滅 重大災害件数	0件	(2030)	0件	P53-54
	●多様な人材の活用 女性管理職比率(単独)				0.00	(2030)	0.06	P54	0.00	
	●誰もが機会均等に持てる力を伸ばし、発揮できる環境づくり				●多様な人材の活用 障がい者雇用率(単独)	3.6%	(2030)	1.7%	P52	—
					●サプライチェーン全体の健全な取引維持と体制強化	2.7%超	(2030)	2.57%	P52	2.4%超
					●対象サプライヤーへのサステナビリティチェック実施率(単独)	100%	(2030)	100%(1,140社)	P49	100%
					●重大コンプライアンス違反の撲滅 違反件数	0件	(2030)	1件	P66	0件
					●リスクベースでの適正なリスク管理活動の推進	—	(2030)	—	P71-72	—
		●BCPの実効性向上	—	(2030)	—	P70	—			
		●サイバーセキュリティリスク対応 重大インシデント件数	0件	(2030)	0件	0件	0件			

* 挑戦目標として、2030年度に2013年度比▲50%。

産業車両事業



豊田自動織機は、世界中の物流現場のニーズを熟知した業界のリーディングカンパニーとして、フォークリフトを中心とした産業車両と物流ソリューションを、お客様にお届けしています。

中期的な事業の方向性

オープンイノベーションの積極的な活用やお客様との共創を通じて、先進技術を取り入れた新たな商品・サービスの開発・提案に取り組みます。

そして、当社グループのフォークリフトおよび物流ソリューション両分野における総合力で、幅広いお客様のニーズに応え、物流効率の向上に貢献することにより、お客様に最も選ばれる物流ソリューションパートナーとなることをめざすとともに、物流を通じた社会課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組みます。

事業の特徴

強み

- ・フォークリフトではエンジンタイプや電動タイプ、燃料電池タイプなど、物流ソリューションでは自動倉庫や無人搬送車、無人フォークリフトなどを含む、物流に関する幅広いラインナップ
- ・環境や安全性能をはじめとした高い技術力
- ・高い品質および生産効率を実現する生産ノウハウ
- ・グローバルに展開する充実した生産、販売・サービスネットワーク
- ・エンジンやモーターなど内製でのキーコンポーネント、保守点検や稼働管理を含めたトータルでのアフターサービス、販売における選択肢を広げる販売金融など充実したバリューチェーン
- ・世界No.1*1のフォークリフト販売台数
- ・物流ソリューション事業における豊富な経験・ノウハウと、グローバルネットワーク
- ・ウェアハウスマネジメントシステムなどソフトウェアの開発力

*1：自社調べ。

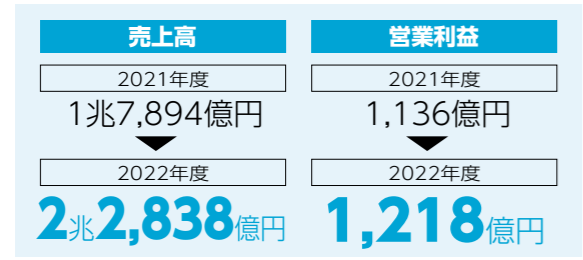
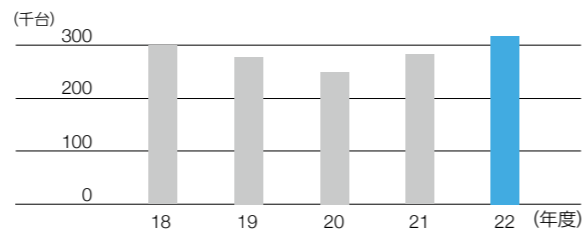
機会

- ・世界の人口増加や経済成長に伴うグローバルでの物流量の増加
- ・カーボンニュートラルに貢献する省エネ・低環境負荷商品ニーズの高まり
- ・人件費高騰・労働力不足などによる物流の効率化、自動化・省人化ニーズの拡大
- ・エッセンシャルビジネスとしての物流事業に対する認知の広がり

リスク

- ・景気減速や災害などによる設備投資意欲の減退
- ・競争激化による販売減少
- ・中～低価格車市場の拡大による、競争環境の変化
- ・サプライチェーン（供給網）の寸断による生産の停止
- ・環境規制強化によるエンジンフォークリフトの需要減少
- ・フォークリフトを代替する次世代ロボティクス製品の台頭

産業車両販売台数



2022年度の事業の概況

2022年のフォークリフト市場は各国の経済活動再開による需要回復が継続したことにより、2021年比では減少したものの、200万台規模を維持しました。その中で、当社は、各市場の状況に応じて、販売・サービス活動を強化したことにより、2022年度の販売台数は前年度を3.5万台（12%）上回る31.7万台となりました。物流ソリューション事業では、eコマース、庫内物流の需要は底堅く、空港関連も受注回復を見せています。このような中、当社では、欧米の物流ソリューション子会社との連携や新たな子会社化などで事業のさらなる強化をはかりました。これらの結果、2022年度の売上高は前年度を4,944億円（28%）上回る2兆2,838億円となりました。

事業体制

当社の産業車両事業は、フォークリフト事業を担うトヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)、および物流ソリューション事業を担うトヨタ アドバンスト ロジスティクス グループ(TALG)の体制で運営しています。TMHGとTALG各々が事業強化をはかるとともに、互いに連携することで、事業全体の成長に努めています。

トヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)

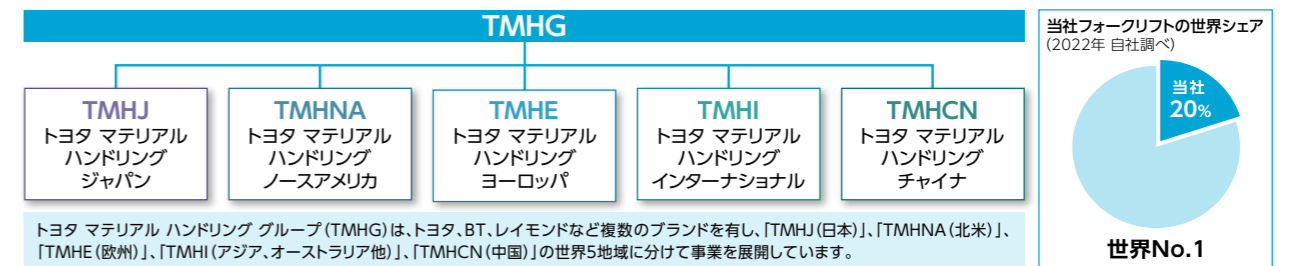
当社は業界のリーディングカンパニーとして、時代とともに変化し、かつお客様ごとに異なるニーズに対し、グローバルにお応えできる総合力を強みとしています。物流に対する最適なソリューションを各現場にお届けすることにより、世界中のお客様の物流効率化に貢献しています。TMHGの組織のもと、トヨタ、BT、レイモンド、チェサブ、タイリフトの各ブランドでフォークリフト事業を展開し、各ブランドが開発面や販売面で持つ強みを相互に活用して、グローバルに活動しています。

商品開発は日本・北米・欧州の3極で行い、地域のニーズや特性に合った商品をそれぞれの地域で生産・販売することを基本とし、お客様に商品をスピーディにお届けしています。また、フォークリフトの性能に大きな影響を与えるエンジンやモーターなど、キーコンポーネントの内製化により、商品力の強化に努めています。

お客様の現場の安全に貢献する商品を継続してご提案するとともに、脱炭素化をはじめとする世界的な環境規制の強化や環境意識の高まりに対しては、省エネ性能の向上や電動車のラインナップ強化などに取り組んでおり、労働力不足などを背景にした物流効率化ニーズの高まりに対しては、自動運転技術の開発を推進しています。こうした高品質な商品に加え、

充実したネットワークを活かしたサービスの提供や、販売金融などバリューチェーン全体でのお客様へのサポート力が、当社の強みと考えています。販売においては、物流現場に最適な商品のご提供と合わせ、物流改善のご提案や、世界で事業展開するお客様に対し、複数機台の運用を最適化するフリートマネジメントなどのニーズにもお応えしています。サービスについては、豊富な経験と、高い技術力を有するスタッフを配置し、最新のIT技術も活用しながらお客様の保有機台や、修理履歴のデジタル一元管理を進めるなど、より迅速で効率的なアフターサービスを提供する体制を構築しています。加えて、販売店のサービス施設の認定制度や、サービススタッフの育成プログラムなどにより、お客様に安心して当社商品をご利用いただけるよう、充実したアフターサービスを提供できる体制の整備を進めています。販売金融では、お客様の多様な資金調達ニーズに柔軟にお応えできるよう、欧米など先進国市場を中心に、自社での対応強化に取り組んでいます。また、TALGとの連携を通じ、フォークリフト分野と物流ソリューション分野における開発をはじめとした各領域でのシナジー創出に取り組んでいます。

トヨタ マテリアル ハンドリング グループ



トヨタ アドバンスト ロジスティクス グループ(TALG)

世界的な景気後退懸念が広がる中でも、物流自動化ニーズは依然として堅調で、より一層高度な物流課題の解決が求められています。こうした中、当社は幅広い物流機器およびソフトウェアのご提供に加え、これまでに培った物流改善のノウハウを活かし、お客様ごとに異なるニーズに一層きめ細かく対応すべく、物流ソリューション事業の強化に取り組んでいます。TALGの組織のもと、日本のトヨタL&F物流ソリューション部門、米国のBastian社、オランダのVanderlande社に、2022年7月にはドイツのviastore社*2が加わり、4社それぞれの強みを活かしながら開発や販売などで相互に連携し、事業拡大をはかっていきます。

2022年7月に新たにグループに加わったviastore社は、主に中小自動倉庫や物流機器の制御・管理を行うソフトウェアを自社開発しており、欧州を中心に小売から製造、物流、食品まで幅広い業種向けに提供しています。特に保管と輸送など、

複数の工程を最適な物流機器とソフトウェアでつなぎ合わせる自動化分野において強みを持ち、高い評価を受けています。グループ各社との連携を開始しており、自社ソフトウェアとの組み合わせで大型案件を受注するなど、すでに具体的な成果にもつながっています。今後も連携を強化することにより、グループ全体としてお客様の自動化ニーズに対応し、さらなる事業拡大をめざします。

トヨタ アドバンスト ロジスティクス グループ



* 2: ドイツの物流システムインテグレーター
viastore SYSTEMS GmbH, viastore SOFTWARE GmbH,
viastore International GmbH, Buck Engineering GmbHの4社を総称
* 3: トヨタ アドバンスト ロジスティクス ノースアメリカ



2022年度の事業活動

2023年3月より、フォークリフト用エンジン認証における法規違反の可能性を確認したことに伴い、そのエンジンを搭載する国内市場向けのフォークリフトの出荷を停止しています。本件につきましては、全容説明および真因分析を行い、これに基づく再発防止を徹底してまいります。なお、すでに認証機能を開発部門から分離し、法規認証におけるチェック体制の強化をはかるなど、現時点でできる限りの再発防止対策を進めています。(2023年6月末現在)

2022年は各国の経済活動再開により世界的な需要回復が継続し、フォークリフト市場台数は200万台規模を維持しました。こうした中、当社は主力のフォークリフトの商品力や販売の強化に加え、確実なアフターサービス、大口のお客様への対応強化、お客様の物流課題の解決策をシステムで提供する物流ソリューションのご提案などに取り組まれました。フォークリフトの分野では、各地域で商品ラインナップの拡充に取り組むとともに、外部機関などとも連携した自動運転分野の開発を推進しました。また、国際総合物流展2022に出展し、「安全」「脱炭素」「自動化」をテーマに掲げ最新の商品とソリューションを紹介しました。IT技術を活用したサービスの強化や安全性向上、電動化など環境面の競争力強化にも取り組み、お客様のニーズにより的確に対応できるよう努めています。

物流ソリューションの分野では、TALG各社の強みを活かし、各々が事業強化をはかるとともに、お互いに機器・システムを供給するなど、連携を進めています。また、企画・開発もTMHG・TALG協業で進めるなど、グループ一体での取り組みを加速しており、オランダに設立したT-Hive. B. V.を中心とした自動物流車両・機器を統合制御するシステム開発の連携、欧州での中小規模案件における viastore社との協業を進めています。

高所作業車において、国内トップブランド*4である(株)アイチコーポレーションは、電力業界を中心に設備投資の持ち直しの傾向がみられ、売上高は前年度を40億円(7%)上回る606億円となりました。

*4: 自社調べ。

TMHGの取り組み

日本市場での展開

2022年の日本市場は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大の影響などにより、前年比微増にとどまりました。こうした中、当社の2022年度の販売台数は、前年度比4%増の4.9万台となり、57年連続でNo.1*5を達成しました。

近年のeコマース市場拡大、労働力不足、企業の安全・環境意識の高まりなどを背景に、お客様のニーズは一層多様化しており、当社は産業車両のトップメーカーとして、お客様の問題解決につながる新商品の開発・投入を積極的に進めています。

日本国内においてカーボンニュートラル実現に向けた動きが加速する中、当社は、従来車と比べ、FCシステムのコスト低減により車両価格を30%低減するとともに、耐久性*6を2倍*7に向上させた新型FCフォークリフトを2022年9月に発売しました。

また、当社は2022年9月、「現場の数だけ、最適解はある。その物流に、ジャストソリューション。」をコンセプトとして国際物流総合展2022に出展しました。近年のお客様現場の課題である「安全」「脱炭素」「自動化」の3つをテーマに掲げ、

最新のフォークリフトや、先進的オートメーション技術を導入した物流ソリューションを展示しました。出展企業の中で最大規模のブースを構え、約2万1千人のお客様にご来場いただきました。

展示ブース内では3D-LiDAR*8を用いたガイドレス自動走行や、画像認識によるパレット位置・姿勢検出により、停車位置や積荷が一定でないトラックへの荷役を実現した自動運転フォークリフトのデモンストレーションを行いました。

* 5: (一社)日本産業車両協会の発行するデータをもとに自社調べにて算出。
* 6: FCシステムの出力性能維持期間(出力が出荷時から80%以上維持できる期間)。
* 7: JIS D6202 エンジン車燃料消費測定パターン 60Sに基づく。自社調べ。
* 8: 対象物にレーザー光を照射し、その反射光を測定することで対象物までの距離を正確に測定できるセンサー。



北米市場での展開

2022年の北米フォークリフト市場は、急拡大は落ち着き、年間では前年並みとなりました。当社においては、堅調なeコマース・小売業種需要の取り込みやエンジンフォークリフトの一部出荷再開もあり、受注増となりました。こうした中、2022年度の販売台数はトヨタとレイモンドの両ブランドを合わせ前年度比29%増の9.8万台となりました。

トヨタブランドでは、お客様により安全・安心な現場を実現いただくための後方作業者検知システムや、市場の電動化ニーズに応える電動フォークリフトの新商品を、積極的に投入しました。3輪電動フォークリフトについては、オペレーター支援機能など30以上の機能を追加しました。また、労働力不足を背景とした物流自動化ニーズの高まりに対し、大規模な工事を必要とせず、お客様のニーズに合わせたカスタマイズ

が可能な無人搬送車を販売しています。

レイモンドブランドも、商品ラインナップやサービスの拡充を積極的に進め、お客様の様々なニーズにお応えしています。従来の鉛電池に比べ、充電時間を短縮でき、コンパクトかつ高機能なリチウムイオン電池搭載車の販売を拡大し、お客様の生産性向上に貢献しています。またテレマティクス機能を搭載した電動ローリフトの発売やテレマティクス機能と自己位置測定機能の連動により、危険区域での運転をサポートするサービスを開始するなど、お客様のさらなる安全性向上にも貢献しています。



今後も、各ブランドの強みを活かし、電動化ニーズに対応した技術開発の強化に取り組むとともに、物流ソリューション事業との連携を深めることにより物流自動化ニーズに的確にお応え

してまいります。加えて、環境性能に優れた商品のラインナップ拡充に努め、加速するカーボンニュートラルの動きに最新技術を活用してお応えしてまいります。

欧州市場での展開

2022年の欧州フォークリフト市場は、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の影響により減速しました。こうした中、当社の2022年度の販売台数は、前年度比8%増の9.9万台となりました。また、機台販売に加え、アフターサービスや補給部品の販売などが堅調に推移しました。

欧州でのカーボンニュートラルの動きの加速に対応し、当社はリチウムイオン電池搭載の商品ラインナップ拡充に取り組んでおり、高出力のカウンターバランスタイプフォークリフトや、最新のEU排出ガス規制に対応したエンジンフォークリフトを販売し、環境意識の高いお客様のニーズにお応えしています。

環境への取り組みでは、欧州全拠点の使用する全電力についてエネルギー事情に応じた最適な方法の選択により、再生可能エネルギー(以下、再エネ)への切り替えを完了して

おり、欧州全拠点での再エネ電力100%導入は、産業車両業界では初となります。

また、労働力不足などへの対応として、新たにパレット搬送型AGVを発売しました。このAGVを、既存の自動運転フォークリフトや倉庫管理システムと組み合わせることにより、倉庫全体のさらなる物流効率化が期待でき、お客様への積極的な提案を推進しています。

今後も環境性能や自動運転技術に優れた商品ラインナップの拡充に努めてまいります。



パレット搬送型AGV [Automated Horizontal Carrier]

ALOMA*9・中国市場での展開

当社は、アジア、中南米、オセアニア、中東、アフリカのALOMA市場の約60カ国および中国市場において、トヨタ、BT、レイモンド、タイリフトの各ブランドで事業を展開しています。

2022年のALOMA市場は、大幅に販売を伸ばした2021年よりもさらに拡大し、販売台数は前年度比109%で過去最多を記録しました。中国は新型コロナ再拡大の影響もあり、前年度比67%の販売台数となりました。

そうした中、環境意識の高まりにより需要増加が見込まれる電動車について、当社ではリチウムイオン電池の導入拡大を進めています。また、新たにALOMA地域へも後方作業者検知運転支援システム「SEnS+(センスプラス)」を導入し、お客様の安全作業に貢献してまいります。

電動化の加速、物流の効率化、安全性向上、自動化への対応など、今後もお客様の多様化するニーズに応えるため、各国販売店やアジア・中東・南米に設置しているリージョナルオフィスから情報を収集し、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。

また、当社では物流改善提案を通じた営業を推進するプロ



SEnS+(センスプラス)

グラムを販売店と展開しており、お客様の物流現場のみえる化や、安全性の向上、コスト低減の提案に取り組んでいます。このプログラムを通じて、お客様との信頼関係の強化をはかり、事業領域の拡大にもつなげています。

今後も、物流現場の多様なニーズにお応えするトータルソリューションパートナーとしてのさまざまな取り組みを、各国販売店と一体になって進めてまいります。

*9: アジア、中南米、オセアニア、中東、アフリカの地域を指すための当社の呼称。Asia, Latin America, Oceania, Middle East, Africaの略。

TALGの取り組み

トヨタL&F物流ソリューション

近年、労働力不足やeコマース市場拡大に伴う荷量の増加などを背景に、物流業界ではより効率的なオペレーションが求められており、自動化・効率化ニーズがさらに高まっています。こうしたお客様の課題にお応えするため、当社は自動運転フォークリフトやAGV(無人搬送車)などの物流システムから、大型EC物流センター対応の最先端物流システムに至るまで商品ラインナップを拡充し、受注を拡大しています。

さらに、2024年より施行される働き方改革関連法案により、トラックドライバー不足の深刻化が予想されており、それに伴い整備される新たな中継点(物流結節点)でのトラック荷役作業の効率化・省人化が急務となっています。また、最先端の物流センターにおいても、入出荷のフォークリフト荷役作業は

自動化が遅れています。これらの課題に対し、AI搭載による、トラックや積荷の位置・姿勢を自動で認識し、自律的に走行して荷役作業を行う世界初の技術を導入した自動運転フォークリフトを開発し、国際物流総合展2022に出展しました。

このフォークリフトは多数のお客様より問い合わせをいただいております。今後は安全性・作業効率・コストなど実証試験を重ねながら、多くのお客様の物流現場に最適なソリューションとして提案し、「物流の2024年問題」解決に貢献してまいります。



トラック荷役対応自動運転フォークリフト

Bastian社

北米を主要市場とするBastian社は、小売業・eコマース・製造業など幅広い業種のお客様の物流自動化ニーズに対応しています。2022年度は世界的に広がる景気後退懸念などにより厳しい事業環境となりました。こうした中、これまで築いてきたお客様との信頼関係による大型案件のリピート受注に加え、viastore社との協業による大型案件、Vanderlande社製システムの初導入案件、トヨタおよびレイモンドの販売店との連携による中・小規模案件、さらにはトヨタL&F物流ソリューションとのアジアにおける初の協業案件など、グル

ープ各社との連携を推進することにより多数の案件を受注しました。これからも、コアとなる自社システムと商品の開発を進めるとともに、グループ内の連携により、より高度化・多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。



Bastian自社開発ミニローダー (自律移動型ロボット)

Vanderlande社

グローバルに物流ソリューションを提供するVanderlande社は、庫内物流・小包・郵便向け事業の業界大手企業や重点業種向けのオペレーションごとに最適化したシステム開発を加速し、高度化するお客様のニーズへの対応力強化をはかっています。さらにはトヨタL&F物流ソリューションおよびBastian社とも連携し、日本や北米市場への同社製システム導入を進めるなど、グループ内での協業により事業の幅を拡大しています。

空港事業においては、旅客数の回復に伴い、需要も徐々に戻り始めている状況で、2022年度は、複数のお客様から大型

のサービス契約を受注した他、フランクフルト空港ではデュアルレーンコンセプトによる高効率なセキュリティスクリーニングシステムを運用開始するなど、需要の回復を確実に捉えています。

また、いずれの事業においても、重要な役割を担うサービスでは、デジタル技術を活用した稼働・設備モニタリングや納入先の稼働最適化提案など、さらなるお客様価値の向上に努めてまいります。



初導入のセキュリティスクリーニングシステム

自動車

豊田自動織機は、車両からエンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器までの幅広い分野で、お客様の期待と信頼にお応えし続けています。



事業の特徴

強み

- ・企画、開発～生産まで工場一体で小回りがきく体制(車両)
- ・トヨタ系ボディメーカーの中でトップレベルの品質と生産効率(車両)
- ・ディーゼルエンジンとターボチャージャーの開発・生産のノウハウ(エンジン)
- ・HEV用も含めたガソリンエンジンの高品質・高効率な生産(エンジン)
- ・クルマの省燃費化・電動化を軸とした優れた商品の開発力(コンプレッサー)
- ・エンジン車からHEV、PHEV、BEV、FCEV*1向けまで、フルラインナップの世界シェアNo.1*2商品(コンプレッサー)
- ・内製設備による高品質かつ量変動へ柔軟に対応可能なモノづくり(コンプレッサー)
- ・トヨタ自動車向け、外販、社内向けを手がけることにより蓄積した技術力(エレクトロニクス)
- ・電動車の電子部品・機器の開発・生産とトップレベルの品質(エレクトロニクス)
- ・材料合成技術、材料・構造を検討するためのシミュレーション技術、分析技術(電池)

機会

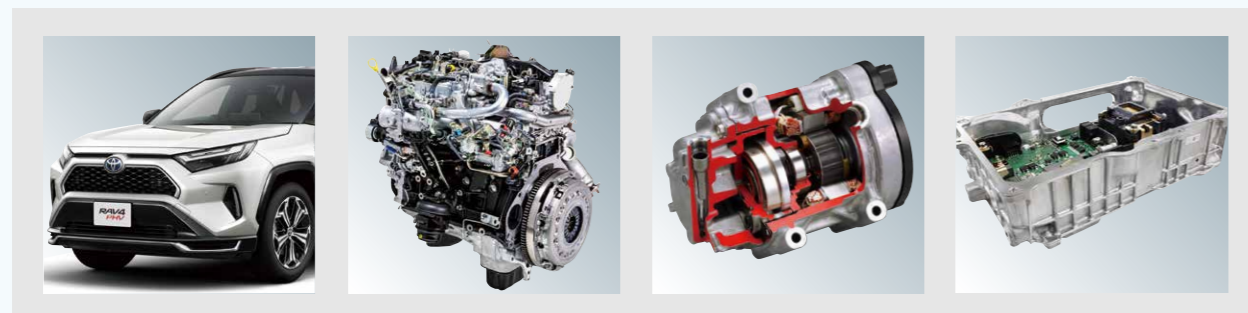
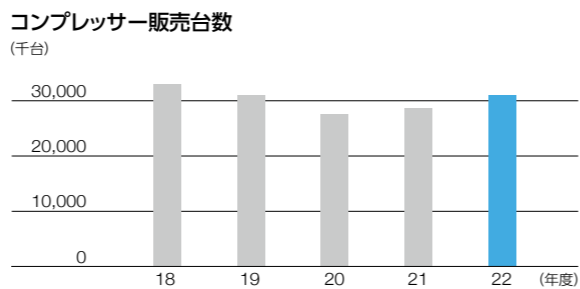
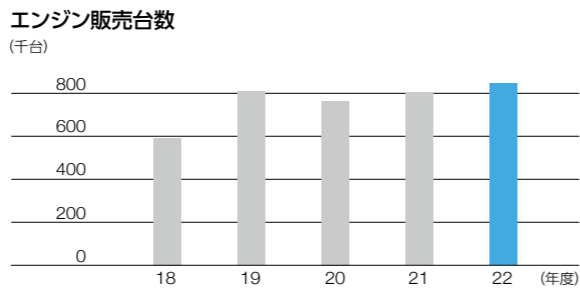
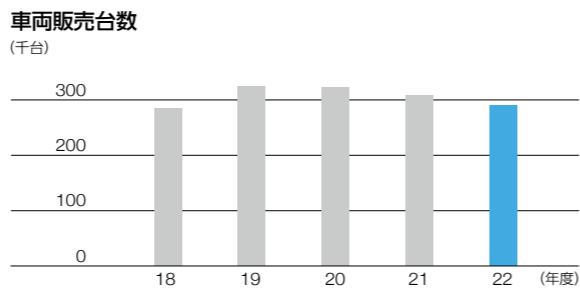
- ・環境規制の強化や環境意識の高まりによる、省エネ商品に対するニーズの拡大
- ・自動車市場の拡大を捉えた、各分野での販売拡大

リスク

- ・景気の減速に伴う自動車市場の縮小
- ・環境規制の緩和による、省エネ商品に対する購買意欲の減退
- ・円高やインフレに伴う価格競争力の低下
- ・サプライチェーン(供給網)の寸断による生産の停止

*1：HEV:ハイブリッド車 PHEV:プラグインハイブリッド車 BEV:電気自動車 FCEV:燃料電池自動車。
*2：自社調べ。

売上高	営業利益
2021年度 7,928億円	2021年度 330億円
2022年度 9,578億円	2022年度 346億円



車両

中期的な事業の方向性

トヨタ系ボディメーカーの中でトップクラスのSEQCD(Safety:安全、Environment:環境、Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)の総合力と、豊田自動織機グループの連携を強化して、スモールSUVの開発・生産拠点としてトヨタ自動車(株)に貢献していきます。

2022年度の事業の概況

RAV4が国内向けは増加したものの、海外向けが減少したことにより、販売台数は前年度を18千台(6%)下回る290千台、売上高は前年度を3億円(0.4%)下回る831億円となりました。

RAV4のオフロードイメージをより強化した特別仕様車を生産開始

当社で生産しているRAV4は、2022年10月にToyota Safety Sense*3の機能を拡大するなど一部改良するとともに、特別仕様車 Adventure“OFFROAD package II”を設定しました。この特別仕様車は、18インチオールテレンタイヤ*4や最低地上高10mmアップなどRAV4のオフロードイメージをより強化しています。特に特徴的なフロントバンパーなどに施された凹凸

のある質感とマットな艶感の「GORI GORI BLACK塗装」は、当社が東京オートサロン2021に出展したモデルのリサーチ結果をもとに企画・提案し、採用されました。



*3：交通事故が起こりやすいシーンをカバーするトヨタの先進予防安全パッケージ。
*4：舗装路から悪路まで幅広い路面に対応できる全地形型タイヤ。

東京オートサロン2023で「RAV4 カスタマイズサービス」を提案

当社ではお客様の笑顔のために「もっともっとよいSUVを作る」を合言葉に、トヨタ自動車と連携を取りながら、より魅力的なSUVに育てる活動を行っています。2020年の東京オートサロン以降、RAV4のアウトドア仕様やプロ仕様のコンセプトモデルを出展してきましたが、2023年は今までのコンセプトモデルとは違い、お客様の好みをカスタマイズできるサービスを提案しました。当社が生産しているRAV4 PHEVを

ベースに、当社で厳選した人気のある社外パーツを装着し、オフロードとオンロードの魅力を強化した3台のカスタマイズ車を展示しました。RAV4でお客様に笑顔になっていただけるよう、今後もお客様に寄り添った企画をしていきます。



当社の展示ブース

TOPIC 「最優秀からくり改善賞」を初受賞

(公社)日本プラントメンテナンス協会が主催する「からくり改善*5くふう展2022」にて、62社224作品の中から、自動車事業部製造部組立課考案の「坂道のぼる君」が「最優秀からくり改善賞」を初受賞*6しました。作業の高さが違うことによるやり難さを改善したいという想いから、滑車やてこの原理を活用しつつ横スライドを縦スライドの動きに変換する工夫を加えながら、無動力で部品箱に坂道を登らせる機構をつくりました。簡単ながらからくり機構と、シンプルな動作で作業者の腰曲げ作業の軽減に加え、作業時間を低減できるという点が評価されました。

*5：重力やてこの原理などを活用したシンプルな機構により低コストで行う改善。
*6：第1回開催の1994年から参加し、過去に3度の「優秀賞」を受賞。



表彰された関係者

■ エンジン

国内(日本)市場向けフォークリフト用の当社製エンジンの一部について、経年劣化による排出ガス国内規制値の超過と、排出ガス国内認証に関する法規違反の可能性を確認し、出荷を停止しております。本件につきましては、関係省庁の判断、指示を踏まえ、出荷再開・市場措置に向けた取り組みに全力をあげていきます。

また、再発防止に向けて、社内での調査に並行し、独立した外部有識者による特別調査委員会の調査を行っています。それらの調査結果を踏まえ、本件の全容説明および真因分析を行い、これに基づく再発防止を徹底してまいります。なお、すでに認証機能を開発部門から分離し、法規認証におけるチェック体制の強化をはかるなど、現時点でできる限りの再発防止対策を進めています。(2023年6月末現在)

2022年度の事業の概況

主にガソリンエンジンが増加したことにより、販売台数は前年度を43千台(5%)上回る847千台、売上高は前年度を548億円(20%)上回る3,224億円となりました。

自動車用エンジン

ディーゼルエンジン

自動車の電動化が急速に進展していく中においても、耐久信頼性と高い走破性を備えたディーゼルエンジンは新興国を中心にSUVやピックアップトラックなどの商用車に適したパワーユニットとして幅広く、根強い需要があります。

当社の主力エンジンである直列4気筒のGD型は、さまざまな地域、国の燃費・排気規制に対応することでアジア・中南米を中心に世界150カ国以上で展開され、トヨタ自動車の新興国戦略車IMV*7シリーズやハイエースを含む9車種に搭載されています。

また、V型6気筒のF33A型は、ランドクルーザー(300系)に搭載されています。カーボンニュートラル時代を視野に入れて、従来の8気筒から6気筒へダウンサイジングを行い、質量低減するとともに当社開発のツインターボを採用することで、ランドクルーザーに求められる出力性能・悪路走破性を継承しつつ、環境性能、低騒音を高い次元で実現しています。

*7: Innovative International Multipurpose Vehicle の略。

ガソリンエンジン

当社がトヨタ自動車の委託を受けて生産するガソリンエンジンA25A型(2.5L)およびM20A型(2.0L)は、RAV4やハリアーに搭載されています。TNGA*8の考え方に基づいて開発されたこれらのエンジンは高い走行性能と環境性能を両立させており、クルマの電動化に伴いHEV車用エンジンもラインナップに加わっています。

なお、2022年8月にはインド市場におけるHEV用エンジンの需要の高まりを受けて、インドの連結子会社であるToyota Industries Engine India Pvt. Ltd.(TIEI)でもM15A型(1.5L)およびM20A型(2.0L)の生産を開始しています。

*8: Toyota New GlobalArchitecture の略。
プラットフォームを根幹とした車両づくりの開発方針、手法。

産業分野向けエンジン

産業分野向けエンジンは、当社製フォークリフトをはじめ、GHP*9、CHP*10、発電機、建機など多くのお客様に採用されています。

*9: Gas Heat Pump の略。ガスエンジンで駆動させるエアコン。

*10: Combined Heat & Power の略。コ・ジェネレーションシステム。

■ カーエアコン用コンプレッサー

中期的な事業の方向性

クルマの電動化や自動化の大幅な進展が見込まれる将来社会において、コンプレッサー事業では、核である圧縮技術を活かし革新的コンポーネントサプライヤーをめざします。

カーエアコン用コンプレッサーでは省燃費性能、静粛性、小型・軽量、搭載性などに優れた商品の開発力をさらに高めていきます。加えて、これまで培ってきた技術を活用し、走行系部品にも開発領域を拡大することで、さまざまなお客様のニーズへお応えしていきます。

2022年度の事業の概況

北米・欧州で増加したことにより、販売台数は前年度を2,184千台(8%)上回る30,937千台、売上高は前年度を736億円(21%)上回る4,297億円となりました。

自動車市場を取り巻く環境

カーエアコン用コンプレッサーの市場は、未だ不透明な部品供給安定化や地政学リスクの長期化により成長率は想定より鈍化すると予測されるものの、中期的には自動車販売の拡大に加え、カーエアコンの装着率上昇などにより持続的に高まっていくと予想されます。自動車市場の中でも、特に電動車においては、中国の「2035年全車電動化*11」や、

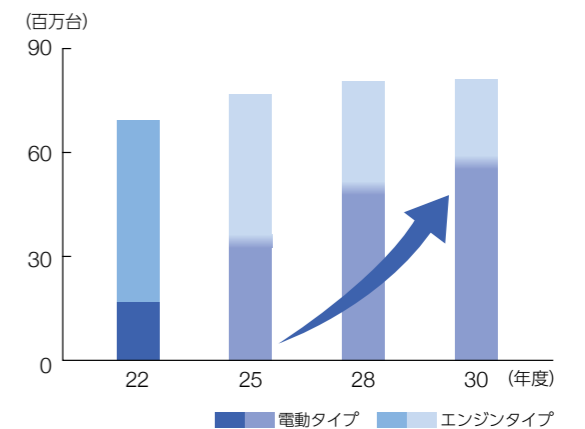
欧州の「2035年HEV、PHEV含むエンジン車販売禁止」など、各国・地域での規制強化やニーズの拡大を背景に各自動車メーカーが積極的に新モデルを市場に投入しており、今後、販売台数の大幅な増加が見込まれています。

*11: 中国自動車エンジニア学会が発表。

電動車市場の拡大

環境意識の高まりや、各国でのエンジン車に対する規制の強化に伴い、電動車の需要は高まる中、特に中国市場での急速なBEVの販売拡大が牽引し、2028年には電動タイプがエンジンタイプの需要を上回る見通しです。それに伴い、当社でも電動コンプレッサーの商品ラインナップの拡充をはかり、生産体制を強化することで、国内外の自動車メーカーに拡販を進めています。

コンプレッサーの機種別需要予測*12



*12: 自社調べ。

ニーズの多様化により、エアコン用部品から電動車の基幹部品へ

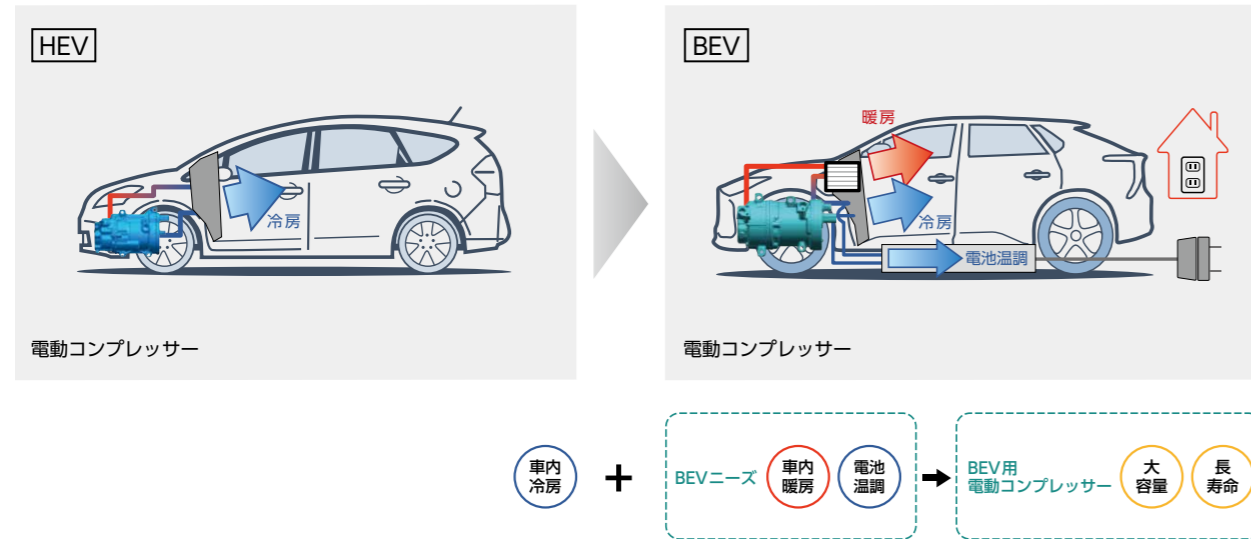
電動車が拡大する中、BEVは車両としての新たな課題が生まれていることに伴い、電動タイプのコンプレッサーへのニーズも多様化しています。このような状況に対し、当社はこれまで培ってきた商品開発力を活かし、新たなニーズに対応する新商品を投入しています。

電動車は、暖房時のエンジン排熱に代わる熱源確保が必要になり、冷房に加え暖房時もコンプレッサーを稼働するニーズが出てきました。大気から熱を取り込むヒートポンプ式暖房が追加されたことで、コンプレッサーの稼働時間の延長や

使用範囲の拡大が必要のため、電動コンプレッサーの信頼性向上や、車両の航続距離への影響を抑えるための高効率化に努めています。

また、車両の高出力運転時および急速充電時の電池の性能劣化や短寿命化を防ぐため、ヒートポンプ空調に加え、電池冷却機能も担う必要があり、電動車の基幹部品として、大容量化した電動コンプレッサーを開発、市場投入し、幅広いラインナップで、さまざまな電動車のニーズに対応しています。

〈イメージ図〉



品質・性能を支える生産面の強み

商品の高い品質や性能の実現には高精度な加工・組立技術が不可欠です。当社では、世界の自動車メーカーからの厳しい要求へ対応する中で積み上げてきたノウハウを

活かし、加工機やそれに使用する刃具に至るまで自社開発することで、高速かつ高精度な機械加工を実現しています。

グローバル生産・供給体制の強化

コンプレッサーの市場では、クルマの燃費規制強化や電動化進展などにより、エンジンタイプ、電動タイプともに需要の変動が見込まれます。これらに対応するため、自動化による工場内の省人化や多品種の生産を可能とする混流ラインの設計、段階的に能力を増強できるしくみづくりなどで、量変動に強い生産体制の構築をはかっています。

一方、中国では、NEV規制*13などを背景に電動車の急速な

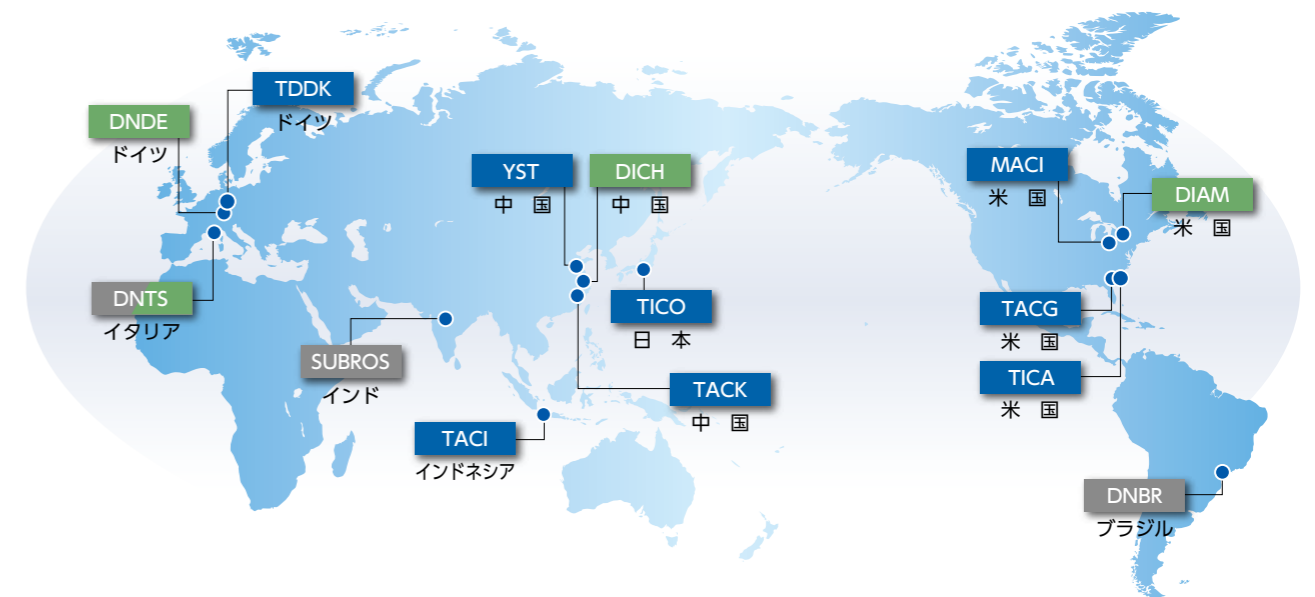
普及が進んでおり、当社でも、旺盛な需要を確実に取り込むため、2020年3月に豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(TACK/中国)で、2021年6月に烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有限公司(YST/中国)で電動コンプレッサーの現地生産を開始しています。中国を筆頭に、グローバルでも従来予想より早い電動車の普及が見込まれており、電動コンプレッサーの需要拡大に対応するため、東浦工場および

中国子会社TACKの加工ライン、刈谷工場の組立ラインで生産能力増強を行い、グローバルで1,000万台の生産体制を構築します。また、当社ではお客様の近くで生産、供給することが、競争力の向上につながると考え、欧米でも今後の

受注動向に合わせ、現地での生産を検討しています。

*13：中国が定めた、自動車メーカーにBEVなど新エネルギー車を一定比率生産することを義務づける規制。

カーエアコン用コンプレッサーのグローバル拠点 (2023年3月31日現在)

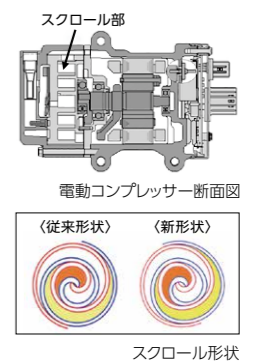


当社のカーエアコン用コンプレッサーは、国内外の主要自動車メーカーに幅広く採用され、世界販売台数No.1*14です。

*14：自社調べ。

TOPIC 「2022年度日本機械学会賞(技術)」、「第73回自動車技術会 技術開発賞」を受賞

電動コンプレッサーに新たに採用されたスクロール形状が、「2022年度日本機械学会賞(技術)」、「第73回自動車技術会 技術開発賞」を受賞しました。電動コンプレッサーの大容量化や高回転化において、冷媒圧縮時の加振力が大きくなることによる騒音や振動の悪化が課題となります。これを解決するため、(株)豊田中央研究所との共同研究により、歯車用に構築された新歯形理論*15を発展させ、圧縮力と歯厚を要求する値に設定できる新スクロール形状を創出しました。この技術を用いた圧縮力変動の少ない低騒音電動コンプレッサーを開発、生産開始したことが、画期的かつ社会的貢献が大きいと評価されました。当社では、引き続き電動コンプレッサーの開発を通じ、循環型社会の実現に貢献していきます。



*15：従来は目標性能に対し一義的に決まっていた渦巻曲線を、幾何学や動力学を統合した解法を用いて、最適な渦巻形状の設計を実現する理論。

電子機器ほか

中期的な事業の方向性

世界的に脱炭素社会実現に向けた流れが加速する中、HEV、PHEV、BEV、FCEVなど、さまざまな電動車の販売が増加しており、クルマの電動化は着実に進展しています。エレクトロニクスおよび電池事業では、これからも培ってきた技術を活かして、新たな商品を開発し、幅広い分野でクルマの電動化へ貢献していきます。

2022年度の事業の概況

電池やDC-DCコンバーターなどが増加したことにより、売上高は前年度を370億円(43%)上回る1,225億円となりました。

エレクトロニクス

エレクトロニクス商品で世界の電動車普及に貢献

当社では1990年代から、HEVをはじめとするトヨタ自動車の電動車向けに、車載充電器やDC-DCコンバーターなどを開発・生産し、パワーエレクトロニクス技術を磨いてきました。蓄積された技術と経験を活用し、2022年4月にBEV向けに、車載充電器とDC-DCコンバーターを一体化させた小型・軽量の新ユニットを開発しました。トヨタ自動車はBEV用に初採用したESU*16において、充電機能と電力変換機能を担う基幹ユニットとして、BEV「bZ4X」に搭載されています。今回、BEVの走行に必要な2部品を一体化したことで、従来の個別での搭載と比較して23%の小型化と17%の軽量化を実現しました。

また、2023年1月からは、5代目となるトヨタ新型プリウスに新開発の小型・大電流のHEV用DC-DCコンバーターが

採用されました。DC-DCコンバーターは、直流電圧を機器に応じた適切な電圧に変換する電源装置であり、HEVなど電動車用の高電圧バッテリー(200V～400V)から、12Vの低電圧に変換して、補機バッテリーや制御ECU、ナビゲーションシステム、ライトなどに電力を供給します。今回開発したDC-DCコンバーターは、従来品と比較して出力電流を100Aから150Aへと1.5倍に引き上げるとともに、34%の小型化を実現しました。

今後も2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、電動車市場が世界的に急成長する中、当社はカーエレクトロニクス商品の提供を通じて、HEV、PHEV、BEV、FCEVといった電動車の普及を支えていきます。

*16: Electricity Supply Unit の略。電気自動車の充電機能と電力分配機能を集約。



左：新開発の車載充電器・DC-DCコンバーター 一体ユニット
右：BEV「bZ4X」



左：新開発の小型・大電流のハイブリッド車用DC-DCコンバーター
右：トヨタ新型「プリウス」

ACインバーターで実現する給電という電動車の新しい機能・価値

ACインバーターは、車載バッテリーの直流電源を交流電源に変換し、車内での電気製品の使用や外部給電を可能にする装置です。家庭のコンセントと同じ1500Wの電力を供給でき、ほぼすべての家電の使用が可能になります。災害時やアウトドアの際の電源としてお客様から好評をいただいております。これまではメーカーオプション設定が大半でしたが、国内向けを中心に、標準搭載やグレード標準搭載が進んでいます。

当社では2023年2月、ACインバーター1500Wの電源機能を体感していただくために、車両販売店様の車両展示会にて給電訴求の体験イベントを開催しました。電動車からの給電で電子レンジやパソコン、電気毛布などの電気製品がどれだけ

一度に使えるか、というクイズ形式などを通じて、アウトドアやワーケーション*17、停電時における電動車の電源活用の利便性を多くの方に体感していただき、ユーザーへの訴求や使い勝手などのヒアリングを行っております。この活動を通じて、電動車の普及拡大につながる商品開発を推進していきます。

*17: 仕事(work)と休暇(vacation)を合わせた造語で、リゾート地や旅行先で働きながら休暇をとる過ごし方



当社出展ブース

体験イベントの様子

電池

バイポーラ型ニッケル水素電池の搭載車種の拡大

当社は2021年度に電池事業室を新設し、共和工場(愛知県)でトヨタ自動車の新型アクア向けバイポーラ型ニッケル水素電池の生産、販売を開始しました。

電池開発については、電池の材料合成技術、材料・構造を検討するためのシミュレーション技術、分析技術といったこれまでに培った技術のレベルアップに徹的に取り組み、独自の開発手法を構築することで、商品化を実現しました。

開発した電池は、集電体と呼ばれる金属部品の片面に正極、もう一方の面に負極を塗った「バイポーラ電極(Bipolar: 双極)」を複数枚積層させてパックにしており、部品点数を少なくすることで、電池を小型化しています。また、通電面積が広くシンプルな構造のため、電池内抵抗を低減し、大電流が

一気に流れることで、従来型のニッケル水素電池に比べ、高出力化を実現し、これらが評価され、「第73回自動車技術会賞 技術開発賞」を受賞しました。

優れた走行性能と環境性能を両立させるバイポーラ型ニッケル水素電池は、アクアに続いて2022年度はクラウン、レクサスRXにも搭載され、今後も需要拡大に対応していきます。

カーボンニュートラルに向け、さまざまな取り組みを進める中、HEVへの搭載拡大を可能とするバイポーラ型ニッケル水素電池で、トヨタ自動車の電動車の普及に貢献していきます。



トヨタ自動車のデュアルブーストハイブリッドシステム

石浜工場を新設し、生産能力を増強

愛知県知多郡東浦町に、車載電池の生産工場として、石浜工場を新設し、2022年10月よりHEV用バイポーラ型ニッケル水素電池の量産を開始しました。新工場は月間2万台の生産能力であり、2021年5月から電池生産を開始した共和工場と合わせて、月間4万台の生産能力に増強しました。

バイポーラ型ニッケル水素電池は、車両に応じて積層するモジュール数の変更のみで出力を変化させることができるため、小型車から大型車まで幅広い車種に対応可能な設計

となっています。

当社は、カーボンニュートラルに向けた電動車の拡大・普及に貢献するため、さまざまな電動車に対応できるよう、電池出力のラインナップ拡充をはかるとともに、安定供給に取り組んでいきます。



石浜工場

繊維機械



社祖・豊田佐吉のモノづくりに対する理念を引き継ぎ、エアジェット織機をはじめ、リング精紡機、粗紡機その他、繊維品質検査機器などの商品ラインナップで、幅広いニーズにお応えしています。

中期的な事業の方向性

世界的な環境意識の高まりを受け、繊維機械における環境対応ニーズは今後さらに拡大することが見込まれます。当社の商品は優れた信頼性や生産性に加え、省エネ性能の高さでもお客様から好評をいただいています。今後も、省エネをはじめとする革新的な技術開発に努め、トップメーカーとしてさらなる発展・進化をめざしていきます。

事業の特徴

強み

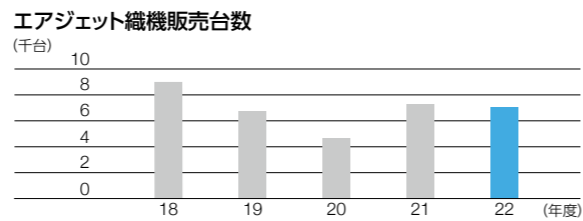
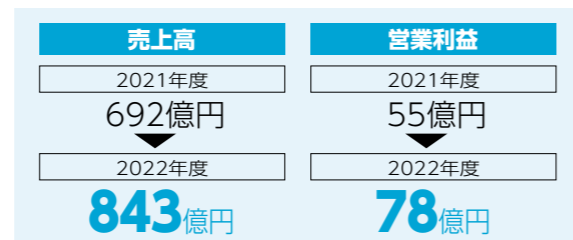
- ・紡績・織布両分野での幅広い商品ラインナップ
- ・グローバルに展開する充実したサービスネットワーク
- ・信頼性、省エネ、汎用性などに優れた商品開発力

機会

- ・世界の人口増加に伴う、繊維需要量の拡大
- ・産業資材分野への一層の用途拡大
- ・新興国の経済発展による、高品質・高機能な糸および布のニーズ拡大

リスク

- ・各国政府の繊維産業振興政策の変更
- ・競争激化による販売減少
- ・景気減速や綿花、糸市況の変動などによる設備投資意欲の減退



2022年度の事業の概況

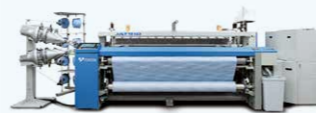
市場は主力の中国を含むアジアで堅調に推移しました。こうした中、紡機や繊維品質検査機器が増加したことにより、売上高は前年度を151億円(22%)上回る843億円となりました。

新型エアジェット織機「JAT910」生産開始

主力製品であるエアジェット織機の9年ぶりとなる新製品「JAT910」の生産を2023年3月に開始しました。

エアジェット織機は圧縮した空気で糸を飛ばして布を織る機械で、中国、インド、欧州、日本など世界中のお客様にご愛用いただいています。製造業での労働者不足、世界的な環境意識の高まりとエネルギー価格の高騰といった変化に

対応すべく、「JAT910」は、長年にわたり受け継がれるJATシリーズの遺伝子である高速・低振動技術と高い製織技術を引き継ぎ、改良したことで、さらなる環境性能の向上とお客様の工場運営の効率化に貢献しています。



エアジェット織機「JAT910」

インド繊維機械見本市「India ITME 2022」に出展

当社は、2022年12月、6年ぶりにインドで開催された繊維機械見本市「ITME 2022」において、繊維機械の生産を行う連結子会社のKirkoskar Toyota Textile Machinery Pvt. Ltd. (KTTM)と共同で出展しました。

初めてのお披露目となった新型エアジェット織機「JAT910」と

KTTMにて生産しているリング精紡機「RX300」を展示し、基本性能や信頼性の高さのアピールを通じ、多数のお客様から好評をいただきました。今後も繊維機械の展示会を通して、お客様のニーズに応える技術力をアピールし、一層信頼いただけるブランド力の強化に努めていきます。

ESGの推進

環境、社会、ガバナンスの各分野で、成長を支える取り組みをさらに推進しています。

■ 環境への取り組み P 34-45

■ ステークホルダーとの関わり P 46-57

■ コーポレート・ガバナンス P 58-75

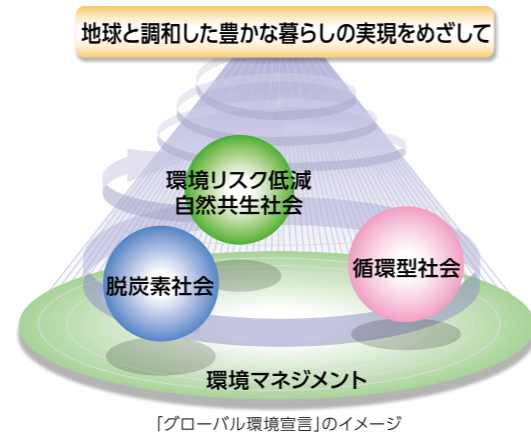
環境マネジメントの推進

「2050年にめざす姿」の達成に向け、グローバルに活動を展開しています。

グローバル環境宣言(環境方針)

当社は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、グリーンで安全な優れた品質の商品を提供する」を基本理念の一つとして定めています。この理念に基づき、2011年2月に環境面での具体的な行動指針を示した「グローバル環境宣言」を定め、豊田自動織機グループ全体で共有し、実践しています。

「環境マネジメントの推進」を土台として、「脱炭素社会の構築」、「循環型社会の構築」、「環境リスク低減と自然共生社会の構築」を4つの柱とした環境経営により、「地球と調和した豊かな暮らし」の実現に、当社グループ一丸となって貢献していきます。



「2050年にめざす姿」と環境取り組みプラン

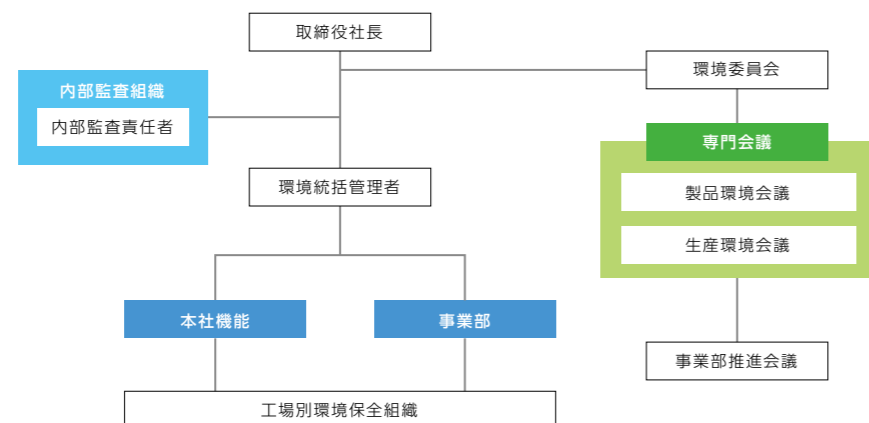
当社は、環境の取り組みの基本姿勢である「グローバル環境宣言」で掲げた4つの柱についての「2050年にめざす姿」を策定しています。そのマイルストーンとして、5か年の活動計画である「環境取り組みプラン」を策定し、実現に向けて豊田自動織機グループ一丸となって力強く活動を推進しています。

- | 2050年にめざす姿 | |
|---------------------|-----------------------------------|
| ① 脱炭素社会の構築 | → グローバルでのCO ₂ ゼロ社会への挑戦 |
| ② 循環型社会の構築 | → 資源使用量のミニマム化への挑戦 |
| ③ 環境リスク低減と自然共生社会の構築 | → 生物多様性にプラスの影響をもたらす |
| ④ 環境マネジメントの推進 | → 連結マネジメントの強化と意識啓発活動の推進 |

環境マネジメント体制

当社は、経営層の意思決定を迅速に業務へ反映できるよう、社長をトップとした全社環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。これにより、当社の経営体制と一致した環境

マネジメント体制をベースに環境面におけるガバナンスを強化し、製品開発、生産活動に伴う環境負荷低減の推進をはかっています。



第七次環境取り組みプラン

当社は、「2050年にめざす姿」の実現に向けて、5か年の活動計画である第七次環境取り組みプラン(2021～2025年度)を策定し、活動を推進しています。

七次プランでは、「グローバル環境宣言」で掲げた4つの柱「脱炭素社会の構築」、「循環型社会の構築」、「環境リスク低減と自然共生社会の構築」、「環境マネジメントの推進」に対してそれぞれ取り組み方針と実施事項、目標値を掲げて

活動しています。2022年度は2025年度の目標に対し、すべての項目で順調に推移しました。

第七次環境取り組みプラン詳細については、当社ホームページをご参照ください。



第三者機関活用による環境マネジメント強化

■環境監査

当社は、第三者機関による外部審査と、社内での内部監査を毎年実施しています。

2022年度の外部審査では不適合はありませんでしたが、将来的に不適合となる可能性があるとして判断された事項に対する改善を進めるとともに、他工場へ内容を展開しています。

内部監査については、「監査の効率化」をねらいとして環境事務局を中心に監査チームを編成し、変化点のある部門を対象に監査を行いました。監査では「方針管理」と「現場管理」

を重点項目とし、各部門での環境活動の推進状況について確認しました。

■ISOの認証取得

環境に関する取り組みをより効率的に、かつ体系的に進めていくために、当社および連結生産子会社では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証の取得を進めています。認証を取得した拠点については、ホームページをご参照ください。



環境教育

当社は、職種や役職ごとに必要とされる環境に対する知識・能力に合わせた環境教育プログラムを構築しています。階層別教育、環境マネジメント概論、環境監査概論、製品環境対応教育など、さまざまな教育を実施することで会社全体の環境への取り組みのレベルアップをはかっています。



環境マネジメント概論

TOPIC	KTTMが環境道場を開設
	<p>インドの繊維機械生産子会社であるKirloskar Toyota Textile Machinery Pvt. Ltd. (KTTM) は、工場内に環境道場を開設しました。環境道場では、環境について一人ひとりが自ら考えて行動できるように「未来を守るための5つの行動」をテーマとして掲げており、従業員だけでなく、サプライヤーやお客様などの重要なステークホルダーの皆様に対しても、環境意識を高めるために活用されています。</p>



環境道場開所式

従業員への環境意識啓発活動

当社は、従業員の環境意識が高揚し自発的な環境に関する行動の実践につながるようなきっかけづくりとして、社内報への環境特集記事の掲載や、身近な環境情報を載せたエコかわら版の社内イントラネットへの掲示などを行っています。

また、従業員だけでなく、その家族へも取り組みの輪が広がるような意識啓発活動を推進しています。

2022年度は、従業員が生物多様性を保全するために自分達が取り組めることを考える機会をつくるために、「身近な自然の中で感動した、面白いと思った、人に伝えたいと思った生きもの」の写真とエピソードの募集をしました。



社内環境改善事例表彰の実施

当社は、社内の優秀な環境改善事例を全社へ水平展開することによる環境活動のレベルアップを目的に「社内環境改善事例表彰」を実施しています。

「地球温暖化防止」、「資源生産性の向上」、「環境リスク低減」、「生物多様性保全」の分野の改善活動について、着眼性やアイデア性、展開性、効果などの視点で優秀事例を選出しています。

2022年度は全社で43件の応募があり、書類審査(1次)と現地確認審査(2次)の結果、最優秀賞1事例、優秀賞2事例、優良賞2事例が選ばれました。



現地確認審査の様子

省エネ大賞 経済産業大臣賞を受賞

2021年度に当社の社内環境改善事例表彰で優秀賞に選出された安城工場(愛知県)での取り組み「空間除電による工場内空調管理の緩和」が、一般財団法人省エネルギーセンター主催の「2022年度省エネ大賞(省エネ事例部門)」において、最高位の「経済産業大臣賞」を受賞しました。「省エネ大賞」は、事業者や事業場などにおける優れた省エネの取り組みや省エネ製品などを表彰する制度です。

電動車の電子部品・機器を生産する安城工場では、静電気による製品の破損を防ぐため、従来、年間を通して空調による厳しい湿度管理を行っていました。特に湿度が下がる冬場は工場全体を加湿するために蒸気が大量に必要となることから、空調エネルギー使用量(LNG使用量)が増加するなど、工場の省エネ活動の課題となっていました。そうした中、静電気を全館加湿により抑える方式から、空間除電装置を用いて

対象工程のみ静電気を中和する方式に置き換える取り組みを、生産技術部門・品質管理部門・製造部門が一体で進めました。その結果、工場内の湿度管理の簡易化や空調エネルギー使用量の40%削減につながり、取り組みプロセスも含め高く評価されました。



エレクトロニクス事業部 生産技術部のメンバー

CDP*1「気候変動」で最高評価を獲得

当社は、CDPが主催する「気候変動」の調査において、温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和への対応などで特に優れた企業として、最高評価である「Aリスト」に選定されました。

このたびのAリストへの選定は、社長をトップとした全社環境マネジメントシステムの構築や環境性能に優れた製品の開発、生産活動におけるCO₂排出量削減など、当社

の気候変動に対する取り組みが総合的に評価されたものと考えています。

今後も気候変動への対応を重要課題の一つとして取り組むとともに、グローバルな環境保全活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*1：機関投資家が連携し、世界の企業に対して気候変動問題への戦略や、温室効果ガス排出量の開示を求めるプロジェクトを実施する国際NGO



「JEC COMPOSITES INNOVATION AWARDS」を受賞

当社が開発した炭素繊維強化プラスチック(以下、CFRP*2)のリサイクル技術および当社が構築をめざす「包括的CFRP循環システム」が、「JEC COMPOSITES INNOVATION AWARDS」(Circularity & Recycling部門)を受賞しました。この賞は、複合材業界と技術の発展を推進するフランスのJECグループが1998年から毎年主催し、世界で最も革新的な複合材製品や技術を表彰するもので、当社としては初の受賞となります。

*2：Carbon Fiber Reinforced Plasticsの略。



フランス・パリでの授賞式

法令の遵守状況

当社は、環境関連法違反の未然防止をはかるため、法令違反につながる可能性のあるヒヤリ事例についての再発防止対策や工場の環境リスク点検などを行っています。2022年度は、国内連結子会社にて、水質関連の法令違反が1件ありましたが、当局の指示に従い適切な処置を完了し、再発防止を徹底しています。

第三者検証の実施

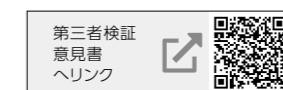
エネルギー起源CO₂排出量や廃棄物排出量、取水量と排水量のデータの信頼性向上のため、当社は、第三者検証を受審しています。

第三者検証を有効に活用し、継続的な改善を進めるとともに、より透明性のあるデータをステークホルダーの皆様

土壌・地下水汚染対策

当社は、トリクロロエチレンなど過去に使用していた有害物質による土壌・地下水汚染の調査と浄化に取り組んでいます。さらに、土壌汚染対策法での対象物質および油脂類による汚染の未然防止として、地下水の定期測定を行っています。測定結果は定期的に行政に報告するとともに、地域住民の方々に対して懇談会を開催し、説明を行っています。

に開示していきます。なお、当社の第三者検証意見書およびパフォーマンスデータについては、当社ホームページをご参照ください。



第三者検証
意見書
へリンク



パフォーマンス
データ(環境編)
へリンク

脱炭素社会の構築

地球温暖化防止への貢献を最優先課題として位置づけ、製品使用時のCO₂排出量と事業所の活動全般におけるエネルギー使用量を削減し、サプライチェーン全体におけるCO₂排出量の最小化をめざしています。

取り組みの考え方 CSR重要課題

当社は、地球温暖化への対応は、単なるリスクではなく、技術を活かした商品力での差別化および環境に配慮した生産活動の両面で、事業を行う上での「機会」であると認識しています。

そうした中、当社は環境における「2050年にめざす姿」の中で「グローバルでのCO₂ゼロ」を掲げ、さまざまな分野での取り組みを進めています。製品開発では、コンプレッサーなどの電動化やエンジンの省燃費化など、各事業で製品の環境性能向上をはかっています。また、生産活動では、「徹底した省エネ活動の推進」、「再生可能エネルギー（以下、再エネ）・水素の活用」を柱として活動しています。具体的な取り組みとしては、生産工程におけるロスを徹底的に省き、エネルギーの利用効率を向上させた上で、太陽光などの再エネの導入や水素の有効活用を行っています。

事例：熱収支改善によるエネルギー消費量の低減

エンジンおよびその鋳造部品の生産拠点である東知多工場（愛知県）では、生産設備のエネルギー使用量を調査の結果、使用量の多いことが判明した加熱設備に着眼し、削減活動を推進しています。

同工場ではエンジン部品を製造するため工業炉におけるエネルギー使用量の低減が大きな課題の一つとなっており、これまでもさまざまな省エネ活動に取り組んできました。

2022年度は、炉へ投入したエネルギーと製造に使用される正味エネルギーのバランスに注目し、エネルギーのムダを洗い出し、効果的にエネルギー使用量を削減できないかと考え、取り組みを開始しました。

炉の中でも特にエネルギー使用量が多いアルミ溶解保持炉と鋳鉄熱処理炉を調査した結果、アルミ溶解保持炉では「炉体からの放熱」と「溶湯の汲みだし口からの放熱」、鋳鉄熱処理炉は「炉体からの放熱」と「ワークの置台であるトレーへの加熱」によるロスが大きいことが判明し、それぞれ対策を実施しました。両方の炉でロスが大きいと判明した「炉体から

の放熱」については、断熱パネルの貼付や遮熱塗料の塗布により放熱を低減しました。アルミ溶解保持炉の「溶湯の汲みだし口からの放熱」は、蓋が汲みだし口を覆う範囲を広げるとともに、蓋の厚みを増やすことで断熱性を向上し放熱を低減しました。鋳鉄熱処理炉の「ワークの置台であるトレーへの加熱」については、トレーの構造を見直し、強度を確保しつつ軽量化を実現し、加熱エネルギーの低減を実現しました。

これらを含む包括的な対策により、CO₂排出量を年間約242トン削減することができました。

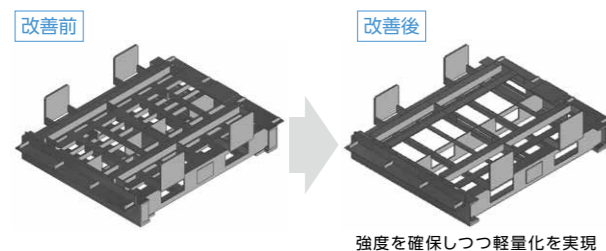


左) エンジン事業部 鋳造部 鋳造製造室 第一課
杉江 竜彦 組長
中) エンジン事業部 安全衛生環境部 環境G
一柳 渉
右) エンジン事業部 鋳造部 鋳造製造室 第二課
大久保 昭 SL

2023年3月31日現在

今回の取り組みでは、エネルギーロスの箇所と量を明確にし、関係部署と協力することで効果的な対策を行うことができました。今後も、得られた知見を活かし、工場のカーボンニュートラルをめざして、さらなるCO₂削減を進めていきます。

トレーの軽量化による加熱エネルギーの低減



事例：塗装乾燥炉の熱制御変更によるエネルギー消費量の低減

産業車両の生産拠点である高浜工場（愛知県）では、生産量の増加によってエネルギー使用量が増加しており、特に塗装乾燥炉の加熱用バーナーにおける都市ガスの使用量が大きくなっていました。

これまでも乾燥炉については、省エネ活動の一環として、乾燥炉の出入り口にカーテンを設置することで熱を逃がにくくする改善を実施してきましたが、その一方で熱ロスがなくなった分バーナー出力を最小に設定しても炉内温度が設定温度を超えるようになり、ガスを過剰に使用している状態となっていました。この乾燥炉は、老朽化設備のため大規模な改修をすることが難しく、バーナーの更新をしたばかりでもあるため、創意工夫によりなるべくコストをかけずにバーナーのガス使用量を削減することを検討してきました。

乾燥炉には、炉内の設定温度を維持するためのメインバーナーと、メインバーナーの着火を助ける際に使用するパイロットバーナーの2種類があります。これまで設定温度に

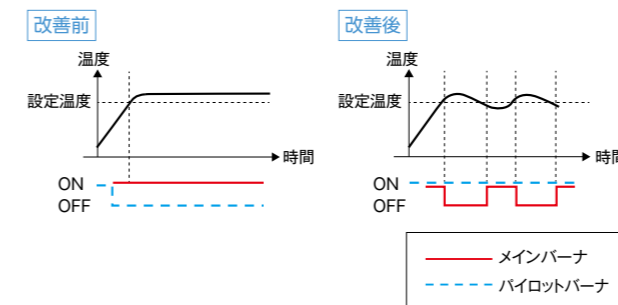
達した後もメインバーナーを使用し続けていましたが、メインバーナーの点火時に使用していたガス使用量の小さなパイロットバーナーを連続使用に切り替えることで、設定温度になったらメインバーナーを停止させ、温度が低下したら再び燃焼させることが可能になりました。こうした対応により、狙いの設定温度を維持しつつガス使用量を削減することができました。

今回の改善により、CO₂排出量を年間約71トン削減することができました。



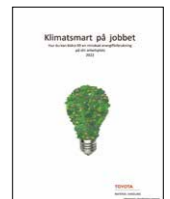
トヨタL&Fカンパニー 生産技術部 塗装技術室 塗装技術2G
澤田 俊輔
2023年3月31日現在

今回の取り組みは温度調節計の制御を利用した「下げる」に挑戦でスタートしましたが、うまく効果をだせず、発想を変えて「止める」で再挑戦した結果、達成することができました。将来的にはクリーンエネルギーを利用した「変える」に挑戦し、2050年工場CO₂ゼロチャレンジの達成に向けて、取り組んでいきます。



TOPIC 従業員へ気候変動への対応パンフレットを発行

スウェーデンの産業車両生産子会社であるToyota Material Handling Manufacturing Sweden AB (TMHMS)は、従業員向けに自職場でエネルギー使用量削減に貢献する方法について記載したパンフレットを発行しました。電源や照明のスイッチオフなど、誰もがすぐに取り組める気候変動への対応を従業員に周知し、会社全体でエネルギー使用量削減に取り組める土台作りを進めています。



事例：当社グループ再生可能エネルギー導入の推進

当社は、各拠点の所在する国や地域の特性を考慮して、グループ全体で再生可能エネルギーの導入を進めています。

オランダの物流ソリューション事業を営む子会社であるVanderlande Industries B.V.(Vanderlande)は2021年2月に、パリ協定で設定された目標の2050年よりも10年早い2040年までにCO₂排出量の実質ゼロ化達成をめざす、気候変動への対応に関する誓約「The Climate Pledge」に署名し、さまざまな脱炭素戦略を推進しています。

2022年度は、同社の本社物流倉庫の屋上に約3,400枚の太陽光パネルを設置しました。設置された太陽光パネルは年間約1.2MWhの発電を見込んでおり、これまでに設置した



ファンダランデ社が建屋屋上に設置した太陽光パネル

太陽光パネルと合わせて年間発電量は本社の年間電力使用量の約30%を占める約2.2MWhになります。



Erik-Jan Dik
Executive Manager
Real Estate
2023年3月31日現在



Jan-Hein De Jong
Project Leader
Facilities
2023年3月31日現在

この取り組みは、Vanderlandeが持続可能性を重視し、時代をリードしていくという意志を表しています。これまで実施してきた省エネ活動に加え、今回のように未利用の建屋屋上へ太陽光パネルを設置するといった再生可能エネルギー導入など、今後も脱炭素社会への貢献に向けてさまざまな取り組みを積極的に進めていく計画です。

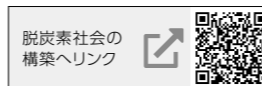
TCFD提言への賛同と情報開示

当社は2019年12月にTCFD*提言への賛同を表明しました。気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しており、CSR重要課題(マテリアリティ)の一つとして取り組みを進めています。

2021年11月には、シナリオ分析を実施し、TCFDが推奨する開示項目である「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について情報開示を行いました。

TCFDに基づく開示内容の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

*：TCFDとはTask Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、G20からの要請に基づき、2015年に金融安定理事会により気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立されたタスクフォース。



TOPIC YST エコ通勤キャンペーンの実施

中国のコンプレッサー生産子会社である烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有限公司(YST)で、従業員を対象にエコ通勤キャンペーンを実施しました。「エコ通勤—あなたも一緒に活動しませんか?—」と題し、通勤距離によって、自動車に代わり徒歩や自転車、公共交通機関での「エコ通勤」を推奨しました。2021年度は全従業員の約73%が参加しましたが、2022年度はそれを超える89%となりました。

従業員にはこのキャンペーンを通じ、一人ひとりが小さなことでも環境問題に自ら取り組んでいくことの大切さを理解してもらい、環境意識の向上につながりました。



循環型社会の構築

循環型社会の構築をめざし、廃棄物の削減やリサイクルの推進、水資源使用量や水資源への環境負荷の最小化をめざしています。

水資源

取り組みの考え方 CSR重要課題

水は地球上すべての生命の源であり、他に代替することのできない貴重な資源です。気候変動に伴う干ばつや、洪水などの自然災害による影響、世界的な人口増加による飲み水や農業用水などの水不足は、年々顕著になっています。当社は、製品洗浄や塗装工程など多くの工程で水を利用しており、気候変動や人口増加による水需給の逼迫は事業活動にとって大きなリスクであると考えています。

そこで当社は、「水資源への環境負荷最小化」を目標として掲げ、各国・各地域の水のイン・アウト情報を把握し、水のリサイクルや取水量の低減活動に取り組んでいます。

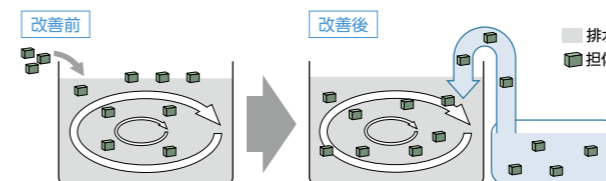
事例：処理水の環境負荷低減

当社は、生産工程から発生する排水を適切に処理し社外へきれいな水を放流するなど、「水資源への環境負荷最小化」の実現に向け、生産活動での取り組みを進めています。

車両の生産拠点である長草工場(愛知県)において、水質汚濁の指標の一つであるCOD濃度は、法令基準上、問題ないレベルで推移していました。しかし、さらにCOD濃度を下げることによる環境負荷の低減を2022年度の重点取り組みと位置づけ、活動を開始しました。

排水処理の各工程における水質を分析した結果、生物処理工程でのCOD処理の効果が十分でないことがわかりました。その原因を調査した結果、生物処理工程ではCODを処理する微生物を定着させた担体と呼ばれるスポンジが、本来、水中に分散していなければならないところ、水に馴染まずに水面に浮いてしまったために効果的な処理ができていないことが判明しました。

そこで、担体を槽へ投入する前に、あらかじめ水をためた



タンクに投入して水に馴染ませておく対策を実施しました。その結果、担体が排水に浮くことなく、高効率な処理を実現しました。

この改善により、同工場の放流水におけるCOD濃度を約33%低減することができました。

今後も、生産活動による環境負荷低減のため、継続的に改善に取り組んでいきます。



PE部 動力第三課
森本 康一郎
2023年3月31日現在

今回の活動は、QCサークルの一環としてサークルメンバーが一丸となって取り組むことで、長草工場における放流水COD低減および処理費用の低減を達成することができました。今後も環境負荷の低減や処理費用の低減のため、さらなる改善に努めていきます。

廃棄物

取り組みの考え方 **CSR重要課題**

世界的な人口増加や経済成長による大量消費が継続した場合、資源はいずれ枯渇してしまいます。当社では、資源を有効に利用するための3R*設計の推進や、廃棄物を資源として再利用することが重要だと考えています。

そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で、「資源使用量のミニマム化」を掲げ、製品開発では、部品の長寿命化や小型化、軽量化など、さまざまな取り組みを進めています。また、生産活動では、「源流対策による資源使用量の削減」、「工場内で可能な限り資源を循環」、「最先端技術で廃棄物を削減」を柱とし、取り組みを進めています。

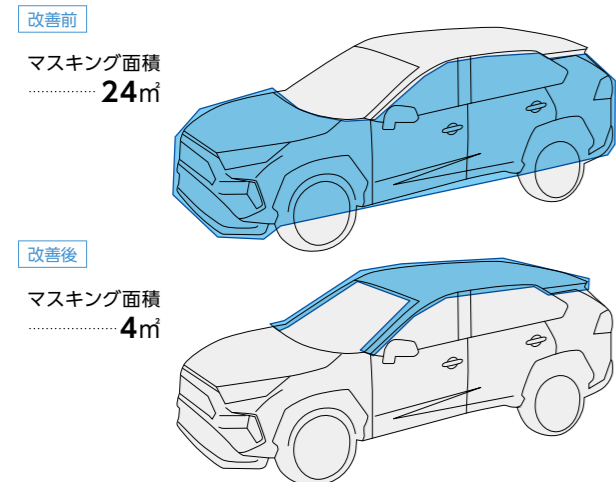
*：リデュース、リユース、リサイクル

事例：2色塗装工法改善によるマスキング材料使用量低減

車両の生産拠点である長草工場(愛知県)では、資源使用量低減の取り組みを進めています。

従来、同工場の塗装工程において、RAV4の2色仕様のボデー塗装については、車両下部を塗装した後にマスキングを施し、ルーフ部を塗装することで色分けしています。しかし、この工程順序では、面積の広い車両下部にマスキングを施すため、多くのマスキング材料を使っていました。そこで、ルーフ部を先に塗装し、マスキング範囲を車両下部からルーフ部に変更することで、マスキング面積を縮小できると考え、改善活動に取り組みました。

塗装の工程順序変更による課題を検証したところ、「見切り線」と呼ばれる「塗装間の段差」の向きが変わること



で、車両ドア開閉時に部品干渉による塗膜剥がれが発生し、また、見切り線の見栄えが悪化することが判明しました。これらの課題は、設計、品質保証、製造などの部門が協力して設計変更に取り組み、見切り線の位置を従来よりも奥に移動することで解消することができ、マスキング材料の使用量を74%低減することができました。

今後も製造現場だけでなく、設計等の源流部門までが一丸となり、材料使用量の低減に取り組んでいきます。



左)自動車事業部 技術部
設計第一室 ボデー1G

中神 悠佑
2023年3月31日現在

右)自動車事業部 製造部
塗装成形課 品質スタッフ

市川 敬
2023年3月31日現在

今回は製造現場が発信する「これ出来たらいいな」を実現するために工場一丸で取り組みました。

近年、需要が高まっている2色塗装の製造過程では大量の廃棄物が課題となっていました。製造部門と設計部門がタッグを組み、逆転の発想で作業効率向上と廃棄物削減を実現しました。今後も部門間の壁を越えたチームワークで廃棄物の削減を推進していきます。

事例：工程廃プラスチック材の再資源化

当社は、「混ぜれば廃棄物、分ければ資源」をテーマとして、廃棄物の再資源化の取り組みを推進しています。

車載電池の生産拠点である共和工場(愛知県)では、製品に使用されるプラスチックの端材や材料残渣など、さまざまな種類のプラスチックが排出されています。当社はこれらのプラスチックを材質別に「PP」、「PPE」、「ABS」、「その他」の4種に分別したうえで「PP」、「PPE」、「ABS」の3種を資源回収業者に回収してもらい、リペレット化することで再資源化の取り組みを進めています。

2022年度は、これまで「その他」として分別していたプラスチックに着目し、これをさらに精査し分別することで再資源化を推進できないかと考え、取り組みを開始しました。リサイクル業者と協議した結果、「その他」の中から「PP/PE」を分別することでこれまで廃棄していたプラスチックの再資源化が可能になることが判明し、分別回収するようにしました。

今後も廃棄物のさらなる再資源化に取り組んでいきます。

TOPIC TMHMが家庭ごみリサイクルを推進

ブラジルの産業車両生産子会社であるToyota Material Handling Mercosur Indústria e Comércio de Equipamentos Ltda(TMHM)では、2022年6月の環境月間に、従業員の家庭で発生する廃棄物のリサイクルを促進するプロジェクト「RECICLE」を実施しました。同社が立地する地域には公共のリサイクルのしくみがなく、地域の課題の一つとなっています。そこで廃棄物処理業者の協力のもと、工場内に従業員向けの家庭ごみ用容器を設置し、収集したごみを業者にリサイクルしてもらう活動を実施しました。この活動の結果、従業員の家庭で発生した約32kgのゴミがリサイクルされました。

この活動を通して従業員とその家族のリサイクルに対する意識向上をはかるとともに、地域課題の解決に向けて貢献していきます。



環境リスク低減と自然共生社会の構築

事業活動を通して生物多様性の保全および持続可能な利用に努めることで、事業活動と生物多様性との調和をめざします。また、事業活動によって環境負荷物質を発生させないように取り組み、環境リスクの最小化をめざします。

生物多様性保全:取り組みの考え方 **CSR重要課題**

現在、世界各国では森林破壊が進み、多様な生きものの生息域が分断されています。人と自然が共生するためには、各地域の自然を守っていくことが必要です。

そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で「生物多様性にプラスの影響をもたらす」を掲げ、自然環境への影響を常に認識しながら、さまざまな事業活動を進めています。また、生物多様性への影響の低減や、生物多様性の保全活動に地域社会と連携して取り組むことなどを明確化した生物多様性方針を定め、活動を推進しています。

当社グループにおける生物多様性保全活動

当社グループでは、地域の生物多様性保全に寄与するため、各工場の特徴を生かした活動をグローバルで推進しています。

■工場敷地内にインセクトホテルを設置

スウェーデンの産業車両生産子会社であるTMHMSは、工場敷地内に生物多様性エリアを設けており、そのエリア内に昆虫や微生物などのための「インセクトホテル」と呼ばれる人工のすみかを設置しました。昆虫や微生物が住みやすい環境を整備することにより、それらを餌とする鳥や小動物が集まり、生態系のバランスが整うことをねらいとしています。



■地域固有種の鳥をテーマとした

絵画コンテストの実施

インドネシアの生産子会社であるP.T. TD Automotive Compressor Indonesia (TACI)では、インドネシアの地域固有種で絶滅の危機に瀕しているカンムリシロムクをテーマに、従業員の子供を対象とした絵画コンテストを実施しました。家族で参加できるイベントを開催することで、従業員とその

家族が生物多様性の重要性を認識するきっかけとしています。



■在来野草の配布による地域生態系への貢献

北米の産業車両生産子会社であるRaymond Corporationは、全従業員へ地域の在来野草の種と意識啓発のためのレターを配布しました。レターには植物がもたらすさまざまな恩恵について示されており、私達の生活は多様な生態系によって支えられていることを従業員へ周知しました。



鳥の楽園「バードピア」の開設

絶滅危惧種の野鳥の誘致をめざし、当社東知多工場の敷地内で鳥の楽園「バードピア」を開設しました。

工場敷地を活用した生物多様性への貢献

現在、多くの生物が絶滅危機に瀕しており、生態系のバランスが崩れかけています。当社は2022年4月に、環境省がCOP15に先駆けて発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に賛同しました。環境分野での「2050年にめざす姿」の中で掲げた「生物多様性にプラスの影響をもたらす」の実現に向けて、各工場の特徴を活かし、自然環境に貢献するさまざまな活動を推進しています。

東知多工場が隣接する衣浦湾は、かつて多くの「コアシサシ」が営巣していましたが、近年は営巣可能な場所の減少に伴い、その生息数も減少していました。そこで、衣浦湾沿岸部に工場を構えるトヨタグループ企業が連携し、「衣浦湾を昔のように鳥達が安心して営巣できる場所に復活させよう」

をコンセプトに、絶滅危惧種の「コアシサシ」を主とした鳥類希少種保全活動に向けて協働してきました。

専門家による調査の結果、東知多工場の遊休地は湿地のため、コアシサシ以外の鳥類も誘致できる環境であることがわかり、当社は鳥類全般の保全をめざし活動を進めてきました。



鳥類の生息域拡大と環境教育の場としての活用

東知多工場バードピアは「自然と共生する工場」実現のため、「鳥類の安定した生息環境の確保」と「ヒトと鳥類のゾーニング」をめざし、鳥類の生息域拡大のためだけでなく、従業員や家族が生物多様性について学ぶ環境教育の場として活用できるように整備を進めてきました。バードピアを「草地」、「樹林」、「湿地」、「砂れき」の4つのゾーンに分け、多様な環境を整備

するとともに、観察小屋や遊歩道を設けることで、鳥類の生息域を脅かすことなくヒトが生き物を身近に感じられるようにしています。

これまでに、約50種の鳥類の飛来を確認しており、今後も衣浦湾の生態系拡大に寄与できるよう取り組んでいきます。

TOPIC あいち生物多様性優良認証企業に選定

当社は、2022年11月に「あいち生物多様性優良認証企業」に選定されました。

この制度は、愛知県が2022年に創設したもので、生物多様性への貢献において、特に地域への広がりや継続性が認められる取り組みを行う企業に対して認証を行うものです。今後も、地域と連携し生物多様性保全に貢献できるよう活動を続けていきます。



あいち生物多様性
優良認証企業

TOPIC 外部との連携と評価

知多半島生態系ネットワーク協議会の専門家や学生とワークショップを実施し、樹林ゾーンの活用方法を検討しました。また、「命をつなぐプロジェクト」*の学生実行委員と協業し、生き物モニタリングを定期的に行っています。

また、当社の取り組みが評価され、一般社団法人日本自動車会議所主催の「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」において「グッドパートナーシップ事業」に選定されました。

*：愛知県、NPO、企業、学生が知多半島の企業緑地を活用し、愛知県の生態系ネットワーク形成や次代を担う若者の育成をめざして活動するプロジェクト



環境マネジメント部
環境保全推進室 生態系保護G
深川 有夏
2023年3月31日現在

バードピアでは、従業員に身近に感じてほしいという思いから、観察小屋の組立および色塗り、コアシサシの「デコイ」の色付けおよび設置など、東知多工場の従業員を巻き込んだ活動を実施してきました。これからも、ますますヒトと自然が共生できるサイトとして充実させていくための仕掛けをしていきます。

当社の生物多様性の取り組みはInstagramアカウント「Tsu・Na・Gu」でもご紹介しています。



バーチャルツアーのご紹介

当社の「大府駅東ビオトープ」と「アニマルパス」はどなたでも当社HP上でご覧いただけます。



大府駅東
ビオトープ
へリンク



アニマルパス
へリンク

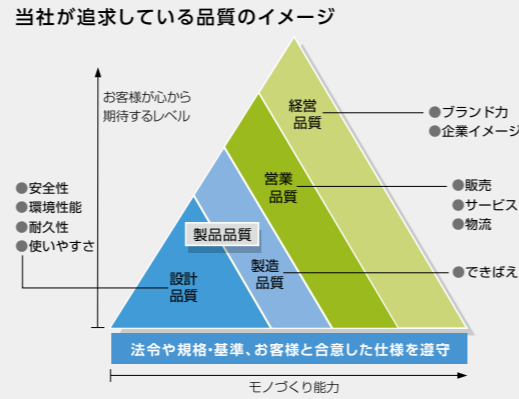
お客様との関わり

「品質」を重要課題の一つと捉え、お客様ニーズの変化・多様性に迅速に対応できるモノづくりを実践しています。

基本的な考え方

品質ビジョン 豊田自動織機グループに働く一人ひとりは、法令を遵守し、それぞれの持ち場でお客様指向で考え・行動し、世界各地のお客様の期待を超える、魅力的な商品・サービスを、安全で安心な品質で提供します

当社は、社祖・豊田佐吉の「完全なる営業的試験を行うにあらざれば、発明の真価を世に問うべからず」という遺訓の精神を受け継ぎ、法令や規格・基準、お客様と合意した仕様を遵守することを土台に、品質こそが会社の生命線と考えています。この考えのもと、基盤となるべき品質に対する取り組みの理念として、「品質ビジョン」を設定しています。安全性や環境性能、耐久性、使いやすさ、できばえなどの「製品品質」はもとより、販売やサービスを加えた「営業品質」、さらにブランド力や企業イメージなどを加えた「経営品質」に至るまで、企業活動全体のあらゆる「品質」の維持・向上をはかっています。



品質指針・品質保証体制

品質ビジョンの実現に向け、年度の重点実施事項を明確にした「品質指針」を国内外の全生産拠点に展開し、品質保証活動を行っています。「品質指針」の実施状況については、経営トップが品質機能会議（議長：品質担当役員*1）で確認し、課題を抽出した上で、対策を検討しています。これらの課題は、全社品質保証部門長会議（議長：品質統括部長*1）でフォローしています。

*1：2023年3月31日現在

当社は、市場におけるニーズや当社商品の使われ方を把握して、お客様の期待に応える商品開発を行っています。

新商品開発では、商品企画から設計、生産準備、生産、販売・サービスに至るすべてのステップにおいて、品質をつくり込むための具体的な実施事項を定めています。その上で、目標とする品質レベルに達していることを事業部長が審査し、次のステップへの移行を承認するしくみであるデザインレビュー（以下、DR）を実施しています。

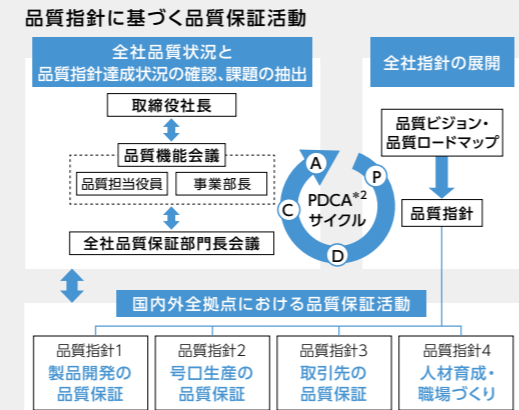
なお、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証やIATF16949（自動車業界のための規格）認証については、グループ全体で積極的に取得を進めています。

➤ ISO9001またはIATF16949認証：当社および国内外生産子会社38社中、33社取得（2022年7月現在）

■製品安全のリスクアセスメント

当社は、お客様が安全に使用していただける製品をご提供するために、各事業部のDRの中であらゆるリスクを洗い出すリスクアセスメントを行っています。リスクアセスメントに必要な考え方である、危害の発生確率と危害の程度を評価できる人材育成に向け、「リスクアセスメント専門教育」を全社に推進しています。

CSR重要課題 ➤ 対象製品のリスクアセスメント実施率（単独）：100%



*2：PDCA（Plan:計画、Do:実施、Check:確認、Act:処置）。

不具合の再発防止・未然防止への取り組み

商品の発売後に不具合が発生した場合は、各事業部の品質保証部門が中心となり、お客様の不安を早く取り除くため迅速に対応し、同じ不具合を再発させない確実な対策を実施しています。特に、お客様に多大なご迷惑をおかけする不具合は、重要品質問題として登録し、社長へ報告するとともにお客様への対応・再発防止が完了するまで、確実なフォロー体制で取り組んでいます。再発防止の取り組みでは、開発プロセスまで遡って

原因究明し、しくみと技術の両面に対策して、必要に応じて、新商品開発のしくみも見直すことで、次期モデルでの徹底的な再発防止に努めています。また、対策を全社に水平展開することで、今後開発・生産するすべての商品に対し、不具合の未然防止に努めています。なお、国内フォークリフト用エンジン認証における法規違反に関しましては、上記に加えて、牽制機能の強化の体制づくりなど、全社を挙げて取り組んでいきます。

サプライヤーへの取り組み

商品の品質向上には、国内外のサプライヤーと一体になった品質向上活動が不可欠であることから、主要サプライヤーと協働で品質保証活動の強化に取り組んでいます。

■品質監査

当社は年1回、品質監査を実施しています。各社の品質管理の状態を現地・現物で確認し、強化すべき項目に対し、支援や品質教育を通じて、改善に対する理解も深めていただいています。2022年度も、コロナ禍において、モバイルカメラも

併用しつつも、現地・現物にこだわって活動を継続しました。

■サプライヤーの内部監査員の育成・認定

サプライヤーでの主体的な品質向上に向けて、基準に達したサプライヤーには内部監査員を育成・認定し、サプライヤーが自律的に品質保証システムを向上できる活動を維持・推進しています。これらの活動を通じて、サプライヤーでの品質保証レベルを確保するとともに、自ら品質保証活動を進化させ続ける風土を築いています。

人材育成・職場づくりへの取り組み

当社では、全従業員を対象に、実務に必要な品質保証スキルを身につけるため、体系化された品質教育を実施しています。自ら考え、自ら学び、自ら行動することによる人材の育成を推進しています。

■QCサークル活動

QCサークル活動に全員参加で取り組んでいます。それらの成果は全国のQCサークル大会で発表し多くの賞をいただいております。特色ある活動を進め、QCサークル活動の普及・発展と活性化に貢献したサークルに贈られる「石川馨賞奨励賞」を2年連続で（通算9回目）受賞しました。

海外生産拠点でもQCサークル活動に活発に取り組んでおり、各拠点にグローバルQCサークルトレーナーを育成・認定して自立した活動ができるよう指導しています。2020年度から、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響で海外全拠点の活動に影響が出ましたが、トレーナーが工夫して推進し、QCサークル活動を継続しています。成果発表として、日本で開催するグローバルQCサークル大会は、2020年度からはビデオ発表形式で継続しています。各地域で開催



欧州リージョンQCサークル大会表彰式（スウェーデン）

しているリージョンQCサークル大会は、2022年度に欧州リージョンの大会を3年ぶりに再開し、拠点の成果を共有しました。

また、創意工夫提案の取り組みでは、全員が日々改善に取り組んでいます。優れた創意工夫を行い技術の改善向上に貢献した者に贈られる文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を2022年度は3件受賞しました。

■科学的アプローチができる人材の育成

当社では、品質教育の一環としてSQC（統計的品質管理）と機械学習の基礎教育などを実施しており、機械学習の実践活用を拡大するため、職場の問題解決を通じた中核人材の育成をしています。

また、各事業部の優秀事例の共有と相互研鑽を目的とした全社SQC大会を39年間にわたり開催しています。2022年度は、前年度に引き続き新型コロナ対応として、オンラインで配信しました。



全社SQC大会（オンライン配信）

CSR重要課題

➤ 品質教育の推進に向けた対象者の研修受講率（単独）：92.3%

取引先との関わり

開かれた調達や、取引先(サプライヤー)様との相互信頼に基づく共存・共栄の実現とともに、グリーン調達、人材育成、取引適正化、震災を含むさまざまな災害を想定した防災活動、調達機能の効率化を推進しています。

基本的な考え方

調達方針 ・オープンポリシーに基づく公正・公平な取引 ・グリーン調達の推進による環境負荷の低減 ・法の遵守
・相互信頼に基づく共存・共栄 ・良き企業市民を目指した現地化の推進

オープンポリシーに基づく公正・公平な取引

当社は、すべての企業に公正かつ公平な参入機会を提供しています。サプライヤーの選定にあたっては、品質・価格・納期・安全および経営の安定性・技術開発力に加え、法令遵守・人権尊重・環境保全活動など社会的責任を果たしているかを総合的に評価し、公正・公平な取引を行うことに努めています。

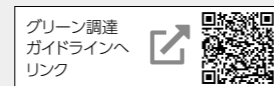
相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるため、主要サプライヤーに調達方針説明会やトップ研修会を毎年開催し、相互理解と協力を得る活動に努めています。また、主要サプライヤーへの品質監査や内部監査員の育成などによる品質管理や技術・技能に関する研修、生産現場の工程改善指導、安全衛生教育などを、年間を通して実施しています。

なお、各種コスト上昇などの環境変化に対しても、サプライヤーと真摯な対話を通じて個社ごとの困り事に寄り添い、両者の持続的成長をめざします。

グリーン調達の推進による環境負荷の低減

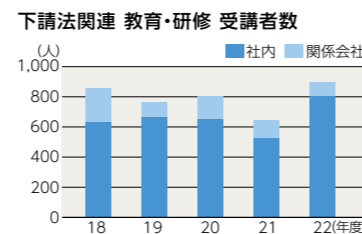
当社は、環境配慮をサプライヤー選定の重要な評価基準として、部品・原材料・設備などを調達しています。「グリーン調達ガイドライン」(第7版)には、「脱炭素社会の構築」などの当社が「2050年にめざす姿」も織り込み、サプライチェーン全体での環境保全活動を推進すべく、開発段階からライフサイクル全体を考慮するなどの環境マネジメント強化に取り組んでいます。



調達知識向上に向けた人材育成

当社は、当社および関係会社の調達担当者に対し、調達に関する知識向上のための教育を積極的に行っています。2022年度は下請法教育を中心に、人権や環境などサステナビリティに関連するトピックについても教育を行いました。

また、政府による独禁法上の「優越的地位の濫用」の未然防止の活動や、下請取引の適正化に向けた取り組みおよびガイドラインへの対応についても、調達担当者にeラーニングを活用し周知徹底しています。



サプライヤーへの安全衛生活動

主要サプライヤーを直接訪問し、現地・現物での安全衛生点検*3を実施しています。また、安全衛生方針説明会を開催し、前年度発生した災害分析結果や法改正情報などをもとに、

類似災害防止に向けた次年度の安全衛生活動の取り組みを推進しています。

「当社構内における全ての事故(火災・爆発)や災害・疾病の発生

ゼロをめざす」との考えのもと、常駐する構内請負業者との安全衛生協議会を設置し、事故・災害発生時は当社で定める規程・要領に基づき、原因調査・報告などを実施いただいています。また、当社が取り組む災害・疾病の未然防止活動などの情報を共有することで、ともに働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。構内工事仕入先に対しては、災害事例などを参考にし、類似

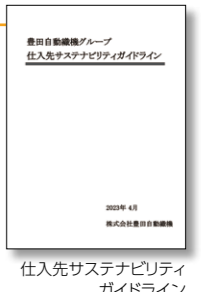
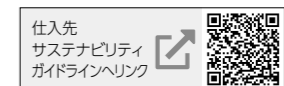
災害防止のための遵守事項などを定期的に展開しています。また、工事計画段階でのリスクアセスメントを実施いただくことで、工事中のリスクを顕在化し、常に当社の工事計画部署と安全な作業方法について協議した上で工事に取り掛かるようご協力いただいています。

*3：新型コロナにより2020～2022年度は中止

仕入先サステナビリティガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で持続可能な社会を実現できるよう、安全、人権、労働慣行、環境、コンプライアンスなどについて、サプライヤーへの要請事項をまとめた「仕入先サステナビリティガイドライン」を展開し、周知徹底をはかっています。2023年4月にはサイバーセキュリティの項目を追加するなどの改訂を行いました。既存サプライヤーには年1回遵守状況を確認、新規サプライヤーにはチェックリストによる自主点検実施やフォローを行い、2022年度もすべてのサプライヤーでガイドラインが遵守されていること確認しま

した。また、定期的に紛争鉱物などの懸念のある品目について調査することで、サプライチェーン全体の健全な取引維持と体制強化に努めています。



CSR重要課題

➤ 対象サプライヤーへのサステナビリティチェック 実施率(単独)：100%

サプライヤーとの関係強化

■ パートナーシップ構築宣言

サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)の遵守などを会社として重点的に取り組むことを2021年9月に「パートナーシップ構築宣言」として公表し、サプライヤーとのより良い関係の構築を進めています。

■ サプライヤー相談窓口

サプライヤーから当社調達活動のコンプライアンス違反などに関する通報・相談を受け付ける「サプライヤー相談窓口」を2016年より設置し、問題の早期発見・未然防止をはかっています。



■ サプライチェーンでのカーボンニュートラルに向けて

当社では、主要なサプライヤーに対してカーボンニュートラルについての説明会を開催しています。2022年度は、CO₂排出量削減に向けた当社の取り組みを紹介するとともに、CO₂排出量管理などの協力をお願いしました。これからもサプライヤーとともに、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた取り組みを強化していきます。

事業継続マネジメント(BCM)

BCMの推進強化をはかるため、サプライヤーとともに具体的な対策に取り組み、リスク低減に努めています。近年の度重なる自然災害を受けて、2021年度には、サプライヤー被災状況の把握システムを再構築しました。従来のサプライヤーへの影響調査では、顧客対応のため複数システムを併用して調査を実施していましたが、新たに統一したシステムを採用

することで、より効率的かつタイムリーな影響調査が実施可能となり、BCMに貢献できるようになりました。

また、迅速に復旧して生産を継続できるよう、これまで同様、各拠点の震災や浸水への対策を強化するとともに、適正在庫の再検討や発注先・生産拠点の分散の検討などの対策を実施しています。

株主・投資家の皆様との関わり

フェアディスクロージャーを基本とする情報開示に加え、株主・投資家の皆様との積極的な対話を通じ、当社グループへの理解促進をはかり、株式市場で適切な企業評価を得られるように努めています。

基本的な考え方・推進体制

当社は、株主・投資家の皆様に、フェアディスクロージャーを基本とする情報開示を継続的に行い、経営の透明性を高めるとともに、当社グループに対する理解を深めていただくことにより、株式市場で適切な企業評価を得られるよう努めています。IR (Investor Relations) 活動は、IR担当の役員が統括しており、また、専任部署を設けることで、株主・投資家の皆様と積極的な対話を行っています。

株主・投資家とのコミュニケーション

2022年6月10日に開催した第144回定時株主総会は、新型コロナウイルスの感染防止のため、前年と同様、座席数の削減などさまざまな対策を講じ、株主の皆様の安全確保に努めました。議決権の行使については、インターネットなどの積極的な活用をお願いし、議案はすべて承認されました。



第144回定時株主総会

機関投資家およびアナリスト向けには、電話やウェブの活用を中心に、経営層による決算説明会やIR専任部署との個別取材を実施しました。その中では、世界的なインフレやサプライチェーンの問題が当社の事業および業績に与える影響と今後の見通しの他、フォークリフトおよび物流ソリューション各事業の市場の状況、自動車関連事業の生産・販売状況、中長期的な事業の方向性、ESGに関する当社の取り組みや考え方など、さまざまなテーマについて対話を行いました。

2022年12月には、機関投資家の関心が高い、物流ソリュー

ションを含む産業車両事業に関する事業説明会を、トヨタL&Fカスタマーズセンター東京で開催しました。説明会は対面およびウェブのハイブリッド形式で行い、証券アナリストをはじめ機関投資家や新聞記者など100名以上に参加していただきました。参加者とは、事業の中長期的な成長性やそれに向けた当社の戦略などについて対話をし、さらに当社のシステムや機器を実際にご覧いただきました。

個人投資家向けには、ウェブを活用した会社説明会を開催し、当社の事業および特徴や強みについてご紹介するとともに、多くのご質問にお答えしました。

こうした株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じ、当社の事業全体への理解を深めていただきました。また、得られたご意見やご要望については、随時経営層や関係部門などにフィードバックし、今後の事業活動に反映するよう努めています。



産業車両事業説明会

株主還元の方針

当社は、株主の皆様の利益を経営の重要方針として位置づけており、株主還元は安定的な現金配当を重視しています。配当金については、業績や資金需要などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目安に継続的な配当をめざしており、

株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。この考えのもと、2022年度の1株当たり配当金については、前年度から20円増加の190円(中間90円、期末100円)とさせていただきます。

従業員との関わり

安全・安心に働くことはもとより、多様な人材が能力を発揮し、いきいきと働くことができるよう取り組んでいます。

人事労務管理

基本的な考え方

当社は、一人ひとりのやる気に満ち溢れたチームづくりを推進し、個の力と組織の力の最大発揮をはかることを基本的な考え方として、さまざまな取り組みを行っています。

やりがい・働きがいの向上

一人ひとりが成長し、自分らしく持てる力を発揮してやりがい・働きがいを感ずるために、風通しの良い職場づくりが大切です。

当社では、上司・先輩が率先して、メンバーが発言・提案しやすい風土づくりに取り組み、メンバーの困り事や悩みにも真摯に対応する関係づくりを進めています。そのために、年間を通じて労使間で話し合い、全員参加で取り組んでいます。

また、全社的な意識調査を毎年実施し、職場の風土、個人の成長意欲・成長実感、上司のマネジメントなどさまざまな観点で声を吸い上げ、課題・対策を明確にして取り組んでいます。



上司と部下の面談

人材育成・活躍の促進

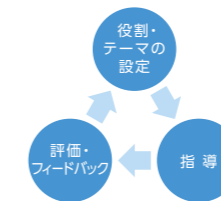
先行きが不透明で、さまざまな変化のスピードが増している環境に対応できる「しなやかで強い組織づくり」に向け、「自ら変えていく、変わっていく人材の育成」に取り組むとともに、従業員の挑戦を後押ししています。

■OJT(業務を通じた育成)

一人ひとりの役割・テーマの設定～指導～評価・フィードバックというOJTのサイクルを大切に、各職場で人材育成に取り組んでいます。具体的には、年度初めに上司と部下で話し合って役割・テーマを決めるとともに、上司から成長期待・目標を伝えた上で日々の指導・育成を行っています。そして、半期ごとの面談で、上司が部下の強み・改善が必要な点をフィードバックすることで、さらなる成長・活躍につなげています。

また、今後は、上司の成長を目的とした360度フィードバックも取り入れ、上司が自らの行動を振り返り、自己変容につなげる機会としていきます。

加えて、従業員が成長・活躍志向を職場に申告できるしくみを設けるとともに、希望する業務にチャレンジできる社内公募制度を充実させることで、キャリア自律を支援していきます。



■Off-JT(研修)

新入社員研修、昇格者研修、専門知識・能力を習得する講座など、職場での実践につながる各種研修を実施しています。これら研修は、国内関係会社からのニーズに基づき、その従業員も受講できるものとなっています。

また、グローバルでの人材育成として以下の3つを柱にして取り組んでいます。

- ①グローバルリーダー研修
- ②人材交流(海外出向・海外研修、海外事業体社員を当社に受け入れるICT制度)
- ③海外事業体で実施する豊田自動織機グループ共通の価値観研修

■自己啓発支援

従業員の知識・視野の拡大や自発的に学ぶ意欲を高めるために、自己啓発や自主研究の機会・場を提供するとともに、自己啓発を支援する手当も支給しています。



研修のイメージ

■時間や場所にとらわれない働き方

従業員が高い生産性を発揮できるよう、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方ができる制度・環境の整備に取り組んでいます。「コアタイムのないフレックスタイム制度」、「サテ

ライトオフィス」、「裁量労働制度」に加え、「在宅勤務制度」を拡充するなど、働き方の選択肢の多様化に取り組んでいます。

多様な人材の活躍推進

環境変化・お客様ニーズの多様化に柔軟に対応して新たな価値を生み出すために、さまざまな考え・価値観を持つ人材が最大限能力を発揮し、共創できる組織をめざしています。

性別、年齢、国籍、人種、宗教、性的指向、性自認、障がい、経験、価値観など目に見えない違いも含め、従業員がお互いの違いを認め合い、尊重し合う組織風土の実現に向けた取り組みを進めています。

■女性の活躍推進

性差なく一人ひとりが活躍できることをめざし、意識改革・女性のキャリア支援・柔軟な働き方の推進などの切り口でさまざまな取り組みを行っています。

女性活躍推進の目標と主な取り組み **CSR重要課題**

目標①	女性管理職比率：目標を定めた'14年度時点に対し、'24年度に2倍(2.4%)、'30年度に3倍(3.6%)
実績	'14年度の1.4倍(1.7%)('22年度未現在)
取り組み例	管理職向け意識啓発セミナー、女性向けキャリア形成研修、個別育成計画の立案・運用、ロールモデル交流会、育児休業前セミナー、宅配ロッカーの社内設置
目標②	女性新卒採用比率：事務職40%、技術職10%
実績	事務職57%、技術職8%('23年4月入社者)
取り組み例	女性学生向けの採用イベントの開催、トヨタ女性技術者育成基金の取り組みへの参画
目標③	男性育児休業取得率：'25年度に30%
実績	32.5%('22年度)
取り組み例	育児休業前セミナーへの夫婦参加促進、育児支援制度・両立支援事例などの社内周知

加えて、生産現場の女性従業員が第一線で働き続けることをめざし、「技能職女性向け働き方セミナー」、「上司向けの女性部下育成セミナー」を開催しています。

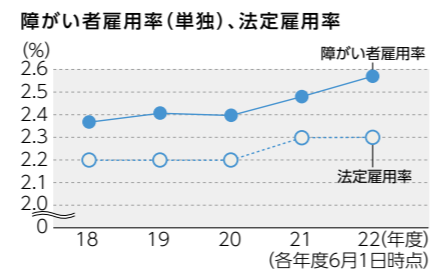
これらの取り組みの結果、「えるぼし」の認定を受け、「あいち女性輝きカンパニー優良企業表彰」を受賞しました。



■障がいのある方への取り組み

「障がい者と健常者が一緒に仕事をし、働きがい・生きがいを共有する」という基本的な考えのもと、毎年継続的に障がい者の採用を行い、入社後は公平な成長・活躍機会が得られるように研修時の手話通訳士の派遣、コミュニケーション支援ツールの準備、相談員の設置などを行っています。

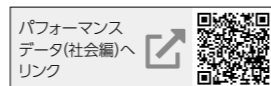
CSR重要課題 > 障がい者雇用率(単独) : 2.57%



■年齢によらず活躍し続けられる職場づくり

幅広い業務経験・視野を持つベテラン層が、職場テーマ実践を通じてデジタル技術の知識・活用ノウハウを学ぶ「ベテラン層デジタル実践教育」を実施しています。教育を通じて自らの知識・スキルを高めることに加え、職場にも貢献しています。教育後は、各職場でデジタル技術活用を推進する立場として活躍しています。

また、高齢者が生産現場でいきいきと働くことができるよう、身体的負担を減らしたラインづくりを進めています。取り扱う重量や作業環境などについて高齢者に配慮した基準の設定や、デジタル技術の活用による生産現場の工程改善などを行っています。



■仕事と家庭の両立支援

仕事と家庭の両立に取り組む従業員が高い目標を持って活躍し、キャリアを形成できるよう、両立支援制度の充実、両立に対する理解促進を柱に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、「プラチナくるみん」の認定を受け、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰」を受賞しました。



■外国人の仲間とともに

長年にわたり海外での事業展開を続け、現在の海外拠点数は236社、そのうち200社以上で現地人材が社長を担っています。また、海外で勤務する従業員は約5万人で、豊田自動織機グループの全従業員のうち約7割を占めており、ともに事業活動を行っています。

■キャリア採用の取り組み

外部から多様な知見を取り入れるためにキャリア採用を強化しており、2023年度の事務職・技術職のキャリア採用者数は、総合職採用者数の30%を計画しています(2022年度は

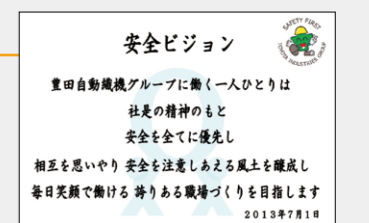
両立支援制度の充実	事業所内託児所の設置、育児のための短時間勤務制度、不妊治療のための公休・資金貸与制度、育児・介護・配偶者の転勤による退職者の復職制度 など
両立に対する理解促進	仕事と育児の両立支援ハンドブックの配布、仕事と介護の両立支援ハンドブックの配布、仕事と介護の両立セミナー、介護ニュースの配信 など

20%)。自らが希望する事業部・職種で入社し、入社後の導入研修を経て、各職場で活躍しています。

■安全衛生

基本的な考え方

当社は、社に「温情友愛の精神」の考え方に基づき、「安全の拠りどころ、めざすべき姿」について協議を重ね、2013年に「安全ビジョン」を制定し、豊田自動織機グループ全拠点に展開しています。



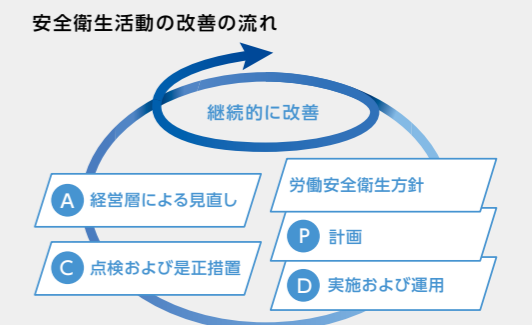
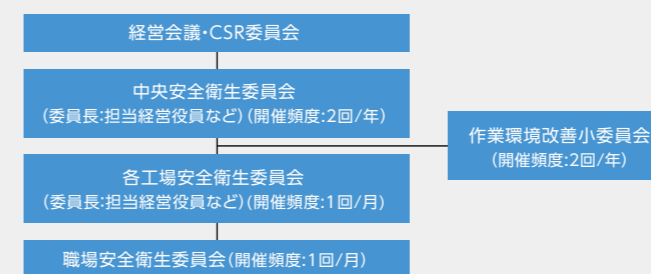
■安全衛生の推進体制

「安全と健康をすべてに優先させる」ことを基本に、中央安全衛生委員会や工場安全衛生委員会などを通じて、労働災害および職業性疾病の撲滅に取り組んでいます。

■安全衛生マネジメントシステム

「労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS*4/ISO45001)」の考え方に基づき、各工場安全衛生委員会委員長(経営役員など)をトップとした各工場(事業部)の管理体制の整備や、リスクアセスメントを基軸とした人・物・管理面での安全衛生活動の改善を継続的に進めています。

*4: Occupational Safety and Health Management Systemの略。



安全衛生教育による災害・疾病の未然防止

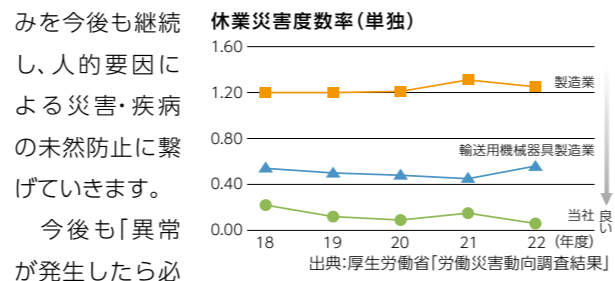
災害や疾病の未然防止に必要な知識・意識・技能を身に付けるために、法律で定められた知識・技能習得教育、安全衛生意識向上教育の他、階層別教育、職種別教育など、安全衛生教育に積極的に取り組み、安全第一を実践できる人づくり・職場づくりを推進しています。

目的	主な取り組み
資格取得 (個人スキルの習得)	免許、技能講習、特別教育、能力向上(繰り返し)教育
安全衛生意識向上	危険予知能力向上教育、危険体感教育(安全道場)
階層ごとの役割 への対応	新入社員研修、技能職3年目研修、新任SX・CX研修、新任職長教育、安全衛生管理者教育
職種別、事業特性 への対応	異常処置教育、ロックアウト教育、設備安全検査員教育、VR安全体感教育

労働災害の再発防止と未然防止による安全な職場づくり

2019年の重大災害発生以降、「機械動力による挟まれ・巻き込まれ災害ゼロ」をめざし、安全装置を無効化して設備内に進入する際は、確実に動力遮断するしくみを新設・既設設備に導入しています。また、設備安全保証体制(設備停止範囲・制御区分の見える化や必要なスキルを持った設備安全検査員による安全機能チェックなど)を再構築し、物的・管理的対策のレベルアップを継続的に推進しています。

それらに加え、作業中の近道・省略行為、危険軽視など、作業員自身の不安全行動に伴う災害を未然防止するための取り組みも重要と考え、人的対策の一環として、2022年度より個人の行動特性(危険に対する感受性と敢行性*5)を定量的に把握する方策に取り組み始めました。この取り組み



みを今後も継続し、人的要因による災害・疾病の未然防止に繋がっていきます。今後も「異常が発生したら必ず止めて、本質的な対応(根本原因を取り除く)を実施する」という考えに基づき、安全な職場・人づくりを継続していきます。

*5: 危険感受性: 危険を危険と感じ取れること。
危険敢行性: 危険だと感じていても敢えて危険を受け入れた行動を取る

健康

基本的な考え方

当社は、「高齢化やストレス増大などからくる健康障害のリスクに対応した健康づくりの推進」を中期的な課題として、生活習慣病予防とメンタルヘルス支援活動を中心に従業員の健康づくり活動を推進しています。従業員一人ひとりがいきいきと第一線で働けるよう、自身の健康と向き合い自らの意思と意欲で行動できる、自立した健康文化の醸成に向けてサポートを行っています。

生活習慣病予防

会社・労働組合・健康保険組合の三者協働事業として、全従業員を対象とした年代別健康教育(30歳から5年ごと)の一環として「節目健康教室」を開催しています。健康づくりへの動機づけとして、定期健康診断の結果に加え、生活習慣改善へのアドバイスをフィードバックしています。2019年度からは体力の維持増進意識の向上をねらいに、自身の体力の傾向

と対策、労働体力充足度や体力年齢の評価、推奨する体力増進運動などに関する情報を提供しています。

さらに、2021年度からは日常生活習慣を8項目でスコア化し、その適正化を促進するため、「健康チャレ



節目健康教室

ンジ8]活動を推進しています。2022年度は2021年度からの課題であった従業員への活動の浸透、従業員のヘルスリテラシー*6向上に向けて、個別アプローチとして調査結果のフィードバックに加え、行動変容を促す健康情報提供を実施しました。社内全体へのアプローチとして、工場安全衛生委員会の場を通して、「健康チャレンジ8」活動の意義と各項目の職場で実施できる生活習慣改善プログラムの情報提供に注力しています。

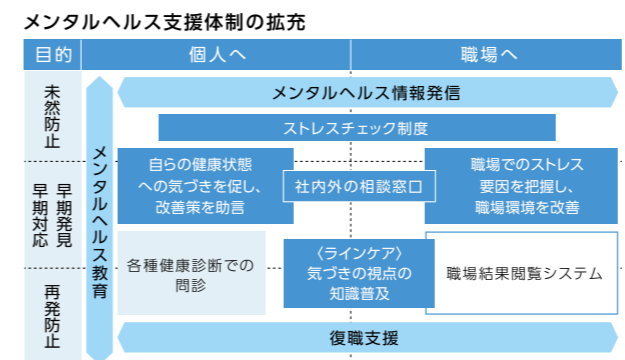
労働人口の減少や高齢化の中で、従業員の体力の維持が必要不可欠である一方で、運動習慣を実践している従業員が他の生活習慣項目に比べ低いという結果がでています。その対応として、従業員が、少しの休憩時間や業務後などに運動で



メンタルヘルス支援

メンタルヘルス支援活動においては、健康に関する相談窓口を設け、早期に相談できる体制を整えています。また、セルフケア・ラインケア教育の充実をはかり、新規発症の予防に努めるとともに、長期休職者への復職支援プログラムの運用により再発防止に努め、一定の成果をあげています。

早期発見活動としては、直属上司によるラインケアに注力しています。チェックシートの活用などにより、直属上司が部下の変調に早期に気付ける視点の啓発活動を実施し、実施状況



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルスに対して、2021年度に引き続き希望者全員に当社施設内において、ワクチンの職域接種を実施しました。また、政府や自治体の発信する感染警戒レベルに沿って、「感染症対応マニュアル」を都度改訂するとともに社内に

きる仕掛けや取り組みを、今後進めていきます。

また、メタボリック症候群の予防・改善の取り組みとして、節目健康教室の開催やBMI25.0超過者への保健指導に加え、新たに体組成計を活用した減量指導プログラムを実施しました。その結果、対象者における体脂肪率・内臓脂肪レベルの減少、および行動変容レベル改善などの効果がみられました。体組成結果は自身の体型の見える化ができ、変化(効果)が分かりやすいという声も得られ、今後も定期健康診断および保健指導に体組成計を活用し、自身の変化への関心とともに、行動変容への動機づけにつなげられるよう計画しています。



体組成計を活用した減量指導プログラム

*6: ヘルスリテラシー: 「健康情報を入手し、理解し、活用するための知識、意欲、能力」

について面談やアンケートで確認しています。その結果、職場と健康推進部門との連携が強化され、軽症段階での早期発見につながる事例が増えてきました。

また、2016年度より年1回、全従業員を対象にしたストレスチェックを実施しています。本人と職場に対し、改善策を添えて結果をフィードバックするとともに、社内独自で判定した高ストレス者に対し個別に受診勧奨を実施するなど、希望者への医師による面談や支援が必要な職場への改善支援を行っています。

2022年度の主な健康づくり企画

禁煙啓発	▶ 世界禁煙デー1日禁煙(5/31) ▶ スワンスワンの日 半日禁煙(9日/年)
ウォーキング	▶ 健康保険組合と協業で春・秋開催(参加者:2,432人)
早期発見	▶ 各種健診の費用補助(利用者:958人)

主な活動指標の推移

	2020年度	2021年度	2022年度
年代別健康教育受診者数*7	—	1,140	2,576
健康チャレンジ8実践数平均値*8	5.51	5.54	5.58
ストレスチェック受検率	99%	99%	99%
ストレスチェック総合評価*全国平均(3点)*9	3.28	3.27	3.27

*7: 2020年3月以降新型コロナウイルス予防のため一時休止。2021年は7~12月の開催のみ。
*8: 8つの健康習慣(①適正体重 ②朝食 ③間食 ④睡眠 ⑤運動 ⑥飲酒 ⑦禁煙 ⑧(ストレス)実践数の平均値。8点満点。
*9: 職業性簡易ストレス調査素点換算表より判定。(5段階評価のうち、1:高ストレス、3:全国平均、5:低ストレス)

周知し、適切に対応しました。その経験を活かして、今後新たに新型コロナが変異した場合や未知なる感染症が発生した場合に想定されるあらゆるリスクへの対応方法をまとめた「感染症BCP基本計画」を策定しています。

地域社会との関わり

社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献するために、各国の文化・慣習・歴史を尊重しながら、積極的に社会貢献活動を行います。

基本的な考え方

当社は、「サステナビリティ方針」に基づき、グローバル企業として、各国・各地域でのあらゆる企業活動を通じて広く社会へ貢献するとともに、「社会福祉」、「青少年育成」、「環境保全」、「地域貢献」を重点分野とし、持続可能な社会の実現と地域社会の発展をめざしています。地域社会へ、人材、施設、資金、ノウハウなどの提供による協力や支援を行うとともに、従業員が社会貢献活動に参加できるよう、取り組みを進めています。

■推進体制

本社総務部内に「社会貢献グループ」を設置し、各工場、国内外グループ会社が連携をはかり、NPOとの協業や地域の方々と交流しながら、それぞれの地域特性やニーズに合わせた社会貢献活動を推進しています。

啓発活動

従業員一人ひとりが社会課題への関心を高め、自分でできることは何かという意識を常に持てるよう、当社およびグループ会社の従業員を対象とした活動を推進しています。福祉施設のバザーを支援する「一人一品貢献活動」、職制会*10による社会福祉や環境保全の活動、社内イントラネットを通じたボランティア情報提供、国内外グループ会社の社会貢献活動事例の紹介など、さまざまなステージで社会貢献活動に参加できる場を提供しています。



職制会による樹木の剪定、除草作業

*10：会社の職位別に組織されている自主組織

地域社会との対話

当社は、地域の諸問題の共有・解決をはかることを目的として「地域懇談会」を実施しています。この懇談会には、地域住民の代表、当社の総務・環境などの関連部署担当者、他、テーマに応じて行政の担当者が参加し、当社の事業活動とそれに伴う環境リスク、地域の行事や防犯・防災・交通安全活動などについて意見を交換しています。



地域懇談会

当社およびグループ会社が行っている主な社会貢献活動

分野	実施事項	分野	実施事項
社会福祉	障がいを持つ方々との交流イベント(日本) 福祉フェスティバル、農業体験、ウォークラリーなど トヨタL&F製品の寄贈、無償貸与(世界各国) クリスマスドネーション(世界各国) 社内報表紙にパラリンアートを採用(日本) P.57	地域貢献	伝統文化行事への協力(日本、インド) 地域恩返しボランティア(日本、アメリカ) 福祉施設の修繕、樹木剪定、公園整備など 防災・消防活動への協力(日本、アメリカ、ドイツ) よりよい生活環境に向けた地域支援(インド) P.57
青少年育成	モノづくり講座の実施(日本) 工場見学、職場体験の実施(世界各国) 小学校訪問ミニコンサートの実施(日本) 学生向け職業紹介イベント(ドイツ) P.57	その他	チャリティコンサートの開催(日本) 災害支援、人道支援(世界各国) 献血活動(世界各国)
環境保全	小学生への環境プログラム実施(日本) 間伐材の有効利用に配慮したベンチの寄贈(日本) 地球温暖化防止に向けた植樹活動(世界各国) クリーンアップ活動(世界各国) P.57		

当社グループの活動事例

日本 社内報表紙にパラリンアートを採用 社会福祉

2021年4月より、月1回発行の社内報の表紙に障がいのあるアーティストに描いていただいたイラストを採用しています。一般社団法人障がい者自立推進機構が進めるパラリンアート(Paralym Art)は、障がい者が生み出すアートを活かして、社会参加と経済的自立を推進する活動です。毎月異なるアーティストの方に、当社製品や各部門で働く従業員をテーマに描き下ろしていただき、自社製品の理解促進と多様性を受け入れる社内風土醸成にも貢献しています。



パラリンアートを採用した社内報

ドイツ 学生向け職業紹介イベント TD Deutsche Klimakompressor GmbH (TDDK) 青少年育成

カーエアコン用コンプレッサーの生産会社であるTDDKは、近隣の学校から女子学生を招き、主に男性が多い分野(科学、技術、工学、数学)の職業紹介をするプログラムを実施しました。工場見学後、金属加工や電子機器に関連した仕事を説明し、ロールモデルとなる女性従業員の案内で仕事を体験してもらいました。TDDKでは年10回程度、学生や幼稚園児などを対象に、将来のキャリア選択の一助となるように職業紹介イベントを行っています。



職業体験をする女子学生たち

また、キャリアや専門的職業を紹介するInstagramアカウントも開設しました。

世界各国 クリーンアップ活動 環境保全

当社および世界各国のグループ会社では、環境保全活動の一環としてクリーンアップ活動に取り組んでいます。2022年5月、当社では職場の仲間や家族と共に笑顔で楽しくできるクリーンアップ活動として、「ショッキスマイル プロギング*11」を実施しました。当日は、従業員・家族を含む409名が参加し、街も心もきれいになる1日をご過ごしました。



ショッキスマイルプロギング



ワールドクリーンアップデーに参加(TMHRO*12)

世界各国のグループ会社でも、主にアースデイ(地球の日)とワールドクリーンアップデー(地球をキレイにする日)に合わせて11カ国34社で活動が行われ、7,913名が参加しました。

*11：Shokki Smile Plogging。Plogging(プロギング)とは、スウェーデン語のPlocka Upp(ゴミ拾い)と英語のJogging(ジョギング)を合わせた造語で、2016年にスウェーデンで始まったフィットネスです。

*12：Toyota Material Handling Romania s.r.l

インド より良い生活環境に向けた地域支援 Toyota Material Handling India Pvt. Ltd.(TMH India) 地域貢献

産業車両の販売・サービスを行うTMH Indiaは、近隣の学校や福祉施設、団体に対し、毎年ニーズに応じた支援を行っています。2022年度は、10施設に対し約780万円の支援を行いました。

【主な支援内容】

- 水と衛生に関わる分野の管理向上に向けてトイレの新設や浄水器付きウォータークーラーの設置
- 太陽光発電システム設置
- 学校用の机・椅子などの寄贈



寄贈した机と椅子に座る子どもたち

2022年度 社会貢献活動状況 CSR重要課題



ガバナンス体制

当社は、基本理念のもと、誠実に社会的責任を果たすことで社会の信頼を獲得し、長期安定的な企業価値の向上をめざしています。そのために、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上をはかっていきます。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「基本理念」に基づき、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としています。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、債権者、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えています。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

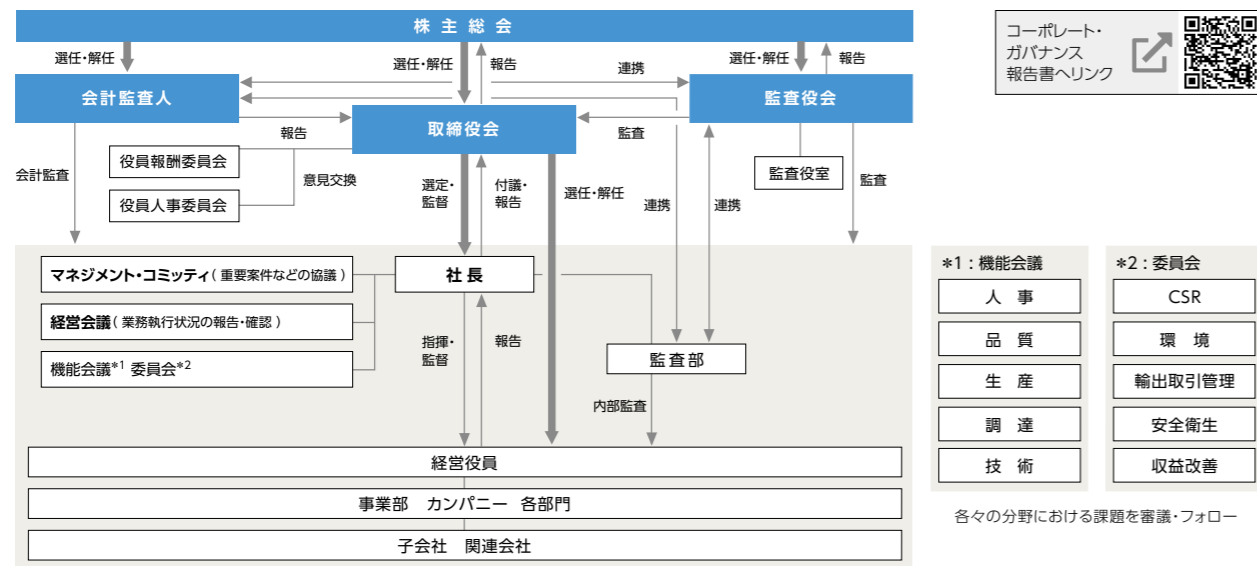
具体的には、以下の項目を基本方針として取り組みを進めています。

- 1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- 2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員など）との適切な協働に努めます。
- 3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- 4) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- 5) 株主との建設的な対話に努めます。

推進体制

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関する重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。社外取締役ににつきましては、会社経営などにおける豊富な経験や高い識見を有する方を選任しています。取締役会

において、グローバル展開する企業経営やモノづくりに関する幅広い分野など、各々の経験や知見をもとに適宜意見・質問をいただくなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的視点からも、取締役会の意思決定および取締役の職務執行



(2023年6月9日現在)

の適法性・妥当性を確保しています。一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題や各事業部門における重要案件については、取締役会での審議に先立ち副社長以上と議案に関わる経営役員などで構成する「マネジメント・コミッティ」で、さまざまな対応を協議しています。

「経営会議」では、取締役、監査役、経営役員などをメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっています。

また、人事、品質、生産、調達、技術の各機能において課題を審議する機能会議や、CSR、環境、輸出取引管理などの特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重

要事項やテーマについても協議しています。さらに、内部監査部門として監査部を設置し、当社各部門および子会社への内部監査を通じて、内部統制の維持・向上をはかっています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

1971年	事業部制の導入
2006年	取締役数のスリム化(30名→17名)
2006年	執行役員制度導入
2010年	独立役員の指定
2016年	取締役数のスリム化(17名→11名)
2017年	取締役会の実効性評価の実施
2019年	役員制度を改定し、役員数と階層を削減
2022年	取締役会構成の見直し(独立社外取締役が3分の1以上)

経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名

■経営陣幹部選任(解任を含む)、取締役候補指名の方針と手続き

的確かつ迅速な意思決定、適切なリスク管理、業務執行の監督および会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランスを考慮し、適材適所の観点より総合的に検討しています。

また、監査役候補指名においては、財務・会計・法務に関する知見、当社事業分野に関する知識および企業経営に関する

多様な視点のバランスを確保しながら、適材適所の観点より総合的に検討しています。

これらの方針に基づき原案を検討し、取締役社長および独立社外取締役2名の計3名で構成する「役員人事委員会」において、意見の交換および内容の確認を行った上で、取締役会へ上程し、決議しています。

■取締役・監査役の経験・専門性マトリクス

	企業経営	業界の知見			技術開発・生産	IT デジタル	財務会計	法務リスクマネジメント	ESG	グローバル
		産車・物流	自動車	繊維機械						
取締役	豊田 鐵郎	○	○	○			○	○	○	○
	大西 朗	○	○	○				○	○	○
	伊藤 浩一	○				○	○	○	○	○
	隅 修三	○				○	○	○	○	○
	半田 純一	○				○	○	○	○	○
	熊倉 和生			○		○	○	○	○	○
監査役	稲川 透		○			○	○		○	○
	渡部 亨			○			○	○	○	
	水野 明久	○				○	○	○	○	○
	友添 雅直	○		○			○	○	○	○

独立役員の指定

当社は、上場会社として、経営の公正性・透明性の確保に努めています。東京、名古屋の各証券取引所による有価証券上場規定に基づき、株主の皆様と利益相反の生じるおそれがないと判断した社外取締役2名および社外監査役2名を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかっています。

いと判断した社外取締役2名および社外監査役2名を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかっています。

取締役および監査役の報酬決定

■取締役の個人別の報酬などの内容に係る決定方針に関する事項

■基本的な考え方

- ・公正性、透明性を確保しています。
- ・業績向上や持続的成長へのインセンティブを重視し、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映しています。

■報酬の体系

- ・取締役の報酬は、基本報酬としての固定報酬と、業績連動報酬としての賞与で構成しています。さらに賞与は、年度指標連動分と中期指標連動分で構成しています。
- ・ただし、社外取締役は、業務執行から独立した立場であることから固定報酬のみとしています。

■個人別の報酬額の決定方法

- ・取締役社長、独立社外取締役2名の計3名で構成する「役員報酬委員会」を設置しています。
- ・その客観性および透明性を確保するため、構成メンバーのうち、独立社外取締役が過半数を占めるものとしています。
- ・「役員報酬委員会」は、本方針、取締役の個人別報酬案、その他報酬に関する重要事項について審議しています。
- ・取締役会は、「役員報酬委員会」の審議結果を踏まえ、本方針を決議しています。
- ・取締役会は、個人別報酬額の決定を、柔軟かつ機動的に行う観点から、取締役社長（もしくは取締役会長）へ委任しています。
- ・取締役社長（もしくは取締役会長）は、「役員報酬委員会」の審議結果を踏まえ、本方針に従って、取締役の個人別の報酬額を決定しています。

■固定報酬、賞与およびその構成割合の決定方針

【固定報酬】

- ・取締役の固定報酬は月額報酬とし、在任中、定期的に支給しています。
- ・個人別の報酬額は、他社水準を参考としながら、取締役の役位とその職責を勘案し、妥当な水準を設定しています。

【賞与】

- ・賞与は、各事業年度において当該定時株主総会の終了後、一定の時期に支給しています。
- ・年度指標連動分は、連結営業利益を指標とし、前事業年度

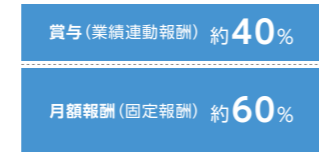
の連結営業利益額に応じ、役位毎に算定しています。

- ・中期指標連動分は、過去3事業年度の連結営業利益率などの経営指標の結果を評価し、その結果に応じ、役位毎に算定しています。
- ・当該指標を選定した理由は、本方針の基本的な考え方を反映するのにふさわしい指標であると判断したためです。
- ・支給額の決定にあたっては、配当、従業員賞与水準、他社水準、過去の支給実績、職責と担当業務の遂行状況なども総合的に勘案しています。

【構成割合】

- ・社外取締役を除く、取締役の固定報酬と賞与の比率は、60:40を目安としています。（賞与に占める中期指標連動分の割合は概ね10%程度）ただし、当該連結営業利益額などの状況に応じて、上記と異なる比率とすることを妨げないものとしています。

取締役報酬（社外取締役を除く）の構成



取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	月額報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (うち社外取締役)	308 (45)	243 (45)	65 (一)	9 (4)
監査役 (うち社外監査役)	91 (27)	91 (27)	— (一)	4 (2)
計	400	334	65	13

(注)1. 上記には、2022年6月10日開催の第144回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでいます。
2. 賞与は、2023年5月18日開催の取締役会決議の金額を記載しています。
3. 2022年6月10日開催の第144回定時株主総会決議により、取締役報酬額の定めを月額から年額に変更し、その報酬額は年額9億円以内(うち社外取締役分1.5億円以内)と定められています。
4. 2010年6月23日開催の第132回定時株主総会決議により、監査役報酬額は月額1,500万円以内と定められています。

■監査役報酬などについて

監査役報酬などは、固定報酬のみとしており、当社の定める一定の基準に従い、監査役の協議により決定しています。

取締役会の実効性およびその評価

当社では、社外取締役および監査役へのインタビューを通じて、取締役会の実効性に関する評価・意見を聴取しています。その概要は以下の通りです。

■評価

- 1) 議題に応じ、めりはりをつけた効率的な運営が行われており、重要な事業課題に対しては、時間をかけて重点的に議論をしている。
- 2) 多様な経験をもつ社外役員で構成される中、各議題に対して積極的に意見を求めるなど、活発で建設的な議論が行われている。
- 3) 重要案件については複数回にわたり報告・議論をするなど、決議前に審議を尽くすことで、適切な意思決定や経営監督の実現に努めている。

■さらなる実効性向上に向けた意見

- 1) 経営環境が変化中、ESG経営など時代に即した議題をとりあげてはどうか。
- 2) 全社および各事業の取り組み状況について、中長期的方向性を含めて、引き続き議論を深めていけるとよい。

このように、当社取締役会の実効性は担保されているとの評価を受けた一方、さらなる向上を期待する意見も出されており、引き続き改善に取り組んでいきます。

取締役会などの開催状況

会議体	開催回数/年	平均出席率
取締役会	12回	99% (取締役および監査役)
役員報酬委員会	1回	100% (全委員)
役員人事委員会	1回	100% (全委員)
監査役会	13回	100% (監査役)

監査役・監査役会

当社における監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成しています。

各監査役は取締役会に出席して適宜意見を述べるとともに、常勤監査役はその他重要な会議への出席、取締役などからの職務の執行状況についての報告、さらには本社、主要な事業所および子会社への往査などを通じて経営状況の監視、助言に努め、内部統制の維持・向上に寄与しています。また、会計監査人や内部監査部門とも適切に連携しています。

毎月開催する監査役会では、常勤監査役による監査実施状況などの情報を社外監査役と共有するとともに、取締役などから重要な事業の状況の報告、また、会計監査人から監査上の主要な検討事項の内容および決定理由などの報告を受けています。

また、監査の方針および監査計画、会計監査人の監査の方法および結果の相当性などの重要事項を協議・決定しています。

政策保有株式

基本方針

事業の拡大、持続的発展のためには、さまざまな企業との協力関係が不可欠です。企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、当社は、政策保有株式について、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、保有の必要性を判断していく方針です。

議決権の行使

投資先の経営方針を尊重した上で、中長期的な企業価値向上や、株主還元姿勢、コーポレート・ガバナンスおよび社会

的責任の観点から議案ごとに確認して、議決権の行使を判断します。

保有の適否検証

毎年、政策保有株式について、保有のねらいおよび保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを取締役会で検証しています。具体的には、個別銘柄ごとの株主総利回りと加重平均コストとの比較および保有先のROEによる

定量的情報に加え、取引状況や今後の事業関係の見通しなどの定性的情報に基づく検証を実施しています。実績としましては、2010年度の保有上場銘柄46銘柄に対し、2022年度は35銘柄と減少させています。

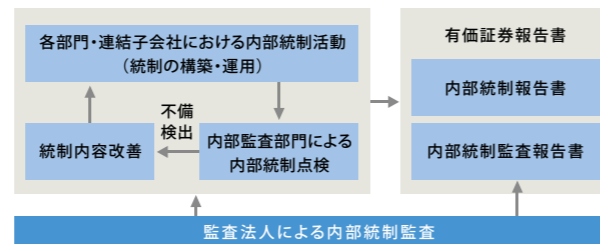
内部統制

当社は会社法に基づき、2006年5月に「内部統制の整備に関する基本方針」(以下、「基本方針」)を取締役会で決議し、各部門の年度方針や日常管理に織り込んだ上で、コンプライアンス、リスク管理、業務の有効性・効率性の徹底に取り組んでいます。そして、毎年3月のCSR委員会で、「基本方針」の1年間の達成状況を評価し、しくみの見直し、日常管理の徹底など、次年度に向けた取り組みを確認しています。

さらに当社は、金融商品取引法(J-SOX法)に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築と適正な運用を行い、その整備・運用状況については、内部監査部門が点検し監査法人による監査を受けています。その対象会社は、当社グループから、財務報告の信頼性におよぼす影響の重要

性を考慮して決定しています。2023年3月期現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、内部統制報告書を2023年6月に提出しました。なお当社の内部統制報告書については、監査法人から適正である旨の監査報告が提出されています。

内部統制評価のしくみ(J-SOX)



サステナビリティ推進体制

当社では、「豊田綱領」(社是)および「基本理念」を実現していくことが、持続可能な社会への貢献であるとの認識のもと、「豊田自動織機グループサステナビリティ方針」(以下、「サステナビリティ方針」)に基づく全社の取り組みについて、方向

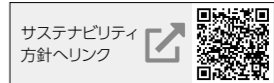
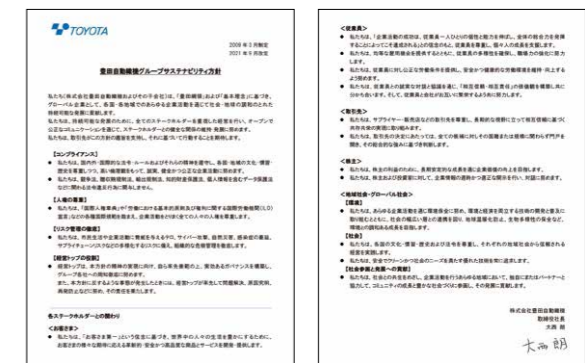
性を決定し、活動計画の承認と実績の評価を行うことを目的に、「CSR委員会」(委員長:社長)を設置しています。

本委員会で、「CSR重要課題」(マテリアリティ)をはじめとする、当社グループのサステナビリティ分野の課題やリスクに

ついて、審議・決定し、必要に応じ、取締役会でも報告・審議しています。各部門や当社グループ各社は、それらを具体的な活動に落とし込み、推進しています。

CSR委員会

開催頻度	(原則)2回/年
委員長	取締役社長
委員	副社長、常勤監査役、事業部(室)長、関係経営役員・執行職
事務局	リスク統括室
審議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ方針に基づく取り組みの方向性の決定、活動計画の承認、実績の評価 ・CSR重要課題、取り組み方針・目標値の決定、見直し ・当社グループ全体のリスク管理推進



人権の尊重

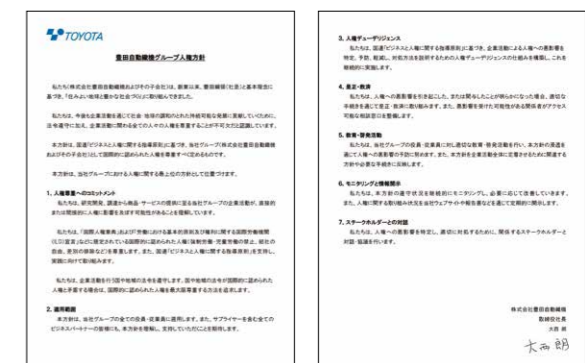
基本的な考え方

創業以来、当社は、「豊田綱領」(社是)に基づき、「住みよい地球と豊かな社会づくり」に取り組んできました。今後も地球・社会の調和のとれた持続可能な発展に貢献していくためには、法令遵守に加え、企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重することが不可欠であるとの認識のもと、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを進めていきます。

人権方針の策定

人権に関するこれまでの取り組みをより一層推進すべきと考え、当社は「豊田自動織機グループ人権方針」(以下、「人権方針」)を策定しています。

本方針は、社外の有識者などの意見や情報提供を踏まえ、社長が委員長を務めるCSR委員会で審議・承認を経て制定し、当社グループにおける人権に関する最上位の方針として位置づけています。



推進体制

当社は、研究開発から調達、商品・サービスの提供に至る当社グループの企業活動が、直接的または間接的に人権に影響をおよぼす可能性があると認識しています。さまざまな人権の課題に対応するため、「人権方針」のもと、人事を主管

として、経営企画、調達、法務など関連する部門で人権推進チームを設け、各部門での取り組みや人権に対する最新の社会動向の共有、活動計画の策定などを行っています。

人権デューデリジェンス

当社グループの企業活動による人権への悪影響を特定、予防、軽減するため、人権デューデリジェンスを実施しています。
法務省や経団連ハンドブック、外部評価機関による調査

項目などをベースに洗い出した当社グループの企業活動に関する人権課題を人権推進チームで評価し、移民労働と原材料調達を優先人権課題と位置づけ、活動に取り組んでいます。

■移民労働(外国人労働者における強制労働)に関する取り組み

外国人労働者の人権の保護や尊重への注目が高まる中、当社では、日本国内の外国人技能実習制度における強制労働を優先人権課題と考えています。

送り出し国の仲介業者などを經由して技能実習生を受け入れる場合に、仲介業者などが技能実習生に法外な派遣手数料を請求し、技能実習生が借金を抱え来日し、強制労働に陥るリスクがあることが社外の専門家などから指摘されています。

当社は国内の連結子会社および主要なサプライヤーを対象に、技能実習生の在籍状況調査および適正な運用の確認

を目的とした調査を実施しました。2022年12月末時点で、216社で技能実習生を受け入れ、派遣元国ではベトナムが最も多く全体の4割を占めていることがわかりました。

連結子会社に対しては、ベトナム人技能実習生が請求された派遣手数料を調査し、ベトナム国内の法律で認められている上限金額を超過して派遣手数料が請求された事案はないことを確認しました。また、「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム」を活用し、外国人技能実習生が相談できる窓口を整備しています。今後はさらに、外国人技能実習生の強制労働の原因となり得る派遣手数料請求の是正に向けた取り組みを進めていきます。

■原材料調達(鉱物)に関する取り組み

当社は、人権を尊重する取り組みの一つとして、「責任ある鉱物調達への対応方針」を定めています。それに基き、武装勢力の資金源となる懸念や、児童労働・強制労働・劣悪な労働環境下での採掘といった、人権侵害の懸念がある鉱物が含まれない調達活動を進めています。

具体的には、コンゴ民主共和国および、周辺諸国産の武装勢力による人権侵害・紛争に加担する恐れのある紛争鉱物

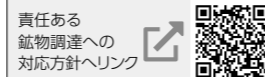
(タンタル・タングステン・錫・金)や、採掘現場での児童労働が横行するコバルトなどに懸念があると認識しています。

年1回対象サプライヤーに、紛争鉱物に関する調査を実施し問題ないことを確認しており、今後も適切な原材料調達に向けた取り組みを進めていきます。

➤対象サプライヤーへの紛争鉱物確認率(単独):100%

責任ある鉱物調達への対応方針

私たち(株式会社豊田自動織機およびその子会社)は、「人権・環境等の社会問題を引き起こす原因となりうる原材料の使用」による地域社会への影響を考慮した調達活動を推進しています。
コンゴ周辺諸国産の紛争鉱物問題は、サプライチェーンにおける重大な社会問題の一つと認識しています。私たちは、コンゴ周辺諸国産の人権侵害等の不正とかわる紛争鉱物を原材料として使用しないコンフリクトフリーを目指します。
また私たちは、コバルト等の調達における児童労働等の人権侵害についても、重大な社会問題の一つと認識しており、人権侵害が疑われる鉱物が含まれない調達活動を目指します。
そのために、紛争鉱物等の使用状況について、グローバルにサプライチェーンを遡って調査を実施し、人権問題等の社会問題を引き起こす、あるいは、武装勢力の資金源になっている懸念のある場合には、使用回避に向け取り組みを実施します。取引先には、相互信頼に基づく共存共栄の理念のもと、私たちの考えを理解いただくとともに、責任ある資源・原材料の調達活動に取り組んでいただくよう要請していきます。



「責任ある鉱物調達への対応方針」

是正・救済に向けた取り組み

当社は、当社および国内外の連結子会社の従業員などが人権を含むコンプライアンスに関する相談ができる「企業倫理相談窓口」(社外ヘルプライン)を設け、相談者が不利

益を受けることなく安心して相談できる体制を整えています。

教育・啓発活動

企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する企業であり続けるために、行政や人権啓発団体が主催する講習会や、トヨタグループ各社との勉強会への関係部門の参加、経営トップを対象とした連結子会社向けの研修会などを実施しています。また、役員および全従業員に対し、人権に

関する正しい知識を習得し、人権を尊重した行動を実践できるよう教育や啓発活動を実施しています。新入社員研修や階層別研修などに加え、人権週間の設定やeラーニングなどを利用し、コロナ禍でも積極的な活動に努めています。

人権啓発研修

対象	内容	ねらい
関係会社 経営層/管理者	人権啓発外部研修	管理者としての知識・人権感覚養成、 啓発活動支援
	基幹職研修	
新任管理職	新任基幹職研修	指導者としての 知識・人権感覚養成
新任職制(班長)	新任職制研修	
全従業員	人権啓発外部研修	人権に関する意識啓発
	人権大学受講(指名者のみ)	
	人権週間メッセージ伝達	
キャリア入社者	キャリア入社者研修	人権に関する知識の習得
新入社員	新入社員研修	

ステークホルダーとの対話

当社は、社内外のさまざまなステークホルダーとの対話を推進しており、経営層や関係部門とともに今後の企業活動に反映するよう努めています。

ステークホルダーとの主な対話手段

従業員……労使懇談会、労使協議会、相談窓口
株主・投資家……豊田自動織機レポート、公式ホームページ、ESG対話
取引先……調達方針説明会、相談窓口
地域社会……当社イベントへの招待、地域イベントへの参加、地域懇談会

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、コンプライアンスを法令だけでなく、倫理や社会常識を守ることにも含むものとし、経営トップのリーダーシップのもと、当社グループ全体でコンプライアンスを推進していくことが重要と考えています。

そのため、「CSR委員会」(委員長:社長)の下部組織として、「コンプライアンス分科会」(分科会長:法務担当役員)を設置し、毎年、当社グループ全体の活動方針を策定し、その実施状況をフォローしています。贈収賄・腐敗、独占禁止法違反を含め、当社グループの重大な違反はコンプライアンス分科会へ報告される体制を整えています。

なお、2022年度のフォークリフト用エンジン認証での法規違反の問題を受け、外部専門家のアドバイスを得ながら、コンプライアンスリスクの把握を徹底し、遵守体制・活動を見直し、改善に努めていきます。

CSR重要課題 > 当社グループの重大コンプライアンス違反件数: 1件 (2022年度)

社員行動規範の策定・教育周知の徹底

当社は、コンプライアンス(贈収賄・腐敗・利益供与防止、独占禁止法遵守など)、人権尊重、安全・健康、環境保全など、従業員が守るべき行動を「豊田自動織機 社員行動規範」にまとめ、役員および全従業員に配付し、集合研修などで周知しています。国内外の連結子会社においても、各社の業種・企業文化に合わせた行動規範(海外では Code of Conduct)を策定し、年1回の教育・啓発を全社で実施しています。2023年4月には、TOPIC記載の社員行動規範の改訂の周知と合わせて、フォークリフト用エンジン認証での法規違反の問題をうけて再発防止に取り組むことについて、コンプライアンス意識を高めるためのミーティングを行っています。また、当社

および国内連結子会社の従業員のコンプライアンスに対する理解を一層深めるため、eラーニング教材を48テーマ、コンプライアンスミニテストを48テーマ作成・配信(2023年3月現在)し、自主的に学べる環境を整備しています。

> 当社、国内連結子会社および海外連結子会社における社員行動規範教育・啓発実施率: 100%

eラーニングのテーマ例

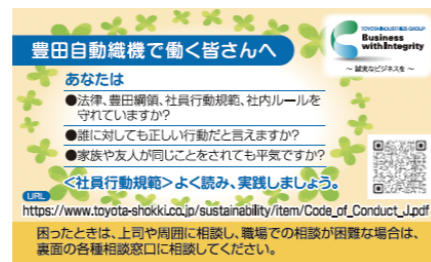
コンプライアンス、独占禁止法、贈収賄防止、人権、ハラスメント、安全行動、環境保護、機密管理、製造物責任、会計処理、品質、輸出入管理

TOPIC 「豊田自動織機 社員行動規範」の改訂

当社は、社会と価値観を共有した企業活動をさらに推進していくため、2021年度にサステナビリティ方針・人権方針を策定しました。これらの方針を実現するため、2014年に策定した「豊田自動織機 社員行動規範」を、2023年4月に改訂しました。

SDGsをはじめとするさまざまな課題への取り組みが一層求められる中、当社に期待される役割を踏まえ、従業員一人ひとりの行動規範として内容を見直しました。

従業員一人ひとりがこの行動規範を実践することにより社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献していけるよう全社ミーティングの開催やカードの配付など教育周知に取り組んでいます。



贈収賄防止/腐敗防止の取り組み

贈収賄についてはこれを禁止・防止するため2014年に「贈収賄防止グローバルガイドライン」(腐敗指数の高い国では当該国の法律に準拠した国別の規程)を策定しています。

TOPIC 「豊田自動織機グループ 贈収賄防止方針」の策定

当社グループの方針を社内外に向けてより明確にするため、2023年3月には、「豊田自動織機グループ 贈収賄防止方針」をグローバルガイドラインの上位方針として策定し、各国・地域で周知啓発に取り組んでいます。

贈収賄防止方針
へリンク

独占禁止法/競争法遵守の取り組み

独占禁止法については、当社の従業員が競合他社と接触する場合の事前・事後の確認・審査を制度化し、独占禁止法への抵触が疑われるような行為をしないよう周知しています。さらに2015年度からは、独占禁止法遵守月間を設け、競合他社との関係や取引先との適正取引(各種コスト上昇による環境変化にも取引先と真摯に対話する必要性など)について関係部門に対して独占禁止法遵守の啓発を行っています。また、国内外の連結子会社においては、各国・地域の法令などに応じて、カルテルなどの独占禁止法・競争法の違反を防止するための教育・啓発に取り組んでいます。

内部通報制度による問題の早期発見・未然防止

当社グループでは、コンプライアンスに関して通報・相談できる内部通報制度を設けています。日本および北米、欧州、アジア、オセアニア、南米の主要国では、従業員などがコンプライアンスに関して相談できる「企業倫理相談窓口」(社外ヘルプライン)を設け、相談者が不利益を受けることなく安心して相談できる体制を整えています。また国内では、2022年6月に施行された改正公益通報者保護法に則した関連規則の改訂・周知活動を行い、相談者保護の徹底と、問題の早期解決に向けた取り組みの強化をはかっています。2022年度は、

当社および国内連結子会社から、労務管理、職場環境、倫理などに関する通報・相談が70件寄せられ、事実確認の上、各案件に適切に対応しました。これらの対応は、社外弁護士の点検を受け、適切との評価を受けています。

また、主要なサプライヤーから当社のコンプライアンス違反などに関する通報・相談を受け付ける「サプライヤー相談窓口」を2016年度より設置しています。

これらの取り組みを通じ、問題の早期発見・未然防止をはかることで、「社会からより信頼される企業づくり」をめざします。

コンプライアンス意識調査

当社では、従業員に対して定期的にコンプライアンス意識調査を実施し、コンプライアンス活動の浸透度、社員行動規範や内部通報窓口の認知度などについて実態把握および改善を行うことで、より効果的なコンプライアンス体制の構築に

努めています。なお、直近で実施した意識調査においては、社員行動規範・内部通報窓口ともに認知度が95%以上であることを確認しており、良好な状況を維持するため今後も継続して改善に取り組んでいきます。

当社グループでの取り組み

当社の連結子会社では、コンプライアンス委員会(日本)とコンプライアンスオフィサー(海外)を設け、当該組織・責任者を中心に各地での自律的な活動を促進しています。北米、欧州、中国、アジア・オセアニアの各地域では、定期的なコンプライアンス会議を開催し、地域内での連携活動も進めています。

2022年度に中国では、同国内の9社が参加するコンプライアンス責任者会議を開催しました。各社のコンプライアンス活動や最新の法令動向などについて情報を共有し、意見交換を実施しました。会議後も、各社が相互に連携しながら活動を進めています。



中国におけるコンプライアンスオフィサー会議



主なコンプライアンスオフィサー



欧州
Toyota Material Handling Europe AB
Andreas Lundh



タイ
BT Midland Co., Ltd.
Krisaruj Sereechoarensak



米国
Toyota Industries North America, Inc.
Kim Parker



ファンダランデ社グループ
Vanderlande Industries Holding B.V.
Carl Messemaeckers



中国
豊田工業管理(中国)有限公司
朱 灵灵

税務ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「基本理念」に基づき、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としています。事業活動を行う各国・地域の税務関連法令などを遵守し適正な納税を行うことにより、社会への貢献と企業価値の維持及び向上に努めます。

税務基本方針

当社は上記基本的な考え方の下、「豊田自動織機グループ税務基本方針」を策定しました。

社員行動規範に基づき適正な納税・税務対応を行うことを目的として、会計・税務に関する研修やeラーニングなどを通じて従業員に対する教育・啓蒙活動を必要に応じて行っていきます。



情報セキュリティ

基本的な考え方

当社は「お客様や従業員、取引先などの個人情報、技術・営業に関わる情報は守るべき資産である」という認識に基づき、情報資産の保護とその管理強化を推進することを目的として、情報セキュリティ基本方針を定めています。

情報セキュリティ基本方針

- 1)法令遵守……………情報セキュリティに関連する法令等を周知、遵守する。
- 2)安定した基盤の維持……………情報資産を適切に管理・保護し、また情報セキュリティに関する教育・啓蒙を継続的に行い、安定した経営基盤の維持に努める。
- 3)安全な商品・サービスの提供…商品・サービスの開発・設計・製造等、自社の事業活動において、情報セキュリティの対策を講じることにより、お客様や社会に対し、安全な商品・サービスを提供する。
- 4)情報セキュリティマネジメント…情報セキュリティを運用・管理するためのガバナンス体制を構築し、継続的な推進及び改善を行う。

推進体制

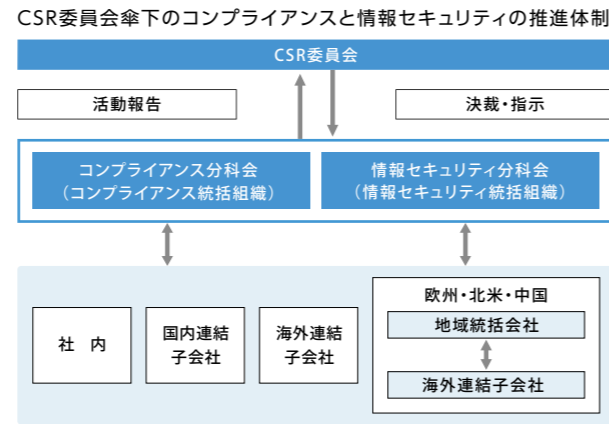
「CSR委員会」(委員長:社長)の下部組織として「情報セキュリティ分科会」(分科会長:ITデジタル推進部担当役員)を設置し、情報セキュリティリスクの低減に取り組んでいます。

分科会での取り組みを徹底するため、当社の各部門で機密管理責任者*1、機密管理推進者*2を選任しています。

国内外の連結対象会社へは、各地域で定期的にIT管理者会議を開催し、社内外の事例および対策情報の共有や方針の展開などにより、当社グループ全体でセキュリティレベルと意識の向上に取り組んでいます。

*1:各部門の部門長。

*2:部門長が指名した部内の推進担当者。



情報セキュリティマネジメント

■情報セキュリティ監視とインシデント対応

サイバー攻撃の早期検知と迅速な対応のため、当社グループのパソコンなど全端末に対する24時間365日のセキュリティ監視体制およびインシデント対応体制を構築しています。また、脅威情報については国内外の連結対象会社と共有し、各社内での注意喚起を速やかに実施しています。

CSR重要課題 > 重大インシデントの発生件数:0件

■情報セキュリティ教育の実施

従来のメール訓練、サイバーセキュリティ啓発サイトの公開に加えて、さらなる情報セキュリティの意識啓発強化のため、過去に当社グループで発生した被害事例やセキュリティ対策の現状、および今後の課題などを記載した「サイバーセキュリティ白書」を作成しました。なお、白書は英語版も作成し、海外を含めた連結対象会社にも展開することでグループ全体としての意識向上をはかっています。



■機密情報漏洩の防止

機密管理責任者および推進者による職場単位での活動の強化をはかるため、その役割や、機密情報漏洩の損害リスク、対応内容などを記載した機密管理責任者・推進者ガイドブックを作成・展開しました。今後は国内外の連結子会社へも展開していく予定です。

■情報セキュリティ監査の実施

オールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)*3に基づき、当社および国内外の連結対象会社の情報セキュリティの取り組み状況を年1回点検することにより、情報セキュリティレベルの維持・継続的な向上に努めています。またATSGの点検においては、実施している根拠まで確認するなど、さらなる活動レベルの向上をはかっています。

*3: NIST CSFやISO27000シリーズに準拠したトヨタグループでのセキュリティガイドライン。

主な取り組み事例

- #### 2022年度の取り組み
- ・国内外の連結対象会社に対する緊急セキュリティ点検の実施
 - ・国内関係会社のセキュリティレベル向上活動計画(3カ年計画)の策定と実施の合意
 - ・サイバーセキュリティ白書の作成・発行
 - ・サイバーセキュリティ啓発サイトの公開
 - ・仕入先セキュリティレベルの状況把握と是正依頼
 - ・機密管理責任者・推進者ガイドブックの作成・発行
 - ・商品開発向けの品質管理規程へのセキュリティ要件の入れ込み

リスク管理

基本的な考え方

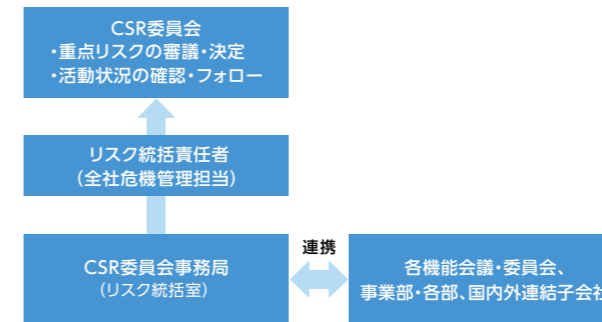
当社は、会社法に基づく「内部統制の整備に関する基本方針」に沿って、リスク管理に関する規程や体制の整備を行っています。リスク管理については、次の項目を基本として取り組んでいます。

1. リスクの未然防止や低減への取り組みを日々の業務の中に織り込み、その実施状況をフォローすること。
2. リスクが顕在化した場合には、迅速かつ確な緊急対応により、事業や社会への影響を最小化するための適切な行動を徹底していくこと。

推進体制

当社は毎年、安全、品質、環境、人事労務、輸出取引、災害、情報セキュリティなどにおけるリスクの未然防止や低減への取り組みを、各事業部および本社各部門の活動方針に織り込み、推進しています。その実施状況については、CSR委員会や環境委員会などの機能別の会議体で評価・フォローしています。CSR委員会にリスク統括責任者を置き、全社に関わるリスクから特に重点となるもの(重点リスク)を洗い出し、各機能会議体での対策や、複数の機能にわたる新たなリスクへの対策につなげる活動を推進しています。2022年度には新たに地政学リスクを重点リスクの一つとして特定、関係する機能各部署で連携し、さまざまな取り組みを進めています。

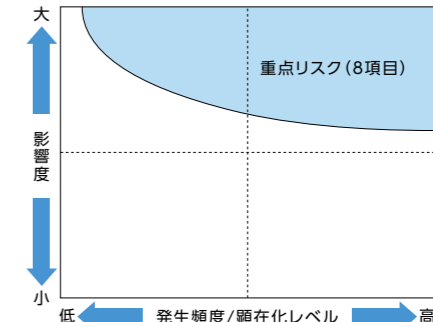
リスクマネジメント体制



こうした重点リスクへの対応を含め、各事業部および連結子会社のリスク管理レベルの向上を支援するため、本社の安全、品質、環境などの各機能部門は、連結子会社を含むグループ全体的な視点で規則やマニュアルを制定し、業務監査や現場点検などで確認・フォローを行っています。

当社では、「リスク対応マニュアル」を整備し、平時のリスク管理活動の他、リスクが顕在化した有事の際の初動として、経営トップへ迅速に報告し、社会や事業活動への影響の大きさを見極め、適切な対応で被害を最小化するための基本ルールを定めています。内容については、事業や取り巻く環境の変化を考慮して都度確認し、必要に応じて改訂しています。

リスクマップ



想定される震災への対応

当社は、大規模地震の発生による影響を重要なリスクとして捉え、事業継続計画「BCP」を策定しています。「人命第一、地域優先、迅速復旧」を基本方針として、事前の備えで

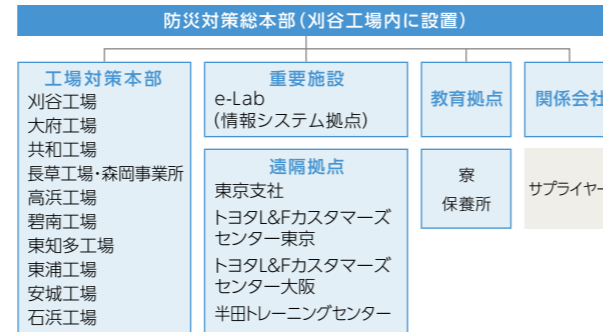
ある「減災対策」、災害後の「初動対応」および「生産復旧」の3つの対策に全社で取り組んでいます。

防災体制

有事の際には、初動対応から生産復旧へ迅速に移行できるよう、防災体制の強化に努めています。

防災対策総本部は、本社機能部門で構成され、工場などからの情報集約と、それを踏まえた全社の意思決定を行います。

防災体制



防災に関わる人材育成の取り組み

■防災対策総本部訓練

全社を統括する防災対策総本部の重要な役割の一つとして、社内外の被災情報集約、迅速な意思決定と全社への展開があげられます。2022年度は2021年度に引き続き、リモートで各工場の被害状況を集約し、総本部へ展開する訓練に加え、工場内の電動車(HEV、BEV、FCバス)を非常用電源の一部と



電動車を非常用電源の一部として活用する訓練

して活用する訓練も同時に実施しました。今後もどのような状況でも総本部が機能するように対策を実施していきます。

■全社一斉防災訓練

2022年度は訓練時間を拡大し、より実効性の高い防災訓練を全社一斉で実施しました。

刈谷工場では荒天時発災を想定し、屋外へ一次避難した後、安全性の確認された屋内へ二次避難する訓練を実施しました。訓練を通して確認した新たな課題の改善を行い、ともに

働く仲間やお客様・取引先様のより一層の安心・安全確保に向けて継続的に訓練を行っていきます。



荒天時を想定した屋内への二次避難訓練

■各工場での個別の訓練

■動力復旧訓練

生産活動の再開に不可欠な電気・ガスなど各種動力の復旧手順をもとに、「現地・現物」での訓練を各工場で定期的に行っています。訓練を通じて問題の洗い出しと改善を進めていくことにより、迅速な復旧を行うための取り組み

のレベルアップをはかっています。

■システム復旧訓練

システム復旧の訓練は、情報インフラ・システムの連結子会社(株)豊田自動織機ITソリューションズと共同で行い、迅速な復旧を確実にできるように備えています。

家庭の防災の推進・啓発

2016年度より、災害時の自宅での被害回避をはかる家庭の防災対策として、「家具の転倒防止・避難経路の確保、家族間の連絡手段・集合場所の決定、防災備品・備蓄品準備」の3項目を実施するよう、全従業員とその家族へ啓発を進めています。2022年度は外出時の防災対策として、「車や公共交通機関で外出時に地震が発生した場合の安全確保」をテーマに資料を作成・展開し防災意識向上に取り組んでいます。

今後の取り組み

近年、各地で風水害や地震が頻発しており、いつどのような状況で被災しても、円滑な初動対応が取れること、防災対策総本部の機能継続を可能とすることなどが重要だと考えています。この考え方にに基づき、引き続き防災のしくみの実効性向上に努めていきます。

当社の知的財産活動

基本的な考え方

当社は、社是である豊田綱領の「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」に基づき、積極的な研究開発投資のもと、その成果である発明やノウハウなどの知的財産の保護・活用を通じ、各事業の戦略に活かしています。また、国内外で知的財産権を確実に取得し、侵害防止に努めるとともに、知的財産の保有を通じた企業価値の向上に取り組んでいます。

推進体制と特許出願件数

当社は、繊維機械をはじめ、産業車両、自動車関連などさまざまな分野に事業を拡げており、その事業の特性に応じた事業戦略に沿って、自社や他社の知的財産に関する情報などを、市場での当社の位置づけや競合関係を含めて総合的に分析し、知的財産戦略を策定しています。

社内の発明創出会議などで、守るべき技術領域を意識した発明の発掘、創出を行うとともに、他社の知的財産侵害リスクの

調査結果を、開発段階ごとの研究開発審査会で報告し、担当役員が審査、承認する体制を整備しています。また、国内外の開発拠点を持つ連結子会社とも連携し、当社グループ視点に立った知的財産の取得、侵害リスクの回避に向けて情報共有を進めています。

このような推進体制のもと、2022年度は、約1,000件の特許を出願し、2023年3月末時点で、国内外で約6,000件の特許を保有しています。

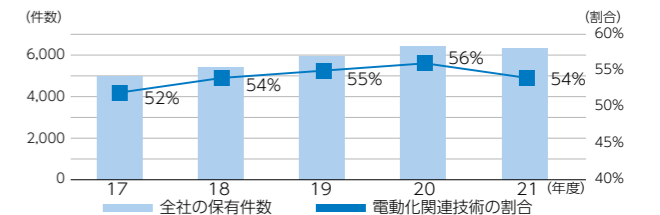
電動化・自動化への知的資本の投資

当社は、さまざまな事業で培った多様な技術やノウハウを有し、お客様にさまざまなソリューションを提供しています。この強みを活かし、脱炭素社会の実現や労働力不足の解消に貢献する、電動化・自動化分野への研究開発を推進するとともに、当該分野での発明の創出も積極的に進めてきました。

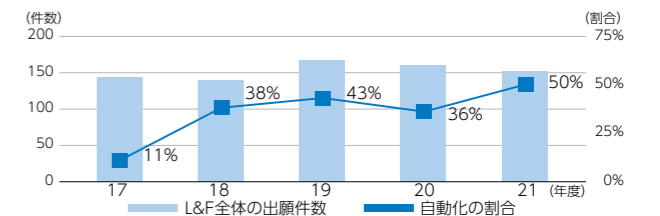
直近5年間の当社における国内外の特許保有権利数(審査中を含む)のうち電池、エレクトロニクス商品、電動コンプレッサーに代表される電動化関連の特許出願がおよそ半分以上を占めています(図1参照)。

さらに、産業車両事業における自動化関連の発明割合も年々増えており(図2参照)、今後も、当社は知的財産を通じた競争優位性の確保に努めていきます。

【図1】電動化関連技術の特許保有権利数の割合



【図2】自動化関連技術の出願割合(国内)



当社保有特許の社外評価

当社は、公益社団法人発明協会が主催する全国発明表彰に積極的に応募し、経済産業大臣賞をはじめとする上位賞を受賞しています。これらの社外表彰の受賞を通じ、当社の優れた技術力を社内外に示すとともに、開発の第一線で働く従業員の発明意欲の向上をはかっています。

近年の受賞実績

令和5年度 発明賞
特許第5201113号
スクロール型圧縮機の背圧調整機構



取締役、監査役、副社長・経営役員および執行職 (2023年6月現在)

取締役

取締役会長
豊田 鐵郎



1970年4月 トヨタ自動車販売(株)入社
1991年2月 米国トヨタ自動車販売(株)副社長
1991年6月 当社取締役
1997年6月 常務取締役
1999年6月 専務取締役
2002年6月 取締役副社長
2005年6月 取締役社長
2013年6月 取締役会長 (現任)

取締役副会長
大西 朗



1981年4月 当社入社
2005年6月 取締役
2006年6月 常務役員
2008年6月 常務執行役員
2010年6月 専務取締役
2013年6月 取締役社長
2023年6月 取締役副会長 (現任)

取締役社長
伊藤 浩一




1986年4月 丸紅(株)入社
1998年6月 当社入社
2012年6月 執行役員
2016年6月 常務役員
2019年6月 経営役員
2023年6月 取締役社長 (現任)

取締役(社外・独立)
隅 修三



1970年4月 東京海上火災保険(株)入社
2000年6月 同社取締役ロンドン首席駐在員
2002年6月 同社常務取締役
2004年10月 東京海上日動火災保険(株)常務取締役
2005年6月 同社専務取締役
2007年6月 同社取締役社長
2007年6月 (株)ミレアホールディングス
(現東京海上ホールディングス(株)) 取締役社長
2013年6月 東京海上日動火災保険(株)取締役会長
2013年6月 東京海上ホールディングス(株)取締役会長
2014年6月 当社取締役 (現任)
2016年4月 東京海上日動火災保険(株)相談役 (現任)
2019年6月 東京海上ホールディングス(株)取締役会長退任

取締役(社外・独立)
半田 純一



1979年4月 東亜燃料工業(株)入社
2002年2月 ブーズ・アレン・ハミルトン日本法人 代表取締役
2005年4月 (株)マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン 代表取締役社長
2005年4月 東京大学ものづくり経営研究センター 特任研究員
2013年6月 武田薬品工業(株)コーポレートオフィサー人事部長
2015年6月 三井製糖(株)(現DM三井製糖ホールディングス(株)) 社外取締役
2015年7月 (株)マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン 代表取締役社長 (現任)
2016年4月 東京大学大学院経済学研究科 特任教授 兼 同大学 グローバルリーダー育成プログラム推進室
2022年4月 同大学大学院経済学研究科非常勤講師 (現任)
2022年6月 当社取締役 (現任)


取締役
熊倉 和生



1985年4月 トヨタ自動車(株)入社
2016年6月 当社常務役員
2019年6月 当社執行職
2020年3月 当社執行職退任
2020年4月 トヨタ自動車(株)調達本部副本部長
2020年7月 同社調達本部長 (現任)
2023年6月 当社取締役 (現任)

監査役

常勤監査役
稲川 透




1982年4月 当社入社
2008年6月 TMHG企画部長
2009年1月 トヨタL&Fカンパニー-TMHG経営企画部長
2013年1月 トヨタL&Fカンパニー-TMHG統括部長
2014年6月 執行役員
2016年6月 常務役員
2019年6月 執行職
2021年6月 監査役 (現任)

常勤監査役
渡部 亨




1983年4月 当社入社
2016年6月 経理部長
2017年1月 経理部主査
2020年6月 監査役 (現任)

監査役(社外・独立)
水野 明久



1978年4月 中部電力(株)入社
2008年6月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
2009年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長、関連事業推進部統括
2010年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2015年6月 同社代表取締役会長
2016年6月 当社監査役 (現任)
2020年4月 中部電力(株)取締役相談役
2020年6月 同社相談役 (現任)

監査役(社外・独立)
友添 雅直



1977年4月 トヨタ自動車販売(株)入社
2005年6月 トヨタ自動車(株)常務役員
2011年4月 同社専務役員
2011年4月 トヨタ モーター ノースアメリカ(株)上級副社長
2012年6月 (株)トヨタモーターセールス&マーケティング 代表取締役社長
2015年5月 中部国際空港(株)顧問
2015年6月 同社代表取締役社長
2019年6月 当社監査役 (現任)
2019年6月 中部国際空港(株)相談役
2021年6月 同社特別顧問

副社長・経営役員

副社長 水野 陽二郎	経営役員 川口 真広	松本 洋	栢岡 一成	志水 敏彦	Brett Wood
					
	若林 紀雄	松田 裕昭	熊澤 聡太郎	水藤 健	一条 恒
					
	宮島 久典	水谷 信也	原 莖太郎		
					

執行職	赤塚 裕哉	山崎陽一郎	木全 春彦	小林 博	大石 武彦
	澤木 茂	樽谷 知二	浅尾 浩通	小島多重子	谷口 浩之
	鈴木 透	久保岡 崇	高木 博康	鈴木 直守	高橋 基樹

主な拠点 (生産、統括など 2023年6月30日現在)



ヨーロッパ

22 Toyota Material Handling Europe AB
President & CEO Ernesto Dominguez
スウェーデン Mjölby
事業内容：欧州産業車両生産・販売統括
1946年設立

23 Toyota Material Handling Manufacturing Sweden AB
Managing Director Kristian Björkman
スウェーデン Mjölby
事業内容：産業車両の生産
1946年設立

24 Toyota Material Handling Manufacturing Italy S.p.A.
Managing Director Fabio Giuliani
イタリア Bologna
事業内容：産業車両の生産
1942年設立

25 Toyota Material Handling Manufacturing France SAS
Managing Director Philippe Mahé
フランス Ancenis
事業内容：産業車両の生産
1995年設立

26 Vanderlande Industries Holding B.V.
President & CEO Remo Brunswiler
オランダ Veghel
事業内容：物流ソリューションプロバイダー
1949年設立

27 TD Deutsche Klimakompressor GmbH
President 寺尾 要一
ドイツ Bernsdorf
事業内容：コンプレッサーの生産
1998年設立

28 Uster Technologies AG
CEO Davide Maccabruni
スイス Uster
事業内容：繊維品質検査機器の生産・販売・サービス
1875年設立

29 viastore intralogistics holding GmbH
CEO Philipp Hahn-Woernle
ドイツ Stuttgart
事業内容：物流システムインテグレーター
1889年設立

日本

1 刈谷工場
愛知県刈谷市
生産品目：繊維機械、コンプレッサー
1927年操業

2 大府工場
愛知県大府市
生産品目：コンプレッサー部品
1944年操業

3 共和工場
愛知県大府市
生産品目：自動車用プレス型、生産設備、車載電池
1953年操業

4 長草工場
愛知県大府市
生産品目：自動車
1967年操業

5 高浜工場
愛知県高浜市
生産品目：産業車両、物流システム機器
1970年操業

6 碧南工場
愛知県碧南市
生産品目：自動車用・産業分野向けエンジン、ターボチャージャー
1982年操業

7 東知多工場
愛知県半田市
生産品目：鋳造品、ディーゼルエンジン
2000年操業

8 東浦工場
愛知県知多郡東浦町
生産品目：コンプレッサー部品
2002年操業

9 安城工場
愛知県安城市
生産品目：電子機器、燃料電池自動車用製品
2007年操業

10 石浜工場
愛知県知多郡東浦町
生産品目：車載電池
2022年操業

11 株式会社 アイコーボレーション
社長 山岸 俊哉
埼玉県上尾市
事業内容：高所作業車の生産・販売・サービス
1962年設立

北アメリカ・南アメリカ

12 Toyota Material Handling North America, Inc.
President & CEO Brett Wood
アメリカ Columbus, Indiana
事業内容：米国産業車両生産・販売統括
2010年設立

13 Toyota Material Handling, Inc.
President & CEO Bill Finerty
アメリカ Columbus, Indiana
事業内容：産業車両の生産・販売
2020年設立

14 The Raymond Corporation
President & CEO Mike Field
アメリカ Greene, New York
事業内容：産業車両の生産・販売・サービス
1922年設立

17 Toyota Industries Commercial Finance, Inc.
President & CEO Mark Taggart
アメリカ Dallas, Texas
事業内容：産業車両向けの販売金融
2014年設立

18 Michigan Automotive Compressor, Inc.
President 草場 尚
アメリカ Parma, Michigan
事業内容：コンプレッサーの生産
1989年設立

15 Toyota Advanced Logistics North America, Inc.
President & CEO 松岡 均
アメリカ Indianapolis, Indiana
事業内容：米国物流ソリューション統括
2017年設立

16 Bastian Solutions, LLC
President & CEO Aaron Jones
アメリカ Indianapolis, Indiana
事業内容：物流システムインテグレーター
1952年設立

19 TD Automotive Compressor Georgia, LLC
President 伊藤 治幸
アメリカ Pendergrass, Georgia
事業内容：コンプレッサーの生産
2004年設立

20 Toyota Industries Compressor Parts America, Co.
President 伊藤 治幸
アメリカ Pendergrass, Georgia
事業内容：コンプレッサー部品、エレクトロニクス製品の生産
2012年設立

21 Toyota Material Handling Mercosur Indústria e Comércio de Equipamentos Ltda
President 栗山 泰司
ブラジル São Paulo
事業内容：産業車両の生産・販売・サービス
2004年設立

アジア

30 Toyota Industries Engine India Private Limited
Managing Director 椎野 保夫
インド Bengaluru
事業内容：エンジンの生産
2015年設立

31 Kirloskar Toyota Textile Machinery Pvt. Ltd.
Managing Director 瀧野 久洋
インド Bengaluru
事業内容：繊維機械の生産・販売・サービス
1995年設立

32 豊田工業(昆山)有限公司
総経理 大岩 昭宏
中国 江蘇省昆山市
事業内容：産業車両、自動車部品などの生産
1994年設立

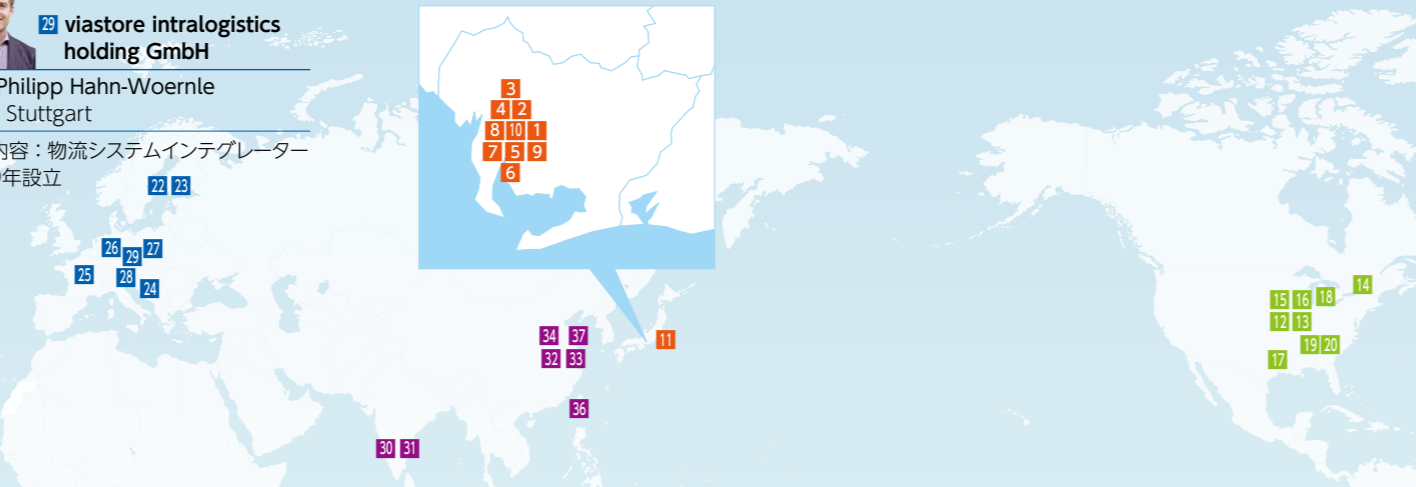
33 豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司
総経理 藤井 晶良
中国 江蘇省昆山市
事業内容：コンプレッサーの生産
2005年設立

34 烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有限公司
総経理 渡邊 靖
中国 山東省煙台市
事業内容：コンプレッサーの生産
2012年設立

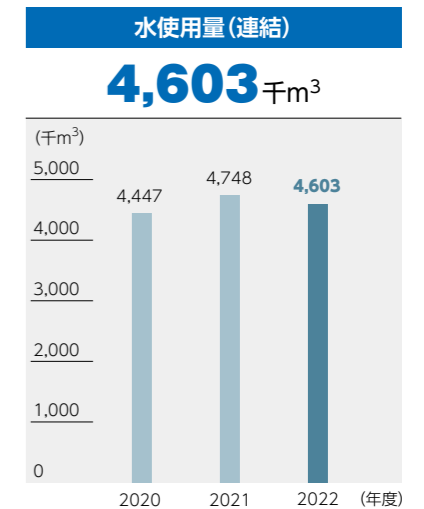
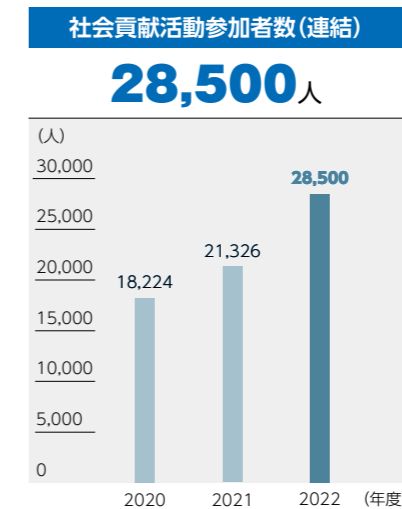
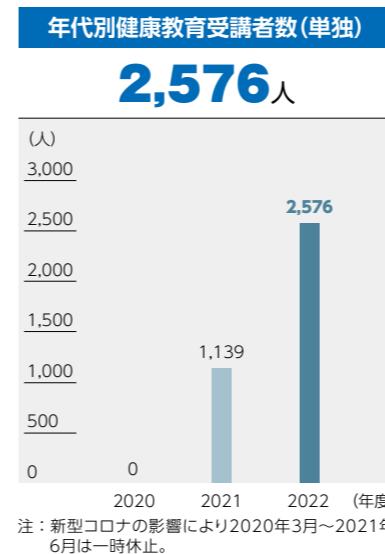
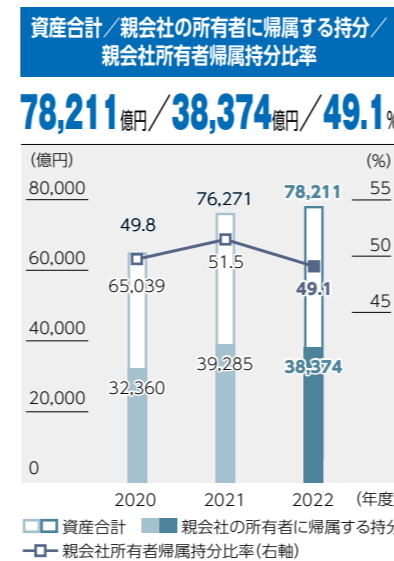
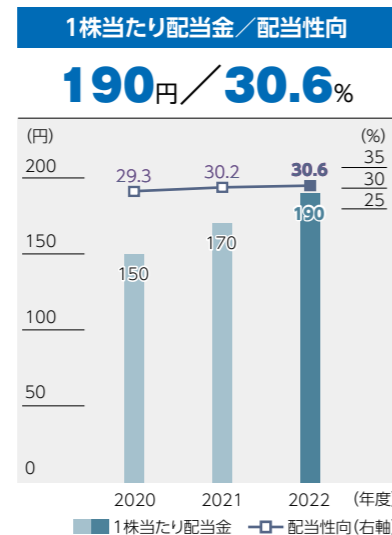
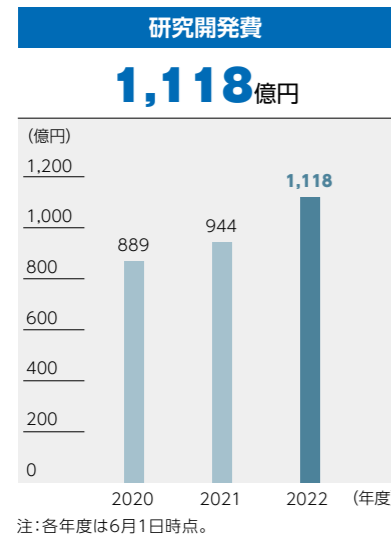
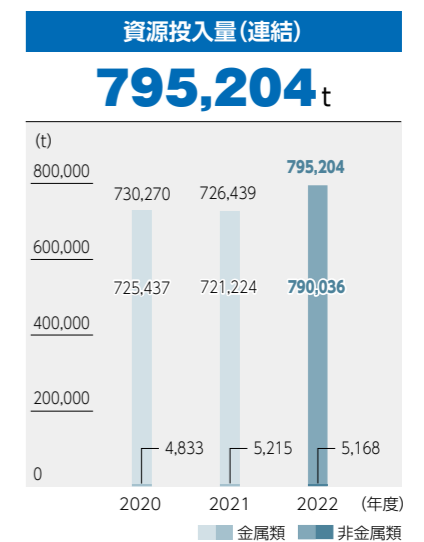
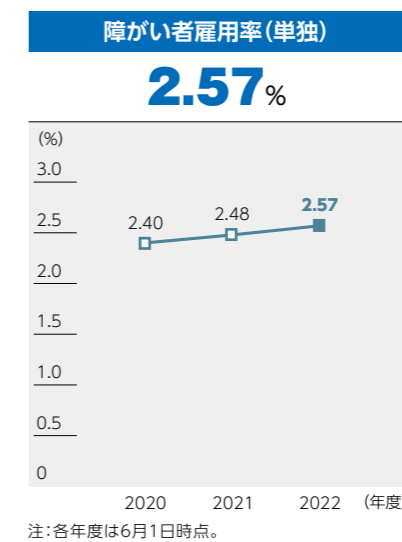
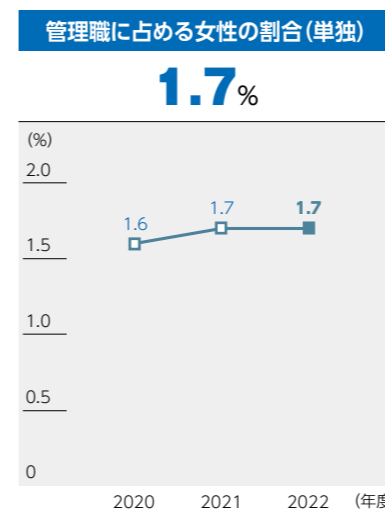
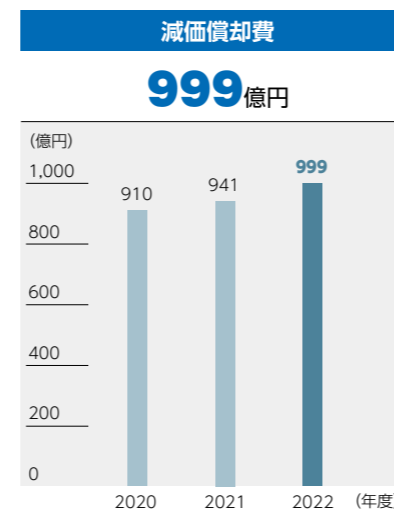
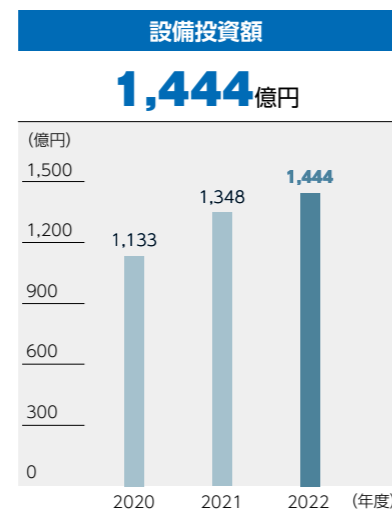
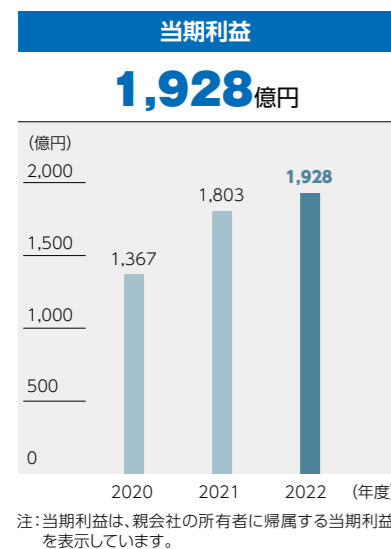
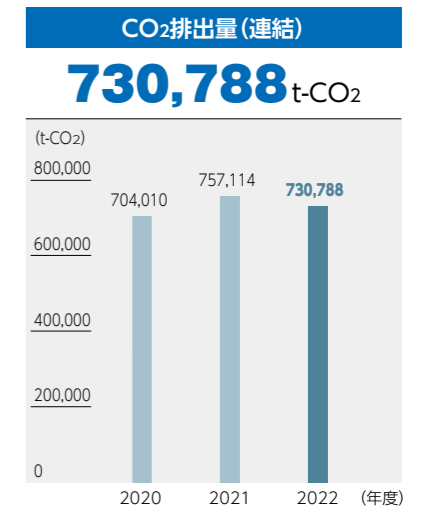
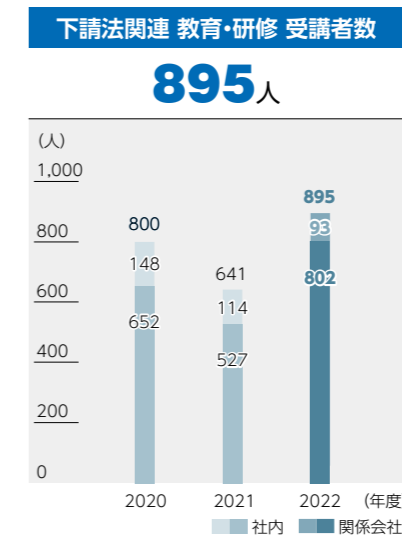
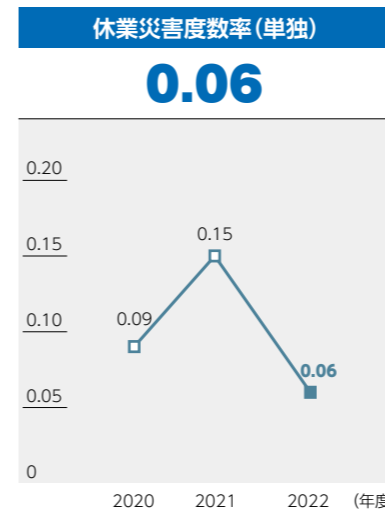
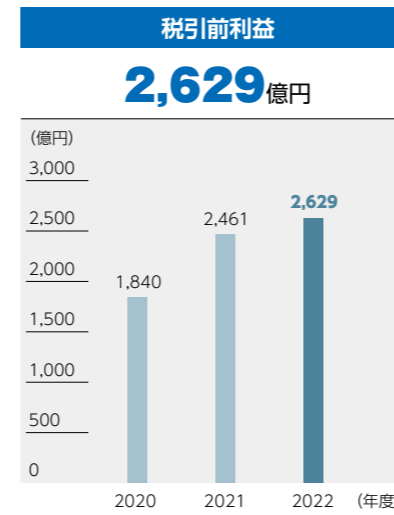
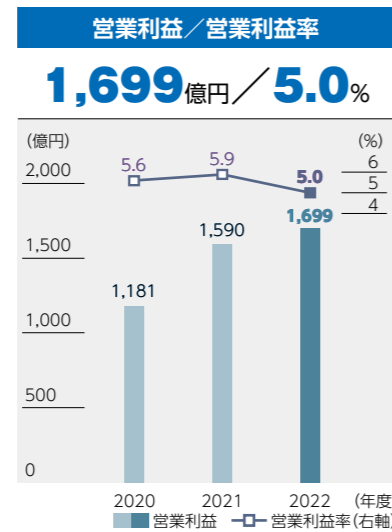
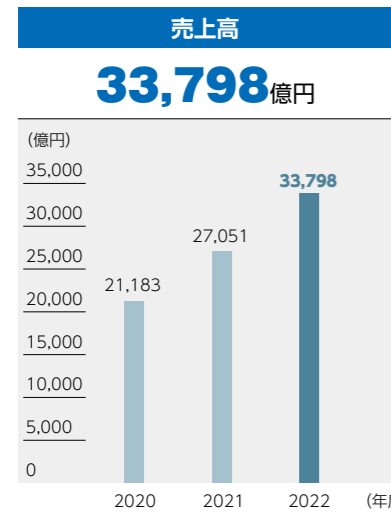
35 P.T. TD Automotive Compressor Indonesia
President 粕谷 聡
インドネシア Bekasi
事業内容：コンプレッサーの生産
2011年設立

36 台豊運搬設備股份有限公司(タイリフト)
総経理 林 佳郁
台湾 台中市
事業内容：産業車両の生産・販売・サービス
2014年設立

37 台励福機器設備(青島)有限公司(タイリフト)
総経理 林 佳郁
中国 山東省青島市
事業内容：産業車両の生産・販売・サービス
2000年設立



連結財務・非財務ハイライト (2022年度)



11年間の連結財務サマリー



単位:百万円

会計年度	IFRS							日本基準				
	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	
売上高	3,379,891	2,705,183	2,118,302	2,171,355	2,214,946	2,003,973	1,675,148	2,243,220	2,166,661	2,007,856	1,615,244	
営業利益	169,904	159,066	118,159	128,233	134,684	147,445	127,345	134,712	117,574	107,691	77,098	
税引前利益*1	262,967	246,123	184,011	196,288	202,225	209,827	181,986	185,398	170,827	138,133	86,836	
当期利益*2	192,861	180,306	136,700	145,881	152,748	168,180	131,398	183,036	115,263	91,705	53,119	
設備投資*3	144,403	134,867	113,361	106,058	113,748	115,458	77,393	75,438	126,395	109,479	89,459	
減価償却費*3	99,901	94,190	91,097	90,488	85,639	77,738	73,253	77,366	70,782	64,153	57,954	
研究開発費	111,877	94,484	88,900	90,560	88,807	77,647	69,524	65,440	47,785	46,326	39,057	
1株当たり情報(円)												
当期利益*2*4												
基本的	621.17	580.73	440.28	469.85	491.97	541.67	420.78	582.58	367.06	292.76	170.36	
希薄化後	-	-	-	-	-	-	-	582.57	366.99	292.57	170.35	
親会社の所有者に帰属する持分	12,359.66	12,653.04	10,422.64	7,854.87	7,986.59	8,223.82	7,125.37	6,481.97	7,500.16	5,640.08	4,719.66	
配当金	190.00	170.00	150.00	160.00	155.00	150.00	125.00	120.00	110.00	85.00	55.00	
会計年度末												
資産合計	7,821,185	7,627,120	6,503,986	5,279,653	5,261,174	5,258,500	4,558,212	4,199,196	4,650,896	3,799,010	3,243,779	
親会社の所有者に帰属する持分	3,837,416	3,928,513	3,236,038	2,438,807	2,479,718	2,553,391	2,240,293	2,113,948	2,425,929	1,829,326	1,524,933	
資本金	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	310,479	310,479	310,481	310,483	310,485	310,487	310,489	314,226	314,155	313,730	312,207	
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,964	321,085	382,386	313,199	270,306	268,567	239,094	240,169	182,191	155,059	151,299	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(427,642)	(229,805)	(404,164)	(182,598)	(395,000)	(340,324)	(86,925)	(531,561)	(160,769)	(118,483)	(274,210)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,690	(92,114)	(105,477)	(7,094)	40,467	153,303	789	130,923	(8,918)	6,183	7,050	
現金及び現金同等物	202,731	247,085	238,248	358,144	239,140	323,830	243,685	92,399	248,706	226,406	179,359	
財務指標												
売上高営業利益率(%)	5.0	5.9	5.6	5.9	6.1	7.4	7.6	6.0	5.4	5.4	4.8	
EBITDA(百万円)*5	435,417	390,525	326,851	336,415	323,998	313,055	276,193	369,857	248,854	216,175	155,234	
ROE(%)*6	5.0	5.0	4.8	5.9	6.1	7.0	6.1	8.3	5.6	5.7	4.1	
ROA(%)*7	2.5	2.6	2.3	2.8	2.9	3.4	3.0	4.1	2.7	2.6	1.8	
D/Eレシオ(%)*8	44.3	35.4	41.6	54.9	52.3	45.7	43.6	43.7	32.0	39.9	45.4	
親会社所有者帰属持分比率(%)*9	49.1	51.5	49.8	46.2	47.1	48.6	49.1	48.5	50.7	46.6	45.4	
従業員数(人)	74,887	71,784	66,947	66,478	64,641	61,152	52,623	51,458	52,523	49,333	47,412	

*1: 2015年度以前は、日本基準の経常利益の数値を表示しています。
 *2: 親会社の所有者に帰属する当期利益を表示しています。
 *3: 有形固定資産を対象としています。オペレーティングリースに供しているリース用産業車両を含んでいません。
 *4: 期中平均株式数に基づき算出しています。
 *5: 税引前利益+支払利息-受取利息及び受取配当金+減価償却費(有形固定資産以外を含む)
 *6: 親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首期末平均の親会社の所有者に帰属する持分
 *7: 親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首期末平均の資産合計
 *8: 有利子負債÷(親会社の所有者に帰属する持分-新株予約権)
 *9: (親会社の所有者に帰属する持分-新株予約権)÷資産合計
 注1: 2016年度末より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
 注2: 財務セクションにおける()の数値は、マイナスを意味しています。
 注3: 2017年度の営業利益には、退職給付制度の変更による一過性の影響143億円を含んでいます。

連結財政状態計算書

	単位:百万円	
	2021年度末	2022年度末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	247,085	202,731
預入期間が3ヶ月超の定期預金	328,674	420,173
営業債権及びその他の債権	1,121,491	1,398,757
その他の金融資産	12,672	5,399
棚卸資産	433,961	524,385
未収法人所得税	28,906	26,262
その他の流動資産	83,034	99,313
流動資産合計	2,255,827	2,677,024
非流動資産		
有形固定資産	1,134,074	1,237,540
のれん及び無形資産	395,882	468,368
営業債権及びその他の債権	2,334	1,459
持分法で会計処理されている投資	21,337	23,987
その他の金融資産	3,734,978	3,338,505
退職給付に係る資産	37,408	27,887
繰延税金資産	39,908	37,992
その他の非流動資産	5,368	8,421
非流動資産合計	5,371,292	5,144,161
資産合計	7,627,120	7,821,185
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	745,553	807,474
社債及び借入金	468,504	519,749
その他の金融負債	82,909	83,749
未払法人所得税	27,281	29,696
引当金	15,415	41,827
その他の流動負債	33,058	34,615
流動負債合計	1,372,721	1,517,112
非流動負債		
社債及び借入金	922,011	1,179,390
その他の金融負債	95,237	104,404
退職給付に係る負債	91,677	81,422
引当金	11,809	11,025
繰延税金負債	1,078,641	952,960
その他の非流動負債	33,054	39,467
非流動負債合計	2,232,430	2,368,671
負債合計	3,605,152	3,885,784
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	102,388	101,245
利益剰余金	1,514,657	1,652,648
自己株式	(59,339)	(59,345)
その他の資本の構成要素	2,290,343	2,062,404
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,928,513	3,837,416
非支配持分	93,454	97,985
資本合計	4,021,967	3,935,401
負債及び資本合計	7,627,120	7,821,185

注：財務セクションにおける()の数値は、マイナスを意味しています。

連結損益計算書

	単位:百万円	
	2021年度	2022年度
売上高	2,705,183	3,379,891
売上原価	(2,097,501)	(2,623,707)
売上総利益	607,682	756,183
販売費及び一般管理費	(455,165)	(576,761)
その他の収益	20,942	28,230
その他の費用	(14,391)	(37,748)
営業利益	159,066	169,904
金融収益	89,941	103,728
金融費用	(7,282)	(13,976)
持分法による投資利益	4,397	3,311
税引前利益	246,123	262,967
法人所得税費用	(60,773)	(64,250)
当期利益	185,350	198,716
当期利益の帰属		
親会社の所有者	180,306	192,861
非支配持分	5,043	5,855
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	580.73	621.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	580.73	621.17

連結包括利益計算書

	単位:百万円	
	2021年度	2022年度
当期利益	185,350	198,716
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	465,900	(284,805)
確定給付制度の再測定	13,943	576
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19	1
純損益に振替えられることのない項目 合計	479,863	(284,227)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	84,380	56,074
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,126	2,931
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,102	156
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	86,610	59,162
税引後その他の包括利益合計	566,473	(225,065)
当期包括利益	751,823	(26,348)
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	742,088	(34,061)
非支配持分	9,735	7,713

連結持分変動計算書

単位:百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIの金融資産に係る評価差額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	80,462	102,307	1,369,775	(59,321)	1,779,685	-
当期利益	-	-	180,306	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	466,017	13,896
当期包括利益	-	-	180,306	-	466,017	13,896
自己株式の取得	-	-	-	(18)	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
剰余金の配当	-	-	(49,676)	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動	-	81	-	-	-	-
連結範囲の変更による非支配持分の変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	14,252	-	(355)	(13,896)
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	81	(35,424)	(18)	(355)	(13,896)
2022年3月31日残高	80,462	102,388	1,514,657	(59,339)	2,245,347	-
当期利益	-	-	192,861	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(284,915)	685
当期包括利益	-	-	192,861	-	(284,915)	685
自己株式の取得	-	-	-	(5)	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
剰余金の配当	-	-	(55,886)	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動	-	58	-	-	-	-
連結範囲の変更による非支配持分の変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	1,015	-	(330)	(685)
その他の増減	-	(1,201)	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	(1,143)	(54,870)	(5)	(330)	(685)
2023年3月31日残高	80,462	101,245	1,652,648	(59,345)	1,960,101	-

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高	(39,082)	2,211	1,742,814	3,236,038	86,511	3,322,550
当期利益	-	-	-	180,306	5,043	185,350
その他の包括利益	80,740	1,126	561,781	561,781	4,692	566,473
当期包括利益	80,740	1,126	561,781	742,088	9,735	751,823
自己株式の取得	-	-	-	(18)	-	(18)
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	-	-	-	(49,676)	(2,260)	(51,937)
子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	81	(1,066)	(984)
連結範囲の変更による非支配持分の変動	-	-	-	-	534	534
利益剰余金への振替	-	-	(14,252)	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	(14,252)	(49,613)	(2,792)	(52,405)
2022年3月31日残高	41,657	3,338	2,290,343	3,928,513	93,454	4,021,967
当期利益	-	-	-	192,861	5,855	198,716
その他の包括利益	54,374	2,931	(226,922)	(226,922)	1,857	(225,065)
当期包括利益	54,374	2,931	(226,922)	(34,061)	7,713	(26,348)
自己株式の取得	-	-	-	(5)	-	(5)
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	-	-	-	(55,886)	(2,674)	(58,560)
子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	58	(508)	(449)
連結範囲の変更による非支配持分の変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	(1,015)	-	-	-
その他の増減	-	-	-	(1,201)	-	(1,201)
所有者との取引額合計	-	-	(1,015)	(57,035)	(3,182)	(60,217)
2023年3月31日残高	96,032	6,269	2,062,404	3,837,416	97,985	3,935,401

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	246,123	262,967
減価償却費及び償却費	223,737	257,762
減損損失	2,368	2,634
受取利息及び受取配当金	(84,203)	(95,424)
支払利息	4,868	10,111
持分法による投資(利益)損失	(4,397)	(3,311)
棚卸資産の(増加)減少額	(110,613)	(70,207)
営業債権及びその他の債権の(増加)減少額	(81,246)	(225,489)
営業債務及びその他の債務の増加(減少)額	93,537	29,619
その他	12,496	7,241
小計	302,671	175,904
利息及び配当金の受取額	84,921	95,920
利息の支払額	(4,999)	(9,919)
法人所得税の支払額	(61,507)	(66,940)
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,085	194,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(237,371)	(289,974)
有形固定資産の売却による収入	16,415	19,660
投資有価証券の取得による支出	(1,406)	(1,624)
投資有価証券の売却による収入	651	541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(14,905)	(36,486)
定期預金の預入による支出	(935,461)	(919,474)
定期預金の払戻による収入	961,239	831,815
事業譲受による支出	(529)	(2,104)
その他	(18,438)	(29,995)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(229,805)	(427,642)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヶ月以内)の純増加(減少)額	26,622	59,426
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	136,079	82,054
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	(112,363)	(158,332)
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	40,590	112,121
長期借入れによる収入	233,551	354,876
長期借入金の返済による支出	(180,482)	(130,782)
社債の発行による収入	13,205	103,314
社債の償還による支出	(184,066)	(165,036)
リース負債の返済による支出	(16,453)	(40,910)
自己株式の取得による支出	(18)	(5)
配当金の支払額	(49,676)	(55,886)
非支配持分への配当金の支払額	(2,260)	(2,674)
その他	3,156	25,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	(92,114)	183,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,671	4,632
現金及び現金同等物の増加(減少)額	8,837	(44,353)
現金及び現金同等物の期首残高	238,248	247,085
現金及び現金同等物の期末残高	247,085	202,731

会社・投資家情報 (2023年3月31日現在)

■ 会社概要

本社所在地

〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
株式会社豊田自動織機
電話番号: (0566) 22-2511 (代表)
FAX番号: (0566) 27-5650

設立

大正15年(1926年)11月18日

普通株式

発行可能株式総数: 1,100,000,000株
発行済株式総数: 325,840,640株
(自己株式を含む)
単元株数: 100株

資本金

80,462百万円

上場証券取引所

東京、名古屋 (証券コード: 6201)

株主数

18,934名

監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
PwCあらた有限責任監査法人

株主名簿管理人

特別口座管理機関

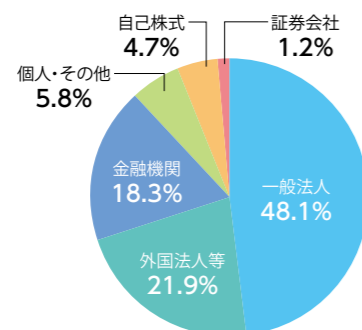
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	76,600	24.67
株式会社デンソー	29,647	9.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,706	7.96
トヨタ不動産株式会社	16,291	5.25
豊田通商株式会社	15,294	4.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,178	3.28
日本生命保険相互会社	6,580	2.12
株式会社アイシン	6,578	2.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,903	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	3,944	1.27

注1: 当社は、自己株式(15,361千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

■ 所有者別株式の状況



■ 主な第三者からの評価



2022年12月、CDP*1が主催する調査の「気候変動」部門において、特に優れた企業として、最高評価である「Aリスト」に選定されました。
*1: 環境戦略や温室効果ガス排出量の開示を求めるプロジェクトを実施する国際環境非営利団体。



2023年2月、EcoVadis*2のサステナビリティ評価で「シルバーメダル」を獲得しました。
(2016年度以降、7年連続)
*2: 企業の持続可能性を評価する国際機関。



2022年11月、生物多様性保全に関し地域の広がりや継続性のある取り組みを行っているとして、愛知県が2022年に創設した「あいち生物多様性優良認証企業」に認証されました。



2019年8月、厚生労働省より仕事と家庭の両立支援での高い水準の活動を評価され、「プラチナくるみん」企業の認定を受けました。



2020年2月、仕事と家庭の両立支援について他の模範となる優れた取り組みを実施している企業として、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰」を受賞しました。



2019年11月、愛知県が認証した「あいち女性輝きカンパニー」の中から、女性の活躍に向けた取り組みを特に積極的に推進し、他の模範となる企業であるとして「優秀企業」表彰を受賞しました。

■ 株価・売買高の推移

